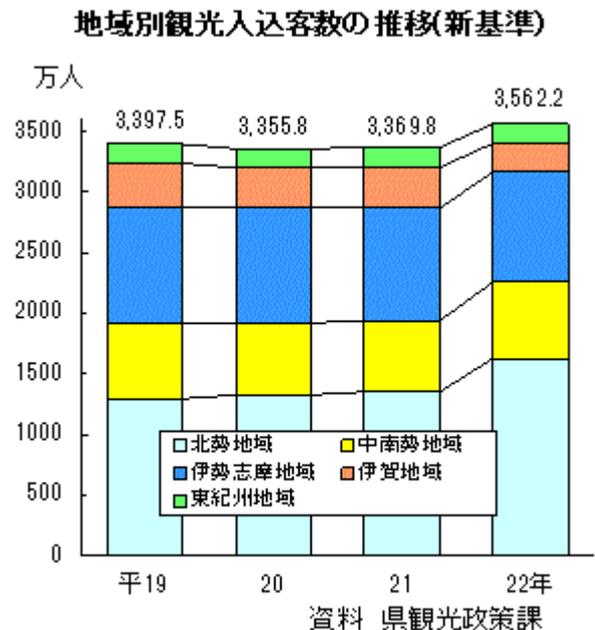
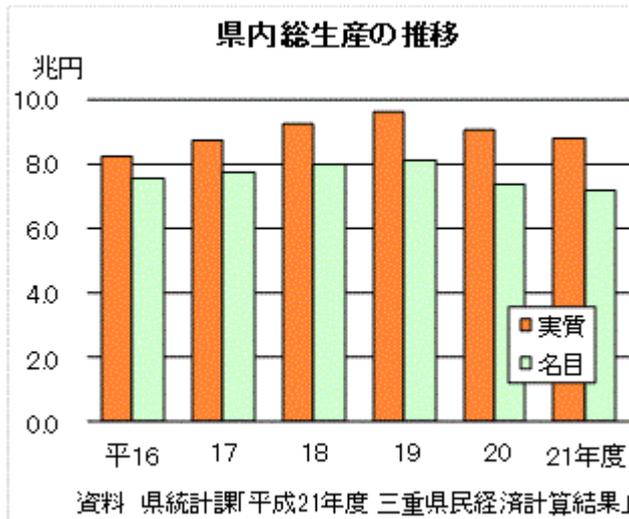


第1 三重県のプロフィール

1 位置と地勢

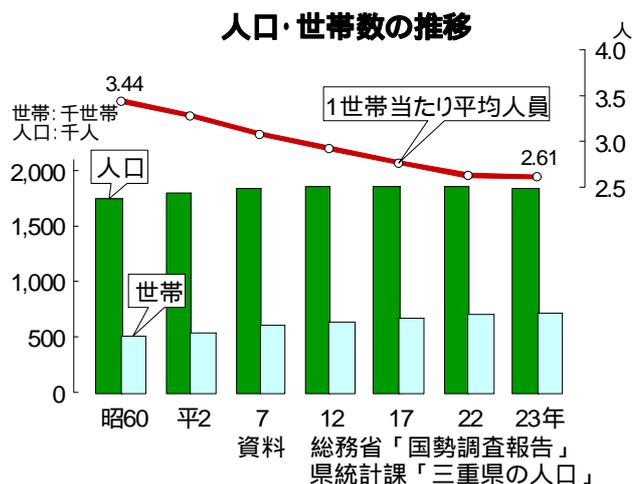
三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



2 人口と面積

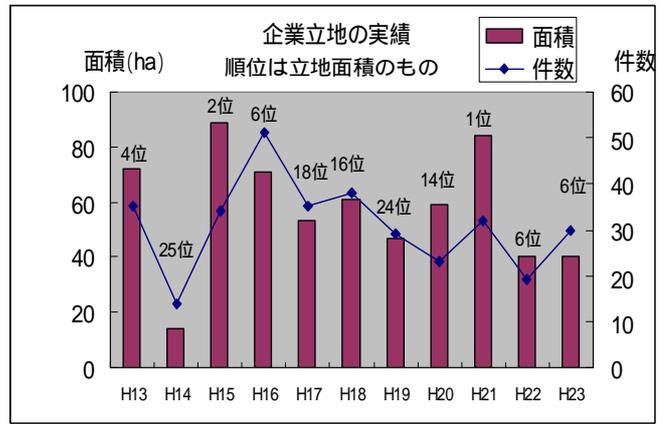
平成 22 年 10 月 1 日現在の総人口（国勢調査結果）は、約 185 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、平成 23 年 10 月 1 日の総面積は 5,777.31 で、全国順位は 25 番目の広さになっています。



3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までは、自動車約2時間、鉄道約1時間30分、名古屋市までは、自動車約1時間、鉄道約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成7年から平成22年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地(千㎡以上)の面積は、9,311千㎡となり、全国に占める割合は約3.6%(全国10位)となっています。

4 産業

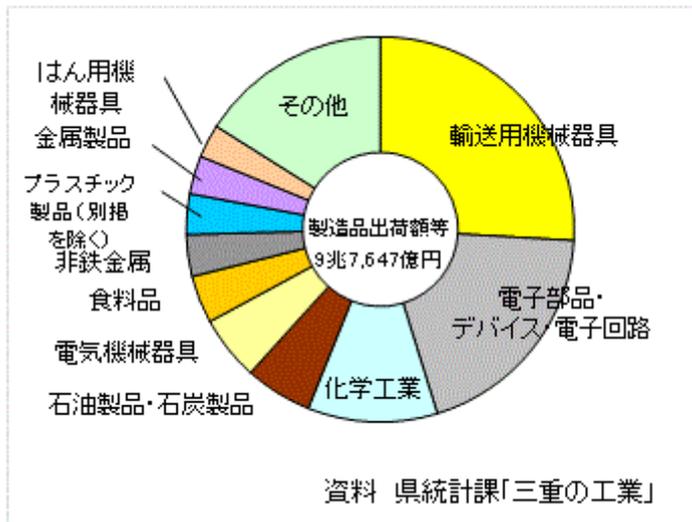
三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

こうした状況は統計面でも現れています。平成22年工業統計調査によると、平成22年12月31日現在の製造品出荷額等は9兆7,647億円で、全国9位の規模となっています。

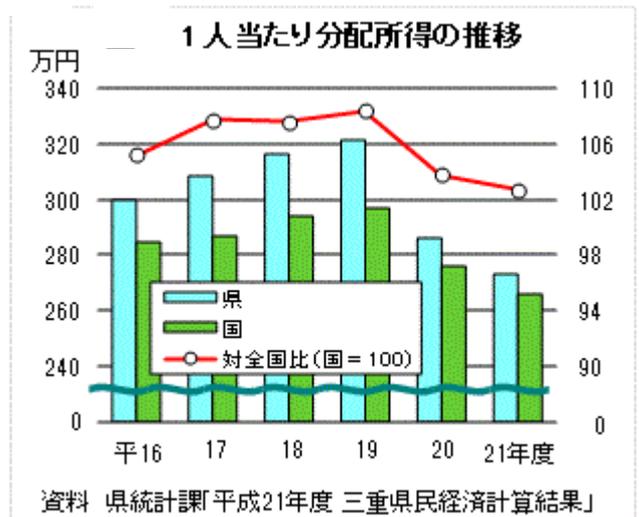
また、農林水産業では、なばな、モロヘイヤ、茶などの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

なお、1人当たりの県民所得は、平成20年秋以降の米国発の世界的な経済危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度から減少に転じ、平成21年度は前年度より4.6%減少して273万1千円となり、全国11位となっています。

製造品出荷額等(平成22年)



【全国9位】



【全国11位】

第2 平成23年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,259億円、特別会計^注1,286億円で、合わせて8,545億円となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は13億円、0.2%増加、特別会計は90億円、7.5%増加しています。

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	22年度	7,486	7,246	239	95	4
	23年度	7,688	7,259	429	93	4
	増減額	203	13	190	2	0
	増減率	2.7%	0.2%	79.5%	2.0%	7.7%
特別会計	22年度	1,307	1,293	13	37	0
	23年度	1,294	1,286	7	38	0
	増減額	13	7	6	1	0
	増減率	1.0%	0.6%	44.0%	1.8%	90.8%
合計	22年度	8,792	8,540	253	132	5
	23年度	8,982	8,545	437	131	4
	増減額	190	6	184	1	1
	増減率	2.2%	0.1%	73.0%	1.0%	12.5%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	22年度	7,486	7,246	239	95	4
	23年度	7,688	7,259	429	93	4
	増減額	203	13	190	2	0
	増減率	2.7%	0.2%	79.5%	2.0%	7.7%
特別会計	22年度	1,209	1,196	13	37	0
	23年度	1,294	1,286	7	38	0
	増減額	84	90	6	1	0
	増減率	7.0%	7.5%	44.0%	1.8%	90.8%
合計	22年度	8,695	8,442	253	132	5
	23年度	8,982	8,545	437	131	4
	増減額	287	103	184	1	1
	増減率	3.3%	1.2%	73.0%	1.0%	12.5%

*22年度は、特別会計において97億円の借換債を発行しています。

23年度は、一般会計及び特別会計において借換債を発行していません。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計7,080億円、特別会計1,248億円で、合わせて8,327億円となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ**一般会計は、41億円、0.6%増加**、**特別会計は、90億円、7.8%増加**しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	22年度	7,486	7,038	447	368	79
	23年度	7,688	7,080	609	516	92
	増減額	203	41	161	148	14
	増減率	2.7%	0.6%	36.1%	40.1%	17.3%
特 別 会 計	22年度	1,307	1,255	52	32	19
	23年度	1,294	1,248	46	28	18
	増減額	13	8	5	4	2
	増減率	1.0%	0.6%	10.6%	11.9%	8.5%
合 計	22年度	8,792	8,293	499	401	98
	23年度	8,982	8,327	655	545	110
	増減額	190	34	156	144	12
	増減率	2.2%	0.4%	31.3%	36.0%	12.2%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【借換債除きベース】

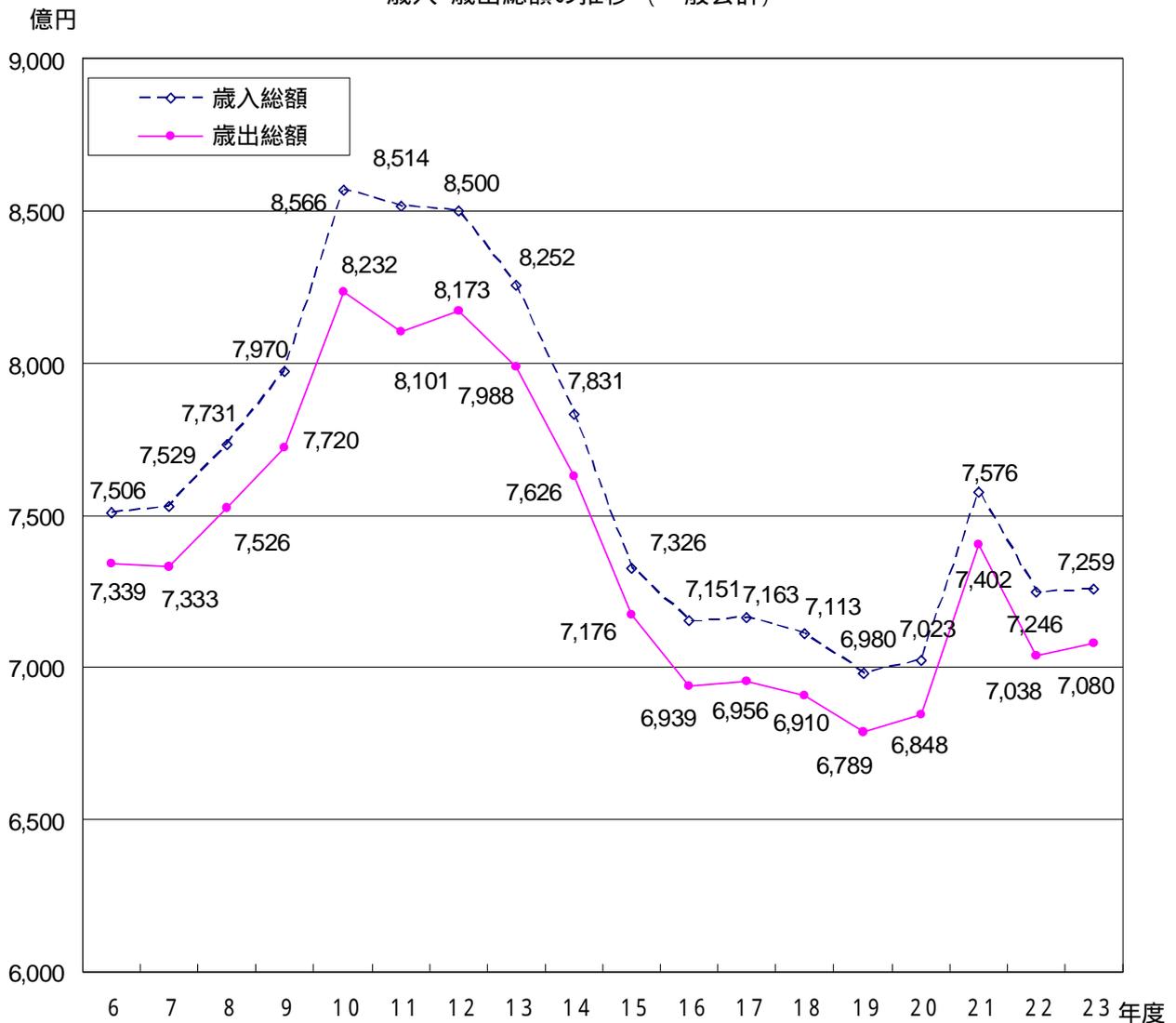
(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	22年度	7,486	7,038	447	368	79
	23年度	7,688	7,080	609	516	92
	増減額	203	41	161	148	14
	増減率	2.7%	0.6%	36.1%	40.1%	17.3%
特 別 会 計	22年度	1,209	1,158	52	32	19
	23年度	1,294	1,248	46	28	18
	増減額	84	90	5	4	2
	増減率	7.0%	7.8%	10.6%	11.9%	8.5%
合 計	22年度	8,695	8,196	499	401	98
	23年度	8,982	8,327	655	545	110
	増減額	287	131	156	144	12
	増減率	3.3%	1.6%	31.3%	36.0%	12.2%

*22年度は、特別会計において97億円の借換債を発行しています。

23年度は、一般会計及び特別会計において借換債を発行していません。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



国の緊急経済対策による公共事業等の事業量の増加に伴い、歳入総額 歳出総額は平成10年度～12年度にピークを迎えましたが、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、平成23年度は横ばいとなっています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は7,259億円で、前年度に比べ13億円、0.2%の増(H22:7,246億円 H23:7,259億円)となっています。

歳入予算額との比較では、429億円の減収(前年度は239億円の減収)となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されることによるものです

(繰越に伴う主な未収入特定財源^注:国庫支出金232億円、県債136億円)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	202,165	204,465	2,300	1.1%
地方消費税清算金 ^注	34,718	34,524	194	0.6%
地方譲与税	24,075	25,443	1,368	5.7%
地方特例交付金 ^注	2,437	2,113	324	13.3%
地方交付税	145,126	141,853	3,273	2.3%
交通安全対策特別交付金	674	658	16	2.4%
分担金及び負担金	4,301	4,294	8	0.2%
使用料及び手数料	5,508	5,367	141	2.6%
国庫支出金	91,021	86,966	4,055	4.5%
財産収入	1,115	845	270	24.2%
寄附金	276	30	246	89.0%
繰入金	29,037	52,250	23,213	79.9%
繰越金	16,617	17,757	1,141	6.9%
諸収入	19,602	19,859	257	1.3%
県債	147,960	129,478	18,482	12.5%
合 計	724,632	725,902	1,270	0.2%

* 平成22年度、23年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・ 県税収入(対前年度23億円、1.1%増、H22:2,022億円 H23:2,045億円)は、前年度から増加しました。これは、法人の業績回復により法人事業税が増収になったことなどによるものです。

- ・ 個人県民税 (H22:612億円 H23:609億円 3億円、0.4%減)
- ・ 法人事業税 (H22:311億円 H23:321億円 10億円、3.3%増)
- ・ 法人県民税 (H22:92億円 H23:96億円 4億円、4.9%増)
- ・ 自動車取得税 (H22:36億円 H23:31億円 5億円、13.5%減)
- ・ 地方消費税 (H22:332億円 H23:346億円 14億円、4.2%増)

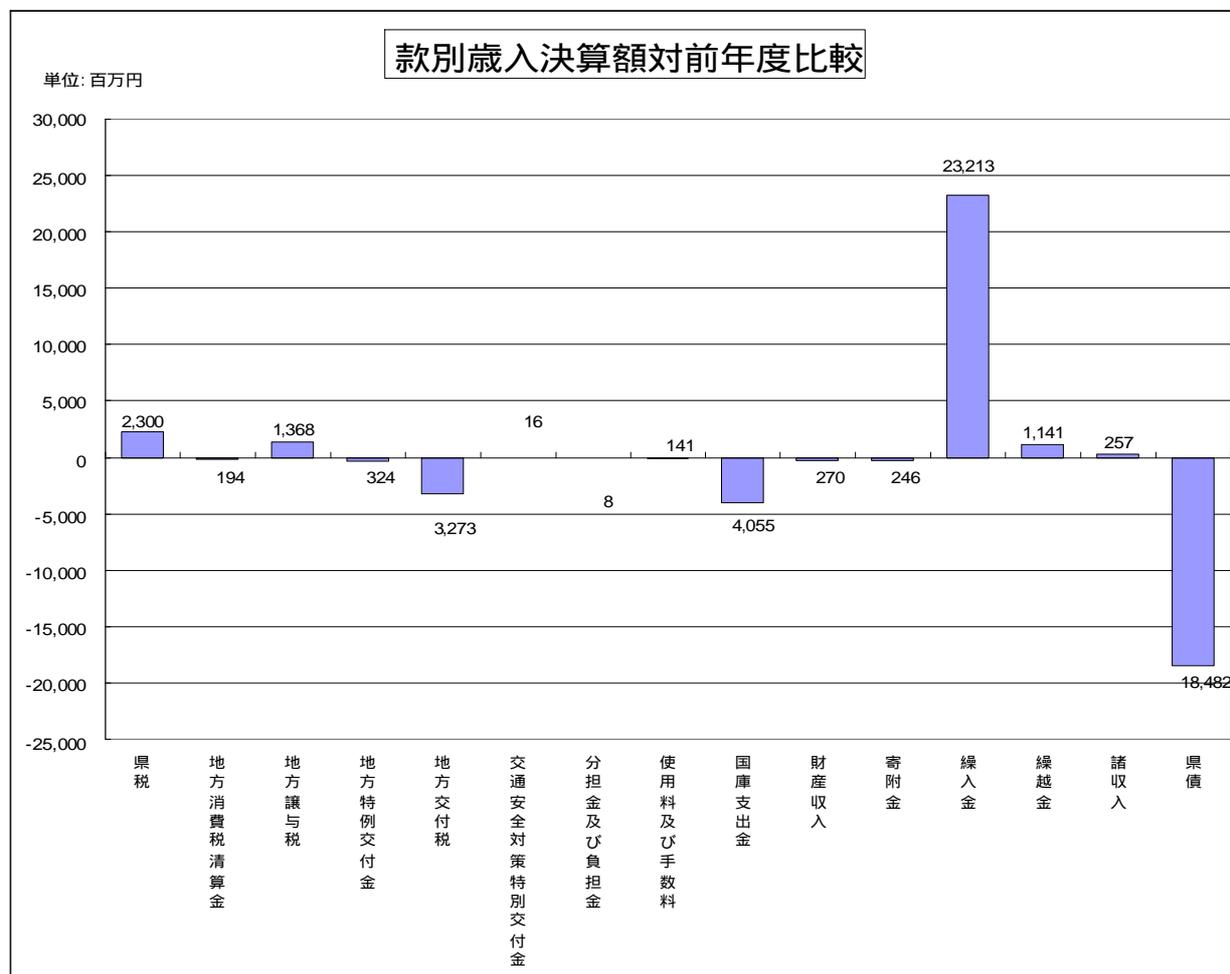
・ 地方譲与税(対前年度14億円、5.7%増、H22:241億円 H23:254億円)は、法人の業績回復により地方法人特別譲与税^注が増加したことによるものです。

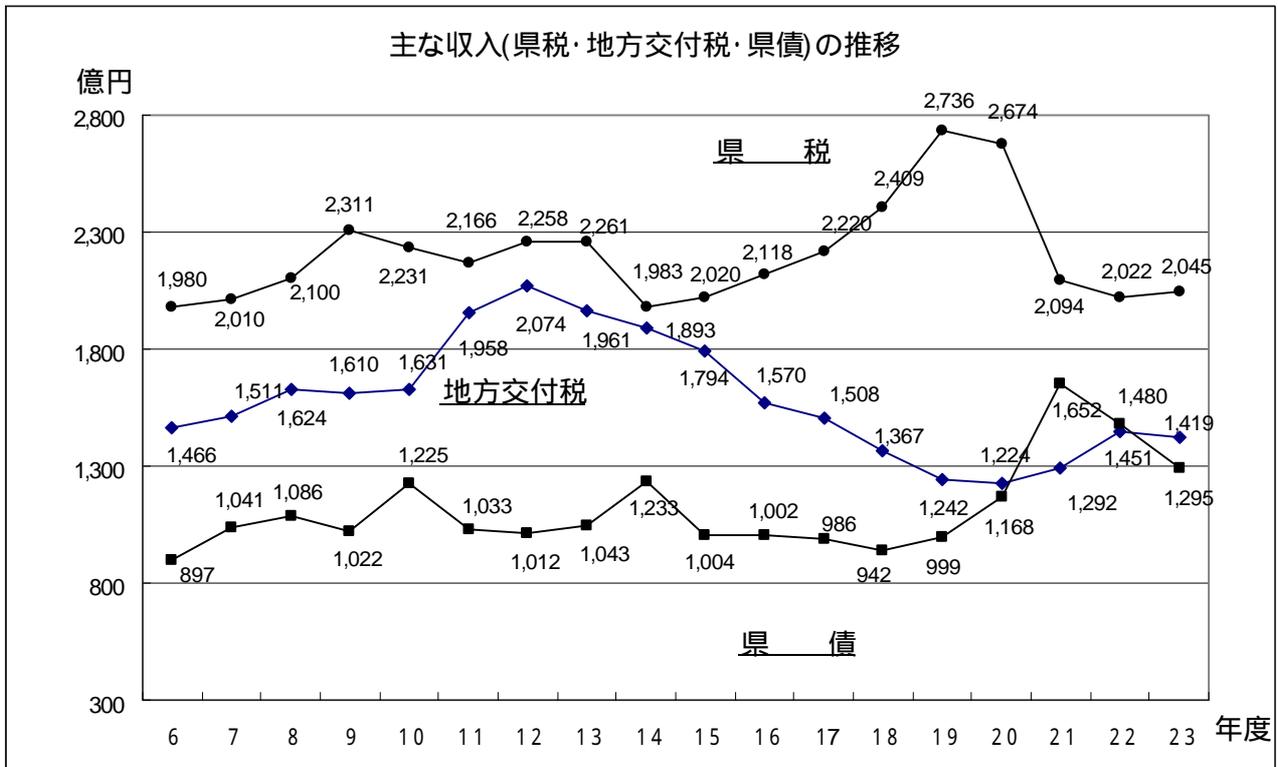
・ 地方交付税(対前年度 33 億円、2.3%減、H22 : 1,451 億円 H23 : 1,419 億円)は、普通交付税の算定において、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことなどにより減少しています。

・ 国庫支出金(対前年度 41 億円、4.5%減、H22 : 910 億円 H23 : 870 億円)は、平成 21 年度に創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」等の多額の臨時交付金が、大幅に減少したことなどにより減少しています。

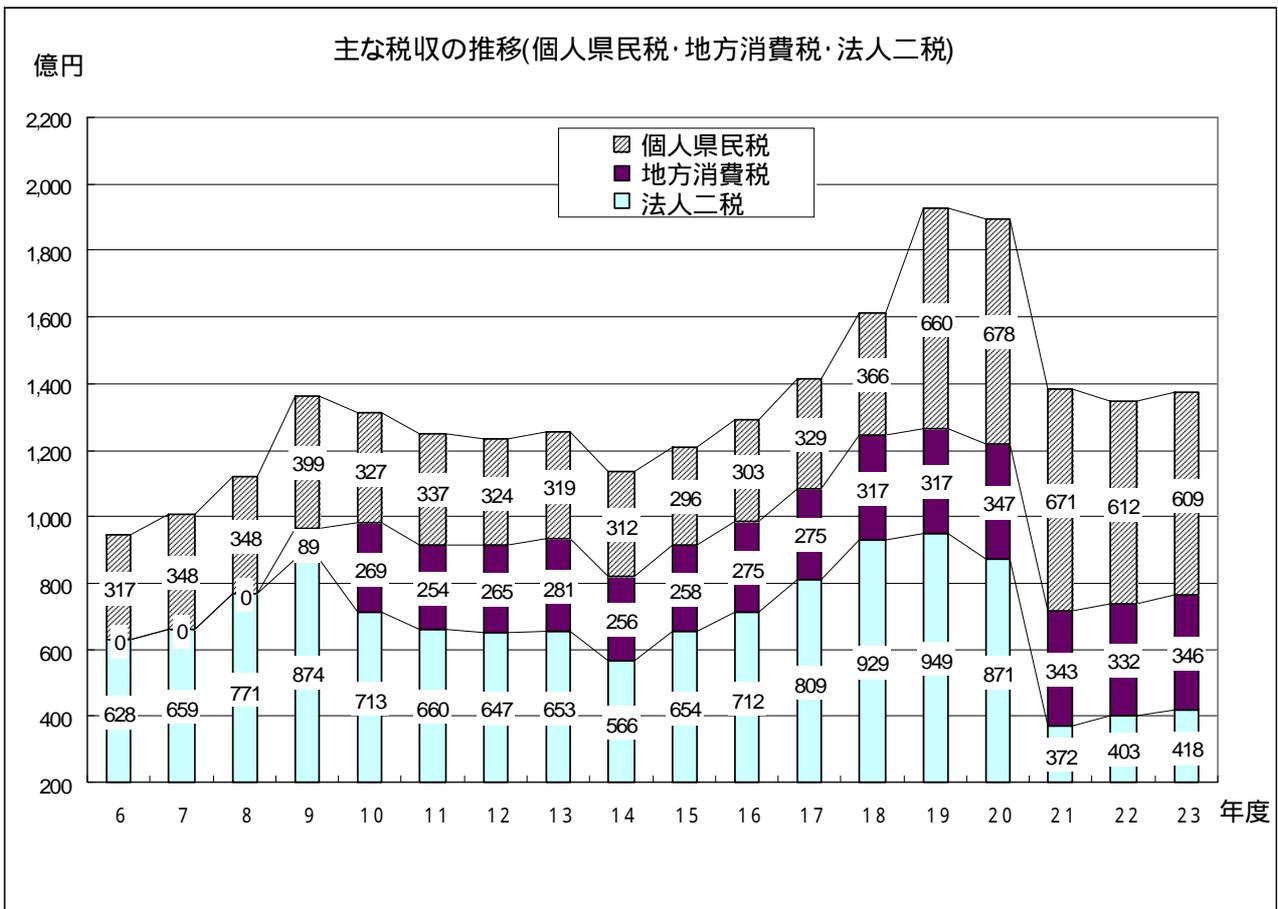
・ 繰入金^注(対前年度 232 億円、79.9%増、H22 : 290 億円 H23 : 522 億円)は、県立総合医療センターの地方独立行政法人化などに対応するため、土地開発基金条例を改正し、基金の取崩しを行い、公共用地先行取得事業特別会計から繰り入れたことなどにより増加しています。

・ 県債(対前年度 185 億円、12.5%減、H22 : 1,480 億円 H23 : 1,295 億円)は、臨時財政対策債や退職手当債の減などにより減少しています。





* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 93 億円（対前年度 2 億円、2.0%減、H22：95 億円 H23：93 億円）に減少しています。

主なものは、県税 65 億円、諸収入 27 億円などです。

不納欠損額は 4 億円（対前年度 0.3 億円、7.7%減、H22：4.5 億円 H23：4.1 億円）に減少しています。

内訳は、県税 3.9 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（用途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

・地方特例交付金

平成 23 年度における地方特例交付金には「児童手当及び子ども手当特例交付金」、「減収補てん特例交付金」がある。

「児童手当及び子ども手当特例交付金」は、平成 22 年度における子ども手当の創設等に伴う地方負担の増加分に対応するために交付されるもの。

「減収補てん特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は7,080億円で、前年度に比べ41億円、0.6%の増(H22:7,038億円 H23:7,080億円)となっています。

歳出予算額との比較では、609億円の差額(前年度は447億円の差額)が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,455	1,590	135	9.3%
総 務 費	58,511	44,564	13,948	23.8%
民 生 費	89,584	96,122	6,537	7.3%
衛 生 費	34,200	43,735	9,534	27.9%
労 働 費	9,114	8,334	781	8.6%
農 林 水 産 業 費	40,515	40,801	286	0.7%
商 工 費	9,907	10,414	507	5.1%
土 木 費	92,339	86,620	5,719	6.2%
警 察 費	39,754	38,046	1,708	4.3%
教 育 費	175,361	173,792	1,569	0.9%
災 害 復 旧 費	3,129	6,853	3,723	119.0%
公 債 費	95,012	101,330	6,318	6.6%
諸 支 出 金	54,953	55,780	827	1.5%
合 計	703,835	707,978	4,143	0.6%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・総務費(対前年度139億円、23.8%減、H22:585億円 H23:446億円)は、平成22年度に大幅に増加した財政調整基金への積立金が、平成23年度には減少したこと(財政調整基金積立金 対前年度156億円、99.6%減 H22:156.3億円 H23:0.7億円)などにより減少しています。

・民生費(対前年度65億円、7.3%増、H22:896億円 H23:961億円)は、災害救助事業費(対前年度19億円、392.4%増、H22:4.7億円 H23:23.4億円)などで増加しています。

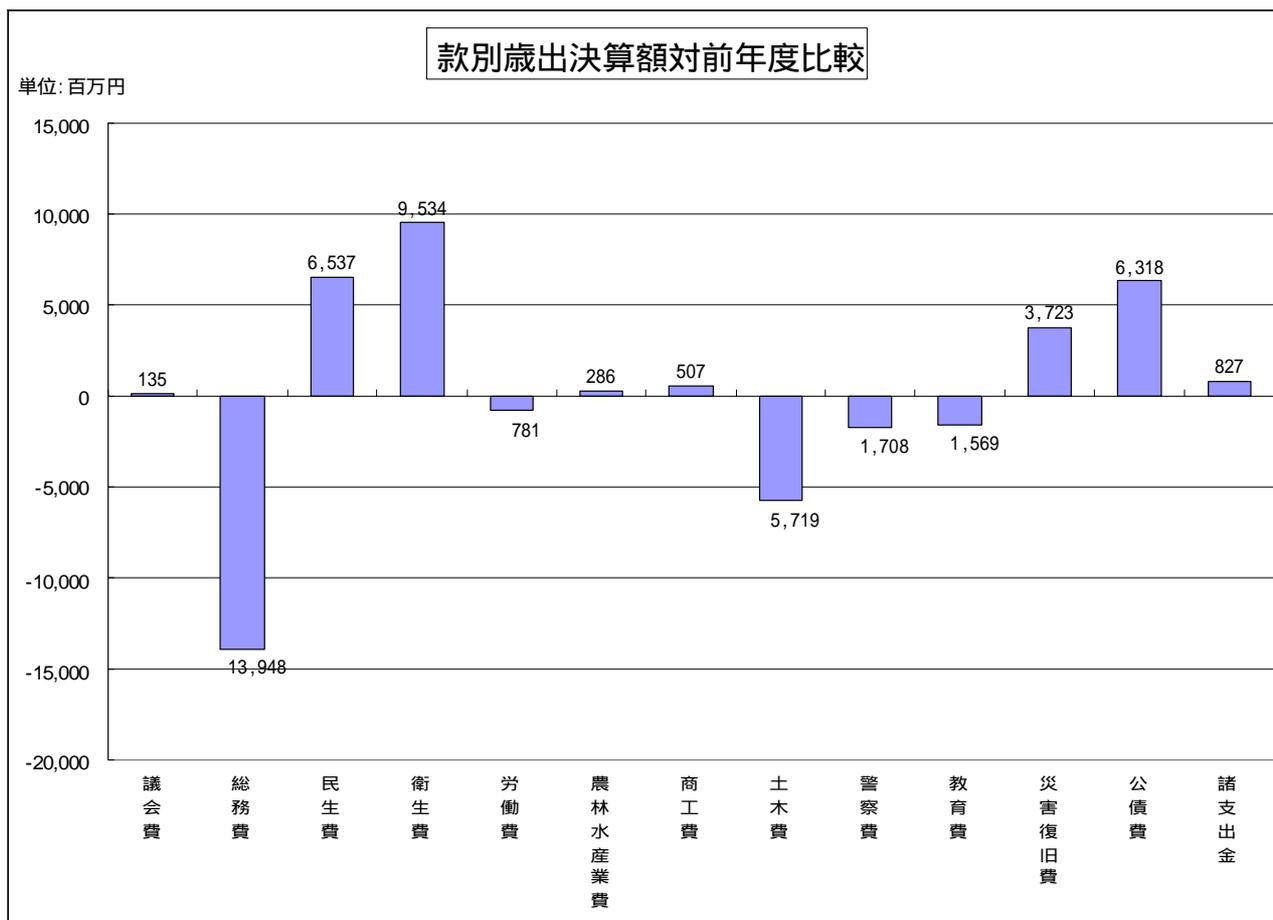
・衛生費(対前年度95億円、27.9%増、H22:342億円 H23:437億円)は、地域医療対策費(対前年度59億円、500.2%増、H22:12億円 H23:71億円)などで増加しています。

・土木費(対前年度57億円、6.2%減、H22:923億円 H23:866億円)は、社会資本整備総合交付金事業(道路)(対前年度29億円、23.5%減、H22:122億円 H23:94億円)などで減少しています。

・災害復旧費(対前年度37億円、119.0%増、H22:31億円 H23:69億円)は、紀伊半島大

水害に伴う道路などの公共土木施設にかかる災害復旧事業費(対前年度 27 億円、97.5%増、H22: 27 億円 H23 : 54 億円)などで増加しています。

・公債費(対前年度 63 億円、6.6%増、H22 : 950 億円 H23 : 1,013 億円)は、県債にかかる元金償還金(対前年度 55 億円、7.2%増、H22 : 767 億円 H23 : 822 億円)などが増加したことにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

繰越額は 516 億円(対前年度 148 億円、40.1%増、H22 : 368 億円 H23 : 516 億円)で前年度に比べ増加しています。

主なものでは、款別に

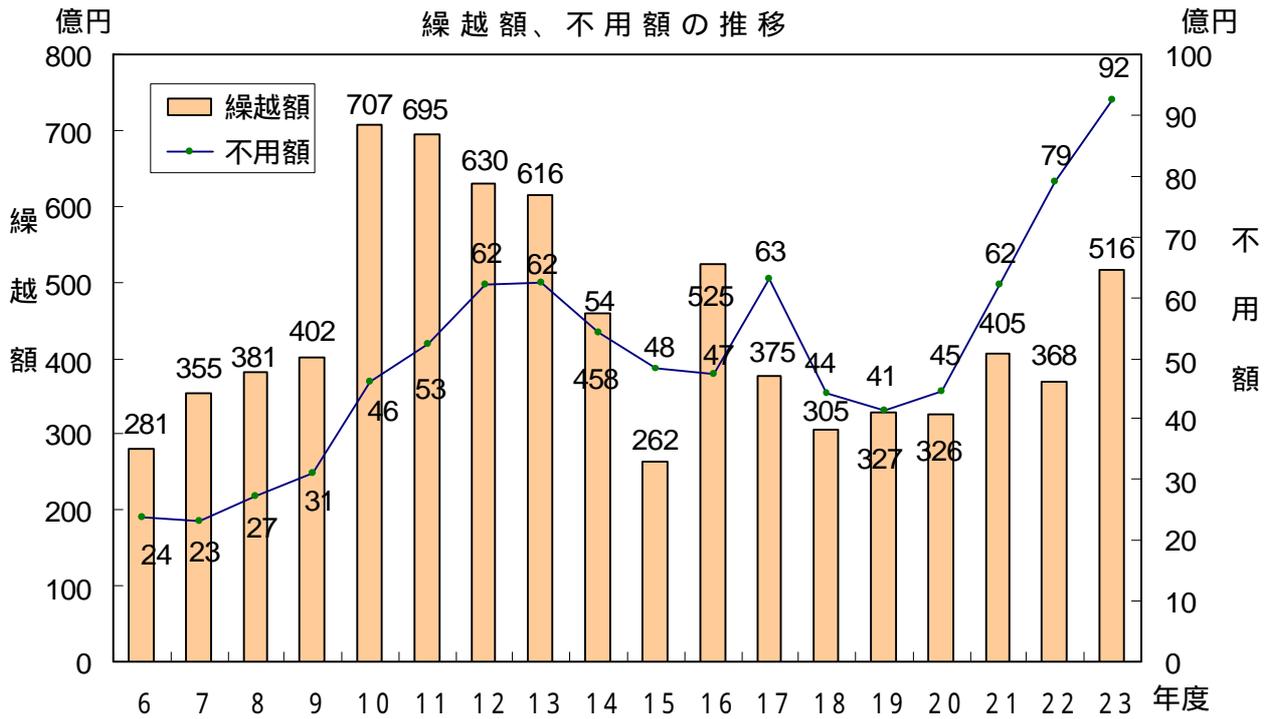
土木費 231 億円、災害復旧費 155 億円などです。

工 不 用 額

不用額は 92 億円（対前年度 14 億円、17.3%増、H22：79 億円 H23：92 億円）で、前年度に比べ、増加しています。

主なものでは、款別に

災害復旧費 21 億円、農林水産業費 16 億円、教育費 13 億円、民生費 11 億円、総務費 9 億円などです。



(3) 一般会計の収支

(単位: 億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C - D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
22年度	7,246	7,038	208	147	61	45	166	4	1	208
23年度	7,259	7,080	179	137	43	18	1	139	0	156

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

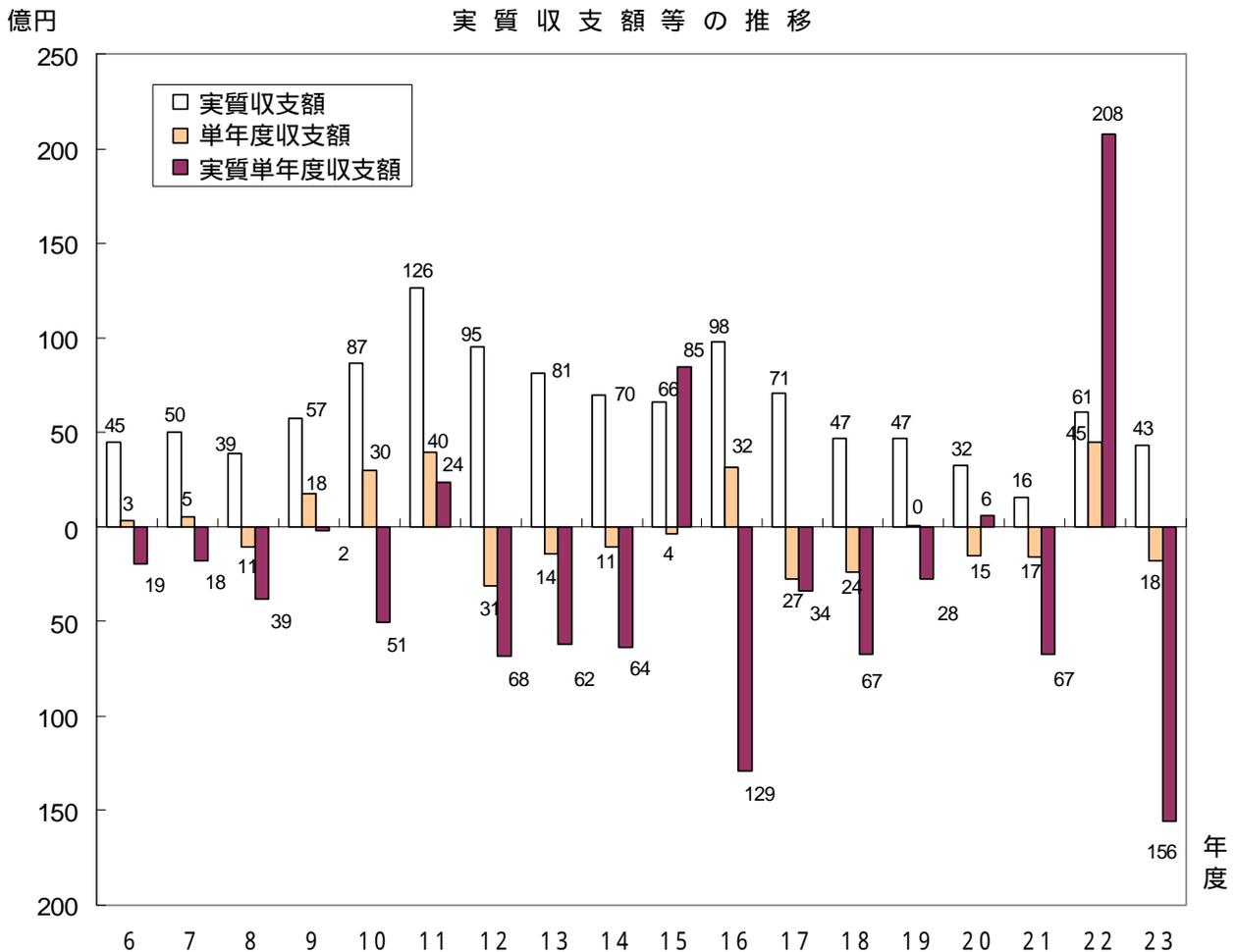
ア 収 支

形式収支は 179 億円のプラス(対前年度 29 億円の減)で、前年度に比べ減少しました。

実質収支は 43 億円のプラス(対前年度 18 億円の減)で、前年度に比べ減少しました。

単年度収支^注は、18 億円のマイナス(前年度は 45 億円のプラス)となりました。

実質単年度収支^注は、156 億円のマイナス(前年度は 208 億円のプラス)となりました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳入

収入済額は1,286億円で、前年度と比べ、7億円、0.6%の減となっています。

また、予算現額に対する比較では、7億円の減収となっています。

収入済額の主なもの、

県債管理	1,012億円(対前年度33億円、3.2%減)
流域下水道事業	155億円(対前年度19億円、10.8%減)

などです。

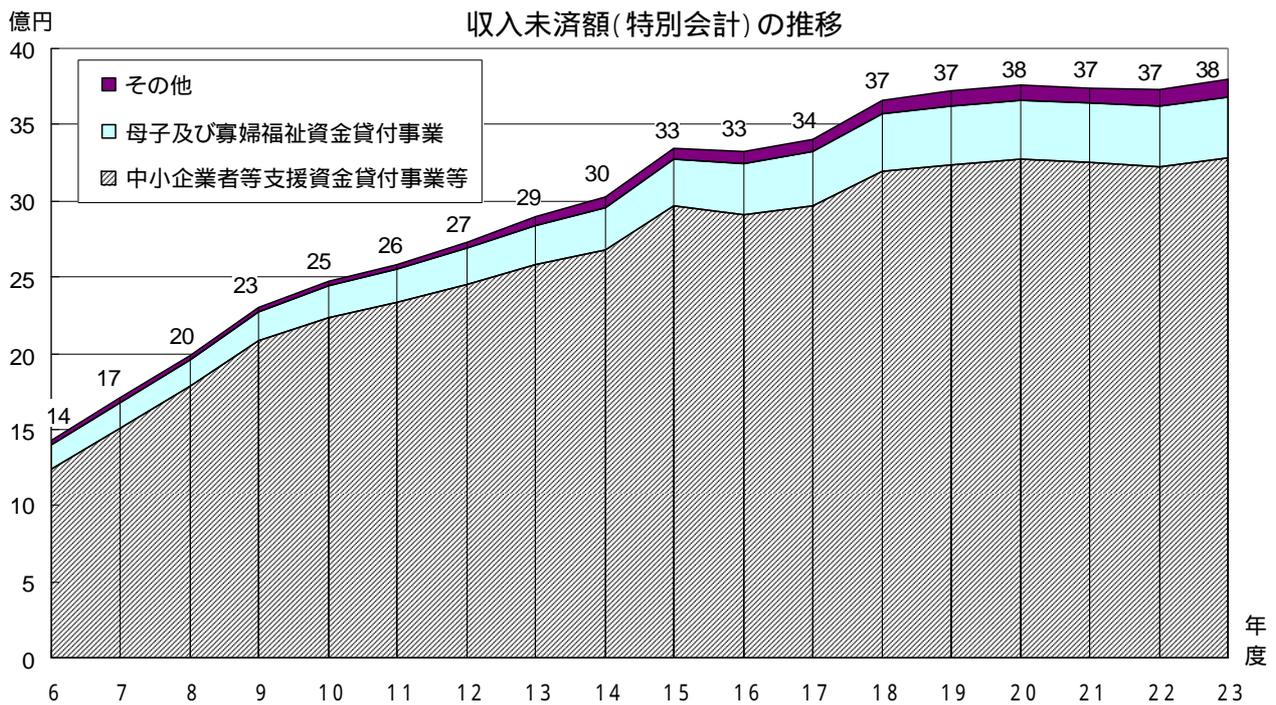
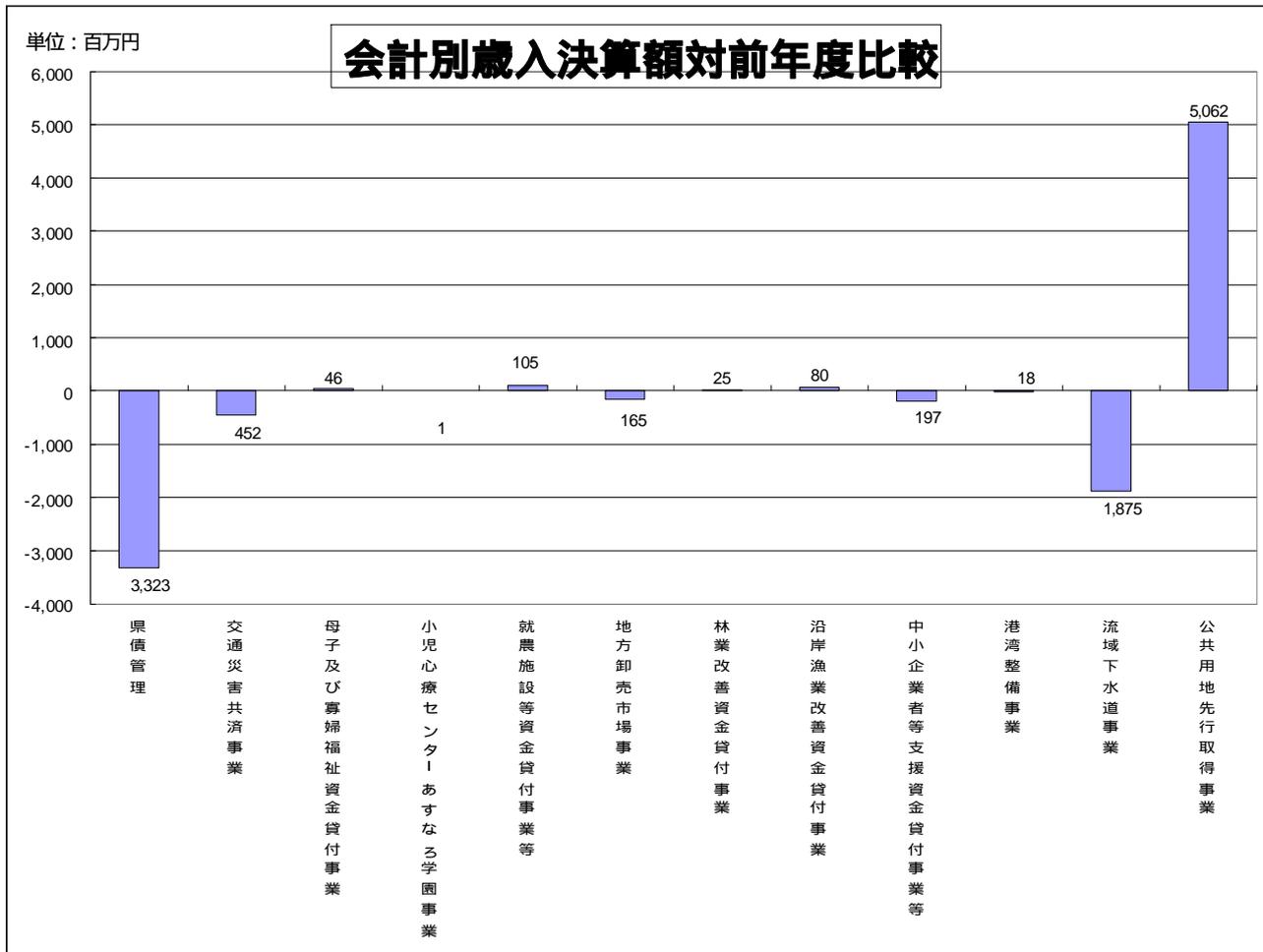
収入未済額は38億円で、前年度と比べ、1億円、1.8%の増となっています。内訳は母子及び寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等33億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県債管理	101,192	101,181	-	-	-	3,323	3.2%
交通災害共済事業	-	-	-	-	-	452	皆減
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	383	409	406	0	-	46	12.7%
あすなろ学園事業	1,052	1,040	4	-	-	1	0.1%
就農施設等資金貸付事業等	703	704	48	-	-	105	17.5%
地方卸売市場事業	197	188	6	-	-	165	46.6%
林業改善資金貸付事業	718	724	21	-	-	25	3.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	497	498	30	-	-	80	19.0%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,380	3,098	3,282	2	-	197	6.0%
港湾整備事業	95	105	-	-	-	18	14.3%
流域下水道事業	17,953	15,474	-	-	2,610	1,875	10.8%
公共用地先行取得事業	5,211	5,211	-	-	-	5,062	3409.7%
計 A	129,380	128,631	3,797	3	2,610	713	0.6%
前年度 B	130,680	129,344	3,728	27	3,005	/	
前年比	金額A - B	1,301	713	68	395		
	伸率A / B(%)	1.0%	0.6%	1.8%	90.8%		

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は1,248億円で、前年度と比べ8億円、0.6%の減となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理 1,012億円(対前年度33億円、3.2%減)
 流域下水道事業 145億円(対前年度21億円、12.7%減)

などです。

翌年度繰越額は28億円(対前年度4億円、11.9%減)で、前年度に比べ減少しています。主なものでは、流域下水道事業が28億円(対前年度3億円、10.4%減)と減少しています。

また、不用額は18億円(対前年度2億円、8.5%減)で、前年度に比べ減少しています。主なものでは、就農施設等資金貸付事業等が2億円(対前年度3億円、56.0%減)と減少しています。

(歳出の内訳)

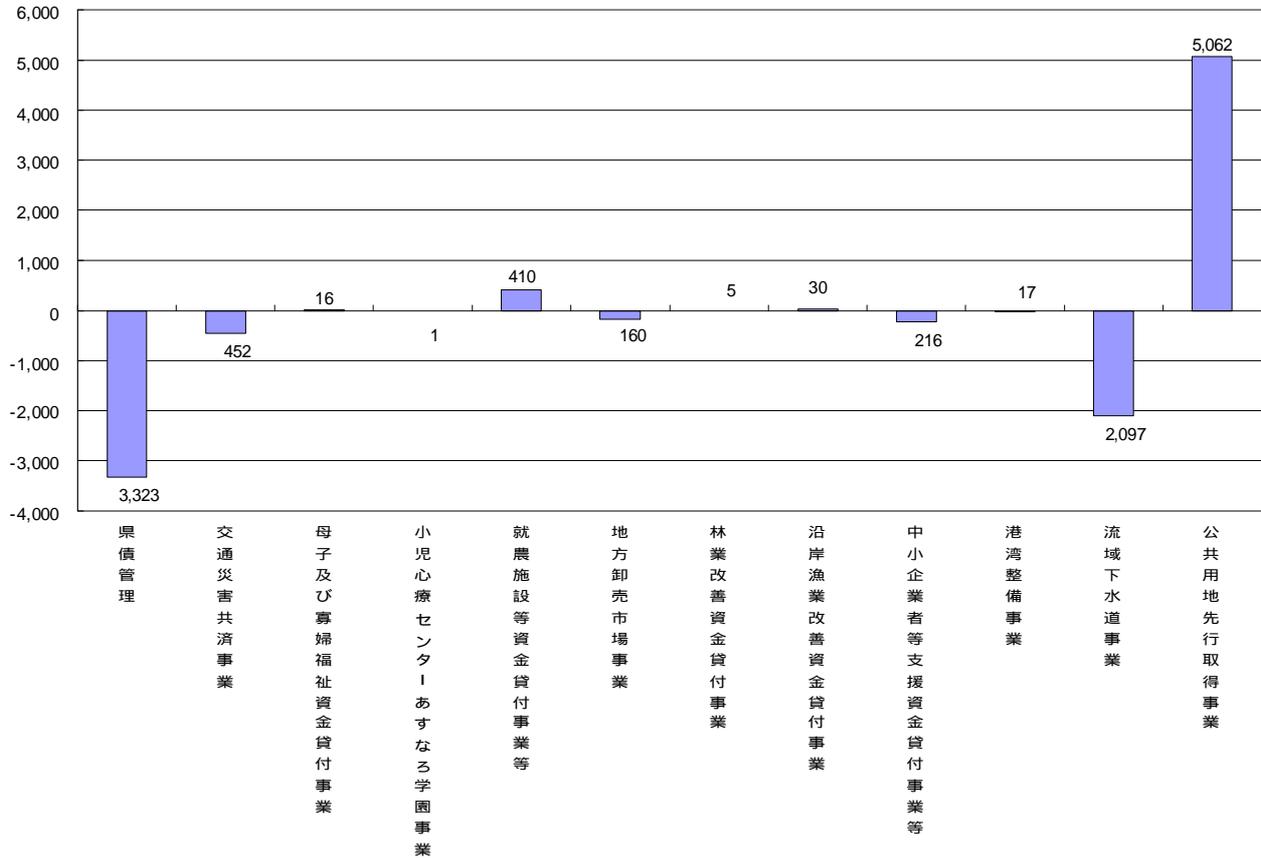
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	101,192	101,181	-	11	3,323	3.2%
交 通 災 害 共 済 事 業	-	-	-	-	452	皆減
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	383	366	-	17	16	4.6%
あすなろ学園事業	1,052	1,040	-	12	1	0.1%
就農施設等資金貸付事業等	703	466	-	237	410	742.2%
地方卸売市場事業	197	185	-	12	160	46.3%
林業改善資金貸付事業	718	359	-	359	5	1.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	497	55	-	442	30	123.5%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,380	1,336	-	44	216	13.9%
港湾整備事業	95	91	-	3	17	15.5%
流域下水道事業	17,953	14,470	2,839	643	2,097	12.7%
公共用地先行取得事業	5,211	5,211	-	0	5,062	3409.7%
計 A	129,380	124,760	2,839	1,781	753	0.6%
前年度 B	130,680	125,512	3,221	1,947		
前年比	金額 A-B	1,301	753	382	166	
	伸率 A/B	1.0%	0.6%	11.9%	8.5%	

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳出決算額対前年度比較

単位：百万円



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の11(平成22年度は12)の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理(元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等)を行う。

【交通災害共済事業(平成22年度末で廃止)】

交通事故により災害を受けたものを救済するための共済事業。

【母子及び寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子であって児童を扶養しているもの、父母のない児童及び母子福祉団体若しくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなろ学園事業】

精神障がい児、情緒障がい児、発達障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法等に基づき、認定就農者に対し、経営の開始に必要な資金の貸付(就農施設等資金)を行う。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支は、一般会計179億円、特別会計39億円で、合わせて218億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計137億円、特別会計2億円）を差し引いた実質収支は、一般会計43億円、特別会計36億円で、合わせて79億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で18億円減少、特別会計ではほぼ同額となっています。

(単位:億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	22年度	7,246	7,038	208	147	61
	23年度	7,259	7,080	179	137	43
	増減額	13	41	29	11	18
	増減率	0.2%	0.6%	13.8%	7.2%	29.7%
特 別 会 計	22年度	1,293	1,255	38	2	36
	23年度	1,286	1,248	39	2	36
	増減額	7	8	0	0	0
	増減率	0.6%	0.6%	1.0%	5.8%	0.7%
合 計	22年度	8,540	8,293	246	149	97
	23年度	8,545	8,327	218	139	79
	増減額	6	34	28	11	18
	増減率	0.1%	0.4%	11.5%	7.0%	18.4%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

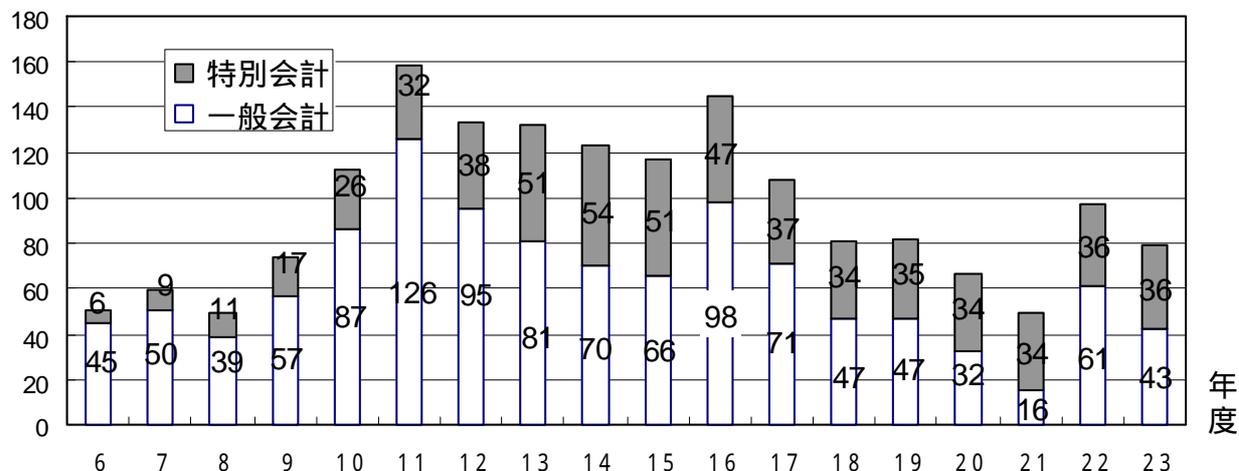
一般会計の黒字43億円については、地方自治法第233条の2の規定により、21億4千万円(黒字の1/2相当)を、7月31日に財政調整基金^注に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 30億4千万円)

また、残額の21億円と特別会計の黒字額36億円については、平成24年度に繰り越します。

億円

実質収支額(一般会計 + 特別会計)の推移



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

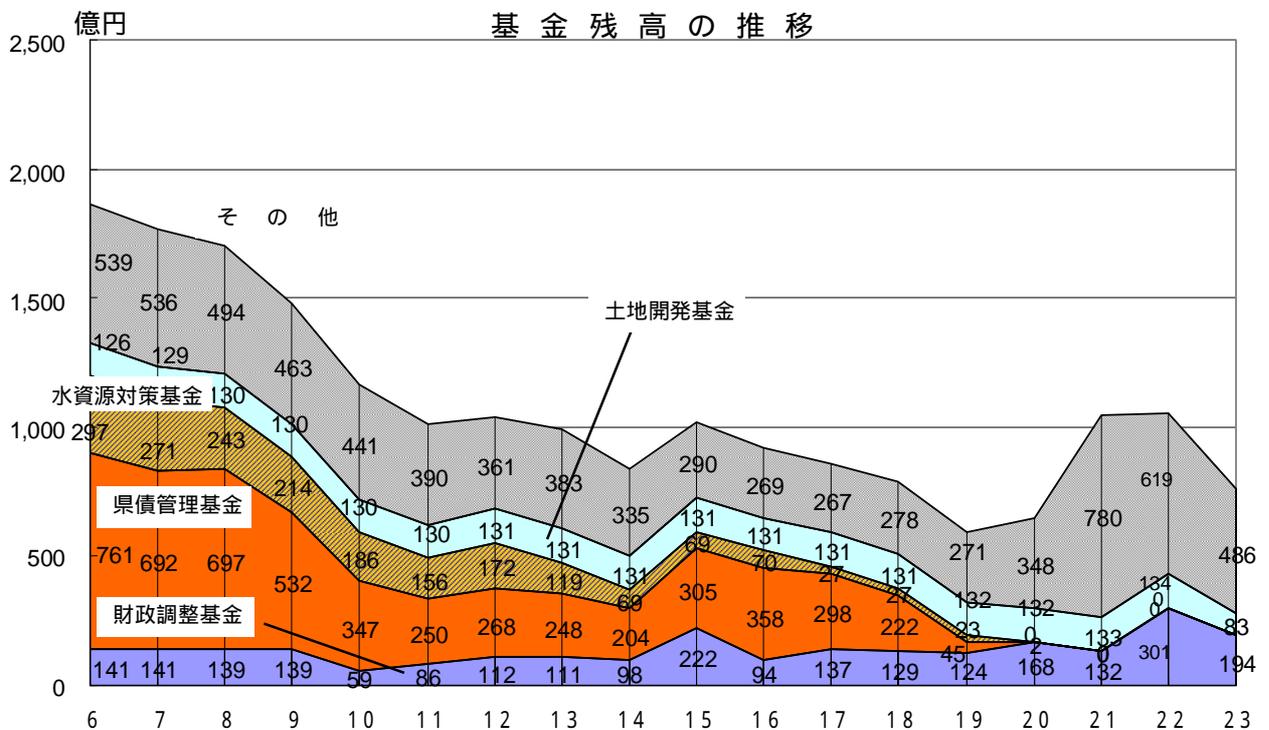
上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第4条の3）

5 財産に関する内容

- (1) 土地 前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより 16 万 7,110 m²(約 5 万 1 千坪) 増加しています。
- (2) 建物 前年度末現在高に比べ、旧尾鷲高校長島分校売却に伴う建物部分の報告漏れなどにより 3,412 m²(約 1 千坪) 減少しています。
- (3) 債権 平成 23 年度末現在高は、348 億 9,008 万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の減などにより 15 億 3,891 万円減少しています。
- (4) 基金 平成 23 年度末現在高は、現金、債権及び土地を合わせ 762 億 7,420 万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金の取崩しなどにより 291 億 5,789 万円減少しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成22年度	平成23年度増減額		平成23年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	30,114	3,109	13,873	19,350
災害救助基金	923	338	123	1,138
都市計画土地区画整理事業清算基金	429	1	0	429
体育スポーツ振興基金	553	310	383	480
福祉基金	2,860	440	892	2,408
昭和学寮顕彰人材育成基金	576	1	47	529
庁舎等整備基金	6,109	103	5,231	982
中小企業振興基金	949	422	448	923
文化振興基金	1,317	88	39	1,366
地域交通体系整備基金	431	1	32	399
環境保全基金	1,047	339	109	1,277
発電用施設周辺地域振興基金	184	1	84	101
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	792	2	0	794
中山間ふるさと・水と土保全基金	669	1	12	658
介護保険財政安定化基金	4,717	6	370	4,353
森林整備地域活動支援事業基金	106	0	16	90
国民健康保険広域化等支援基金	419	36	0	455
高等学校等修学奨学基金	878	447	179	1,146
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,047	89	1,376	760
後期高齢者医療財政安定化基金	1,545	553	1,000	1,098
ふるさと応援寄付金基金	1	2	2	1
ふるさと雇用再生特別基金	2,167	3	1,984	186
緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,689	2,600	6,113	5,177
消費者行政活性化基金	226	0	68	159
安心子ども基金	2,473	1,976	1,648	2,802
妊婦健康診査支援基金	620	283	377	525
自殺対策緊急強化基金	108	53	47	115
医療施設耐震化臨時特例基金	2,624	4	1,530	1,098
介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,988	16	2,725	1,279
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,949	6	1,473	2,482
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,668	66	717	1,018
高校生修学支援臨時特例基金	183	31	50	164
森林整備加速化・林業再生基金	1,560	3,040	1,517	3,083
グリーンニューディール基金	338	1	331	7
地域医療再生臨時特例基金	4,604	5,988	2,407	8,186
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,313	775	1,274	815
新しい公共支援基金	153	0	50	103
土地開発基金	13,437	56	5,155	8,338
県債管理基金	667	1,351	18	2,000
合 計	105,432	22,540	51,698	76,274

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,589,657	議会費(議員報酬他)	1,244,698	議会事務局
総務費	44,563,540	木曾岬干拓地整備事業費	842,286	地域連携部
		市町村振興事業基金交付金	934,744	"
		市町合併推進事業費	853,000	"
		工業用水道事業会計出資金	1,179,552	"
		知事選挙市町等交付金	380,280	"
		県政だより事業費	163,765	戦略企画部
		人事管理費(職員退職手当)	4,233,352	総務部
		庁舎等維持修繕費(地域庁舎整備事業費)	2,398,493	"
		防災対策費	1,520,288	防災対策部
		防災行政無線整備事業費	830,564	"
		総合文化センター管理運営費	672,432	環境生活部
		新県立博物館整備事業費	1,439,556	"
民生費	96,121,599	介護給付費県負担金	17,782,452	健康福祉部
		後期高齢者医療費県負担金	14,427,161	"
		国民健康保険調整交付金	6,945,280	"
		障害者介護給付費負担金	4,513,563	"
		子ども手当負担金	4,151,088	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	4,101,687	"
		保育所運営費負担金	2,281,889	"
衛生費	43,734,727	病院事業会計貸付金	7,714,174	健康福祉部
		地域医療再生臨時特例基金積立金	5,988,487	"
		病院事業会計負担金	4,500,876	"
		水道事業会計支出金	2,189,635	環境生活部
		最終処分場確保事業費	388,671	"
労働費	8,333,518	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	2,523,309	雇用経済部
		緊急雇用創出基金事業補助金	2,165,644	"
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	1,108,248	"
農林水産業費	40,800,784	森林整備加速化・林業再生基金事業費	4,559,035	農林水産部
		国営等関連対策事業費	3,445,223	"
		治山事業費	2,664,217	"
		県営かんがい排水事業費	1,562,546	"
		高度水利機能確保基盤整備事業費	1,248,628	"
		県単治山事業費	1,226,737	"
		広域農道整備事業費	1,120,160	"
商工費	10,414,260	先端企業等誘致対策事業費	2,173,125	雇用経済部
		小規模事業支援費	1,309,172	"
		経営基盤確立事業費	1,076,904	"
土木費	86,619,571	四日市港振興事業費	2,014,737	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	14,623,179	県土整備部
		公共土木施設維持管理費	8,760,902	"
		直轄河川事業負担金	5,378,103	"
		国補道路改築費	5,334,404	"
警察費	38,045,657	給与費	30,485,318	警察本部
		施設等運営費	1,022,265	"
		運転免許費	983,481	"
		交通安全施設維持費	697,136	"

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
教 育 費	173,791,924	私立高等学校等振興補助金	4,383,484	環 境 生 活 部
		私立幼稚園振興補助金	1,828,183	＼
		県営スポーツガーデン事業費	451,543	地 域 連 携 部
		高等学校運営費	2,102,784	教 育 委 員 会 事 務 局
		校舎その他建築費	2,108,197	＼
		教職員退職手当	14,882,841	＼
		小学校人件費	58,654,072	＼
		中学校人件費	32,447,095	＼
		高等学校人件費	30,434,874	＼
災 害 復 旧 費	6,852,711	林道施設災害復旧事業費	550,669	農 林 水 産 部
		団体営災害耕地復旧事業費	466,500	＼
		平成23年災害土木（建設）復旧費	3,507,355	県 土 整 備 部
		平成23年発生災害直轄事業負担金	1,006,679	＼
公 債 費	101,330,050	県債管理特別会計繰出金	101,145,418	総 務 部
		利子償還金（一時借入金利子）	49,446	＼
		公債費事務費	133,686	＼
諸 支 出 金	55,779,751	地方消費税清算金（都道府県清算金）	33,089,428	総 務 部
		地方消費税交付金（市町交付金）	17,494,044	＼
		自動車取得税交付金（市町交付金）	2,063,555	＼
		ゴルフ場利用税交付金（市町交付金）	1,489,195	＼

1 決算額は四捨五入しています。

2 担当部局は、平成24年度の組織改正後のものとしています。

第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。

1 県債年度末現在高

県債の平成23年度末現在高は、普通会計では、約1兆2,373億円で、これは前年度に比べ約453億円、3.8%の増額となっています。

これらを事業別にみると、その主なものとして、公共事業等債が30.7%を占めていることがわかります。

これら県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が37.1%、市中銀行が45.7%となっており、利率別では、利率3%以下のものが98.2%、利率4%以下のものが99.1%、利率5%以下のものが99.8%を占めています。

次に、これら県債年度末現在高と県債依存度(歳入総額に占める県債発行額の割合)の推移をみると、県債年度末現在高(N T T債除く)は、平成12年度末に約8,657億円であったのが、平成23年度末には約1兆2,373億円となり、平成12年度末現在高の約1.4倍以上になっています。

また、平成11年度の県債年度末現在高が歳出総額の106%程度となって以降は、県債年度末現在高は歳出総額を上回る結果が続いています。

一方、県債依存度は、平成4年度以降は10%台で変動推移していましたが、平成21年度は22.7%、平成22年度は21.2%、平成23年度は18.5%と高い水準で推移しています。この要因として、数次にわたる経済対策に伴い発行した県債の増加や臨時財政対策債の発行額の増加等が挙げられ、近年の歳出に占める元利償還金の割合を急上昇させています。

平成23年度における県債の年度末現在高(普通会計)

(ア)事業別

(単位:千円)

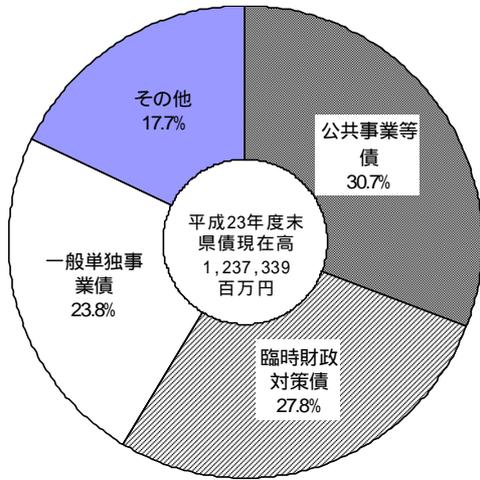
(イ)借入先別及び利率別

(単位:千円)

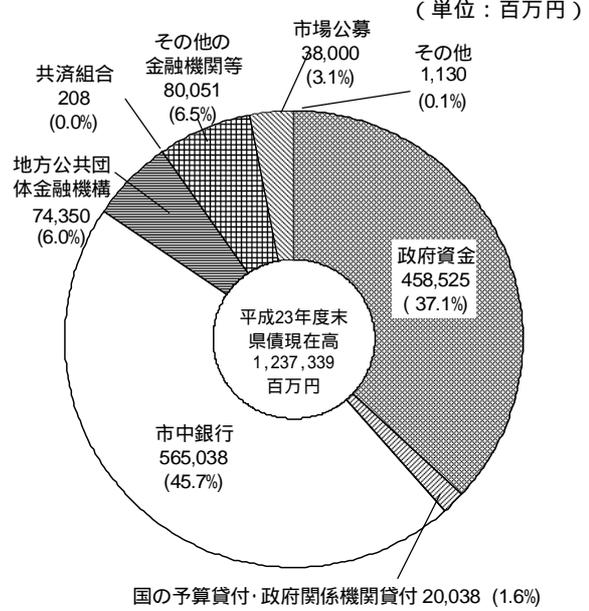
区 分	現 在 高	借入先	現在高	左の利率別内訳				
				3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
公 共 事 業 等 債	380,104,521	政府資金	458,524,983	441,692,127	7,859,189	6,045,088	705,380	2,223,199
一 般 単 独 事 業 債	294,876,970	財政融資資金	426,661,423	412,296,175	7,058,889	5,583,935	233,071	1,489,353
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,914,954	旧郵政公社資金	31,863,560	29,395,952	800,300	461,153	472,309	733,846
災 害 復 旧 事 業 債	10,840,375	国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	20,037,712	18,979,846	853,358	204,508	0	0
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	5,297,820	市中銀行	565,037,655	565,037,655	0	0	0	0
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,474,541	地方公共団体 金融機構	74,349,950	69,425,852	3,583,789	1,340,309	0	0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	18,078,142	共済組合	208,070	200,570	0	0	7,500	0
退 職 手 当 債	31,286,500	その他の 金融機関	80,051,037	80,051,037	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債 ・ 減 収 補 て ん 債	71,294,552	市場公募債	37,999,999	37,999,999	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	343,414,410	その他	1,130,000	1,130,000	0	0	0	0
そ の 他	77,756,621	合計	1,237,339,406	1,214,517,086	12,296,336	7,589,905	712,880	2,223,199
合 計	1,237,339,406							

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



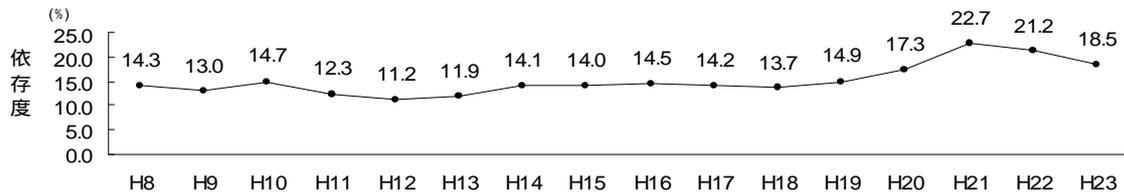
県債借入先別構成図（普通会計）



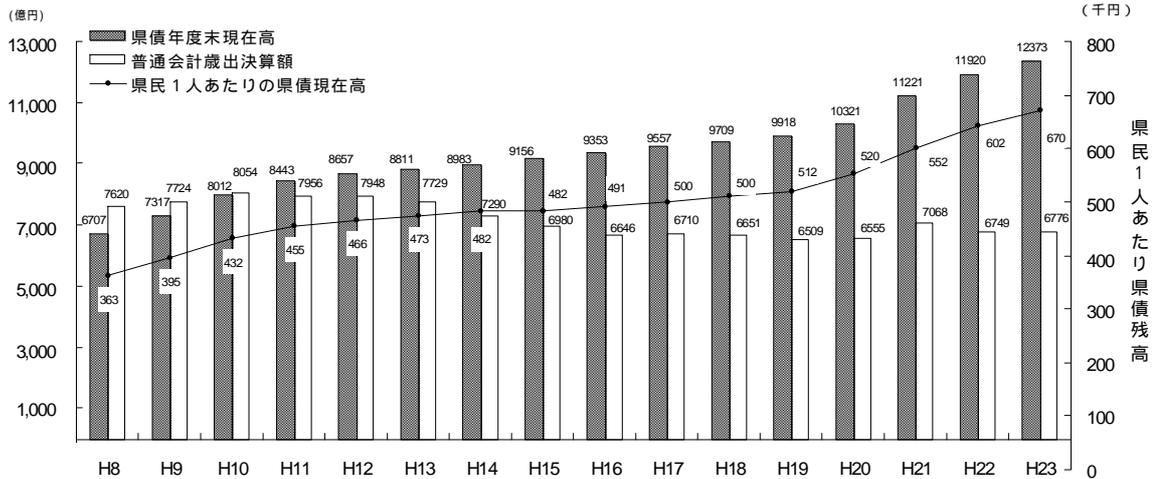
（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

（ア） 県債依存度



（イ） 県債年度末現在高の推移



2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

平成24年4月から9月までの間においては、資金繰りに不足を生じたことにより、市中銀行から一時借入れを行ったことはありません。

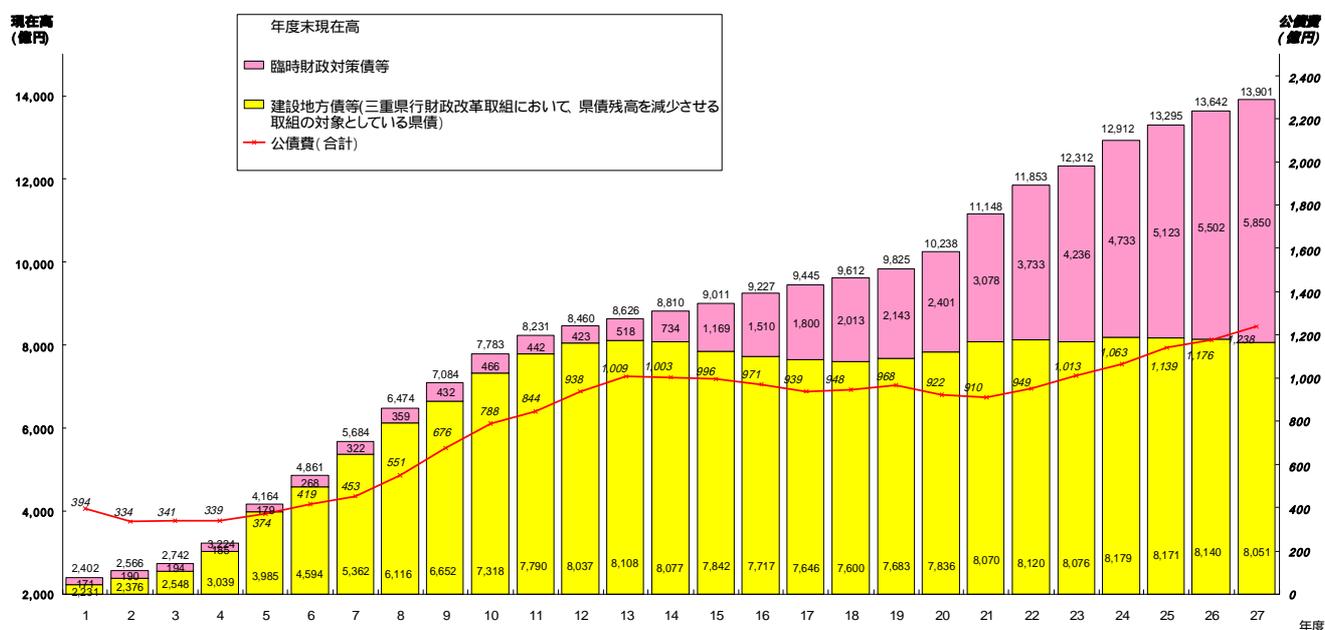
3 公債費・県債残高将来推計(一般会計及び県債管理特別会計)

平成 24 年 9 月補正後時点における平成 27 年度までの県債残高の将来推計については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示していません。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、国の経済対策に伴う公共事業の実施により平成元年度から平成 13 年度まで増加していますが、その後、投資的な経費の縮減などにより残高は減少から横ばい傾向となっています。

臨時財政対策債は、平成 13 年度以降発行しており、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高将来推計(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 県債発行額は、平成 23 年度までは決算額、平成 24 年度は 9 月補正予算後、平成 25 ~ 27 年度は三重県行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通し(推計 B-1 の場合)の数値です。
 2. 三重県行財政改革取組においては、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等を除き、平成 26 年度末(最終補正後)の県債残高が平成 23 年度末(最終補正後 8,190 億円)よりも減少するように取り組むこととしています。
 3. 数値は、億円未満の四捨五入による端数調整のため、計に合わない場合があります。
 4. 上表は、一般会計及び県債管理特別会計での試算のため、普通会計から中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計などの特別会計を除いてあります。

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成23年度決算における健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率については、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H22 算定値	早期健全化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	- 実質収支額 4,271 (黒字)	- 実質収支額 6,079 (黒字)	3.75	
	連結実質赤字比率	- 実質収支額 4,271 公営企業資金剰余額 32,160 計 36,430 (黒字)	- 実質収支額 6,079 公営企業資金剰余額 31,955 計 38,034 (黒字)	8.75	
	実質公債費比率	13.6	13.0	25.0	
	将来負担比率	197.9	191.3	400.0	
資金不足比率	企業会計	水道事業	- 資金剰余額 13,828 (黒字)	- 資金剰余額 13,657 (黒字)	20.0
		工業用水道事業	- 資金剰余額 13,030 (黒字)	- 資金剰余額 13,160 (黒字)	20.0
		電気事業	- 資金剰余額 2,380 (黒字)	- 資金剰余額 2,606 (黒字)	20.0
		病院事業	- 資金剰余額 2,130 (黒字)	- 資金剰余額 1,837 (黒字)	20.0
	特別会計	地方卸売市場事業	- 資金剰余額 3 (黒字)	- 資金剰余額 7 (黒字)	20.0
		流域下水道事業	- 資金剰余額 776 (黒字)	- 資金剰余額 567 (黒字)	20.0
		港湾整備事業	- 資金剰余額 14 (黒字)	- 資金剰余額 121 (黒字)	20.0

- 1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「-」を記載しています。
- 2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。
- 3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生を目指すこととなります。

(2) 各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計も加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様数値が算定されず、「-」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.6ポイント増加し、「13.6%」となりました。早期健全化基準である25%のほぼ半分の数値となっています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から6.6ポイント増加し、「197.9%」となりました。これは、主に分子となる将来負担額のうち、地方債残高が増加したことや充当可能基金の残高が減少したことなどによります。なお、早期健全化基準である400%を大きく下回っています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

平成23年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成23年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)					
都道府県名 三重県 団体名 県分		実質赤字比率	-	3.75	5.00	区分		平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	分母比
		連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)		90,620,610	93,784,992	99,693,878	28.2
		実質公債費比率	13.6	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)		0	0	666,667	-
		将来負担比率	197.9	400.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)		3,671,010	3,670,232	3,622,625	1.0
						組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(9)		1,313,743	1,342,311	1,364,037	0.4
						債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)		4,974,942	4,481,503	4,042,478	1.1
						一時借入金の利子(11)		40,171	13,033	7,526	0.0
						標準財政規模(2)		401,466,941	409,142,814	411,892,788	116.5
						算入公債費等の額(12)		55,826,595	55,320,123	58,344,625	16.5
						(6)-(11)の合計-(12)(13)		44,793,881	47,971,948	51,052,586	14.4
						分母(2)-(12)(14)		345,640,346	353,822,691	353,548,163	100.0
						実質公債費比率(単年度)(13)/(14)×100		13.0	13.6	14.4	
						実質公債費比率(3年平均)		12.7	13.0	13.6	
						内訳					
						10 債務負担行為					
						PFI事業に係るもの					-
						いわゆる五省協定等に係るもの					-
						国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		3,124,293	2,831,447	2,560,228	0.7
						地方公務員等共済組合に係るもの		1,015,212	787,685	654,330	0.2
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの					-
						損失補償・債務保証の履行に係るもの					-
						引き受けた債務の履行に係るもの					-
						その他上記に準ずるもの		677,893	672,960	635,732	0.2
						利子補給に係るもの		157,544	189,411	192,188	0.1
						将来負担比率(千円・%)					
						区分		平成23年度決算	分母比		
						26 将来負担額					
						一般会計等に係る地方債の現在高(15)		1,240,804,931		351.0	
						債務負担行為に基づく支出予定額(16)		31,659,820		9.0	
						公営企業債等繰入見込額(17)		55,625,418		15.7	
						組合等負担等見込額(18)		10,980,870		3.1	
						退職手当負担見込額(19)		229,978,495		65.0	
						設立法人等の負債額等負担見込額(20)		93,692		0.0	
						連結実質赤字額(21)		0		-	
						組合等連結実質赤字額負担見込額(22)		0		-	
						27 財可源					
						充当可能基金(23)		35,089,370		9.9	
						充当可能特定歳入(24)		17,671,097		5.0	
						基準財政需要額算入見込額(25)		816,366,801		230.9	
						将来負担額(26)		1,569,143,226		443.8	
						充当可能財源等(27)		869,127,268		245.8	
						標準財政規模(2)		411,892,788		116.5	
						算入公債費等の額(12)		58,344,625		16.5	
						(26)-(27)(28)		700,015,958		198.0	
						分母(2)-(12)(29)		353,548,163		100.0	
						将来負担比率(28)/(29)×100		197.9			
						内訳					
						16 債務負担行為					
						PFI事業に係るもの					0
						いわゆる五省協定等に係るもの					-
						国営土地改良事業に係るもの		8,402,422			2.4
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの		12,755,370			3.6
						地方公務員等共済組合に係るもの		4,077,084			1.2
						依頼土地の買戻しに係るもの		6,169,113			1.7
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの		0			-
						損失補償・債務保証の履行に係るもの		0			-
						引き受けた債務の履行に係るもの		0			-
						その他上記に準ずるもの		255,831			-
						17 入企業込債等					
						流域下水道事業特別会計		38,646,932			10.9
						病院事業会計		14,652,348			4.1
						水道事業会計		972,477			0.3
						地方卸売市場事業特別会計		1,013,713			0.3
						その他の会計		339,948			0.1
						20 社セク					
						地方道路公社に係る将来負担額		0			-
						土地開発公社に係る将来負担額		0			-
						その他第三セクター等に係る将来負担額		93,692			0.0
一般会計等		一般会計	4,270,452	1.00							
		県債管理特別会計	0								
		母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0								
		小児心療センターあすなろ学園事業特別会計	74	0.00							
		就農施設等資金貸付事業等特別会計	0								
		林業改善資金貸付事業特別会計	0								
		沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	0								
		中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計	0								
		公共用地先行取得事業特別会計	0								
		合計(1)	4,270,526								
		標準財政規模(2)	411,892,788								
		実質赤字比率-(1)/(2)×100	-1.03								
		連結実質赤字比率(千円・%)									
		水道事業会計	13,827,871	3.40							
		工業用水道事業会計	13,029,613	3.20							
		電気事業会計	2,379,970	0.60							
		病院事業会計	2,129,875	0.50							
		流域下水道事業特別会計	775,516	0.20							
		地方卸売市場事業特別会計	3,243	0.00							
		港湾整備事業特別会計	13,763	0.00							
		合計(3)	36,430,377	8.80							
		実質赤字額・資金不足額合計(4)	0								
		合計(3)+(4)(5)	36,430,377								
		標準財政規模(2)	411,892,788								
		連結実質赤字比率-(5)/(2)×100	-8.84								
		資金不足比率									
		26 将来負担額									
		一般会計等に係る地方債の現在高(15)									
		債務負担行為に基づく支出予定額(16)									
		公営企業債等繰入見込額(17)									
		組合等負担等見込額(18)									
		退職手当負担見込額(19)									
		設立法人等の負債額等負担見込額(20)									
		連結実質赤字額(21)									
		組合等連結実質赤字額負担見込額(22)									
		27 財可源									
		充当可能基金(23)									
		充当可能特定歳入(24)									
		基準財政需要額算入見込額(25)									
		将来負担額(26)									
		充当可能財源等(27)									
		標準財政規模(2)									
		算入公債費等の額(12)									
		(26)-(27)(28)									
		分母(2)-(12)(29)									
		将来負担比率(28)/(29)×100									
		内訳									
		16 債務負担行為									
		PFI事業に係るもの									
		いわゆる五省協定等に係るもの									
		国営土地改良事業に係るもの									
		森林総合研究所等が行う事業に係るもの									
		地方公務員等共済組合に係るもの									
		依頼土地の買戻しに係るもの									
		社会福祉法人の施設建設費に係るもの									
		損失補償・債務保証の履行に係るもの									
		引き受けた債務の履行に係るもの									
		その他上記に準ずるもの									
		17 入企業込債等									
		流域下水道事業特別会計									
		病院事業会計									
		水道事業会計									
		地方卸売市場事業特別会計									
		その他の会計									
		20 社セク									
		地方道路公社に係る将来負担額									
		土地開発公社に係る将来負担額									
		その他第三セクター等に係る将来負担額									

早期健全化基準及び財政再生基準は、平成23年度決算の基準である。

将来負担額

下表内 () は H22 年度。【単位：百万円】

地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出 予定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手 当負担 見込額	+	公社 第 三セクタ ー等負担 見込額	-	充当可 能基金	-	充当可 能特定 歳入	-	交付税算 入見込額
1,240,805 (1,194,021)		31,660 (37,445)		66,606 (67,366)		229,978 (217,010)		94 (188)		35,089 (48,584)		17,671 (19,270)		816,367 (771,109)
<hr/>														
標準財政規模										元利償還金等に係る交付 税算入額				
411,893 (409,143)										58,345 (55,320)				

(分子) 700,016 百万円 / (分母) 353,548 百万円 = 197.9%
 昨年度 【(分子) 677,066 百万円 / (分母) 353,823 百万円 = 191.3%】

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と一部の特別会計（母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

一般会計と一部の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、企業会計と特別会計のうち公営企業に係る特別会計まで（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。その対象は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などにも広がっています。

過去3カ年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

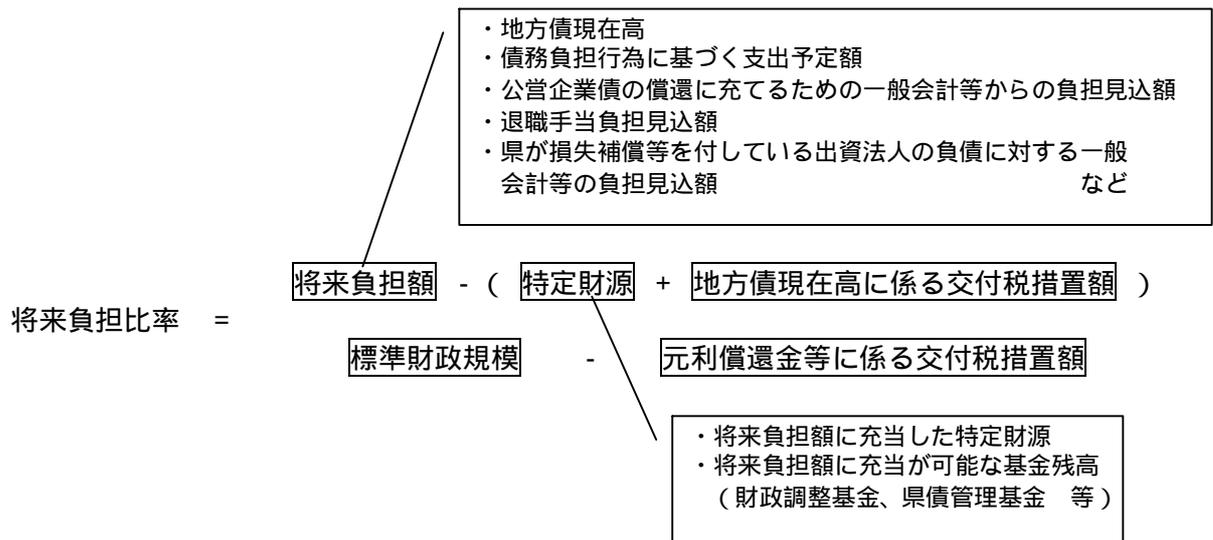
・ 地方債の元利償還金
・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

国庫支出金など元利償還金等に充当した特定財源

4 将来負担比率

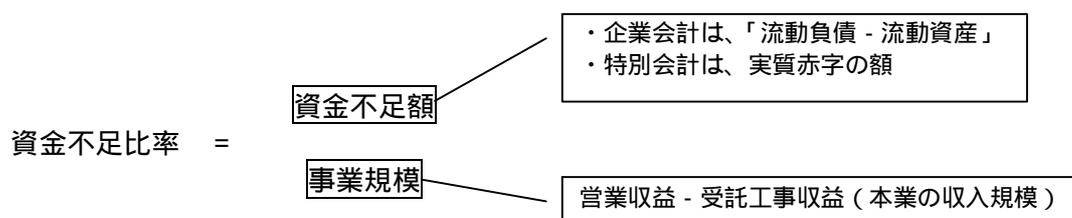
これまでの財政指標には、単年度における支出額の大きさを示すフロー指標しかなかったところですが、負債（地方債残高など）の大きさを示すストック指標として、新たに設けられた指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

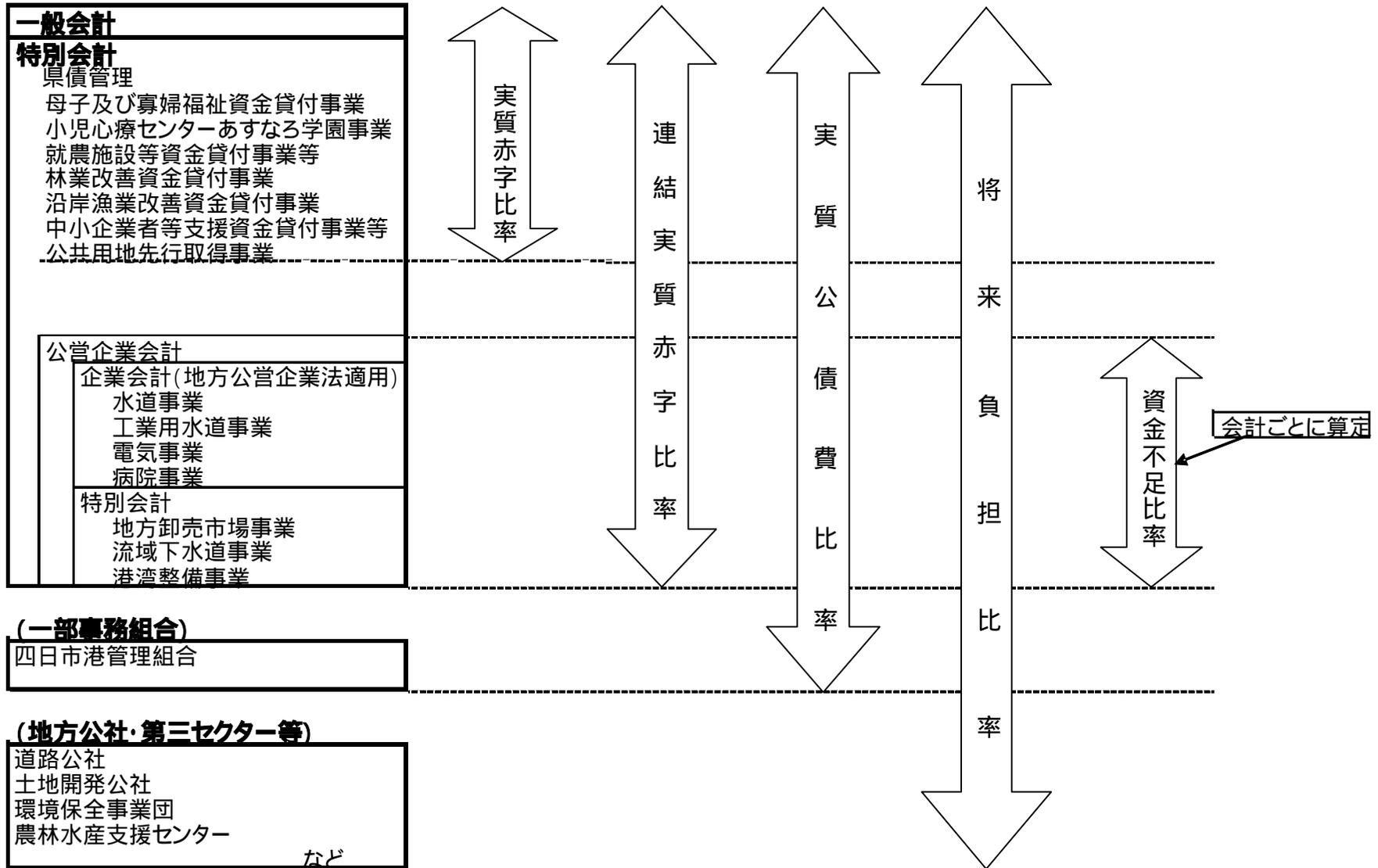


5 資金不足比率

公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。



対象会計の範囲 (三重県の場合)



2 財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨を踏まえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成23年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、まずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。

一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。

予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。

情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

単年度の公債費負担の軽減につながるるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。

財政構造の改善が図られる。

財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)は大きくないか。

ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

(3) 具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

行政サービス経費の財政構造を測る指標

『行政サービス経費硬直度』(フロー指標)

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある(硬直度が高まる)状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

財源確保の状況を測る指標

『財源不足対応度』(ストック指標)

一般財源に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

『県民負担となる単年度公債費比率』(フロー指標)

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。(留保財源とは、歳入のうち交付税(基準財政収入額)に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。)

実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

『県民負担となる負債残高等比率』(ストック指標)

「将来負担比率」で示され、一般財源に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいことから、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

『プライマリーバランス』（フロー指標）

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くするのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

(4) 財政運営にあたっての財政指標の活用

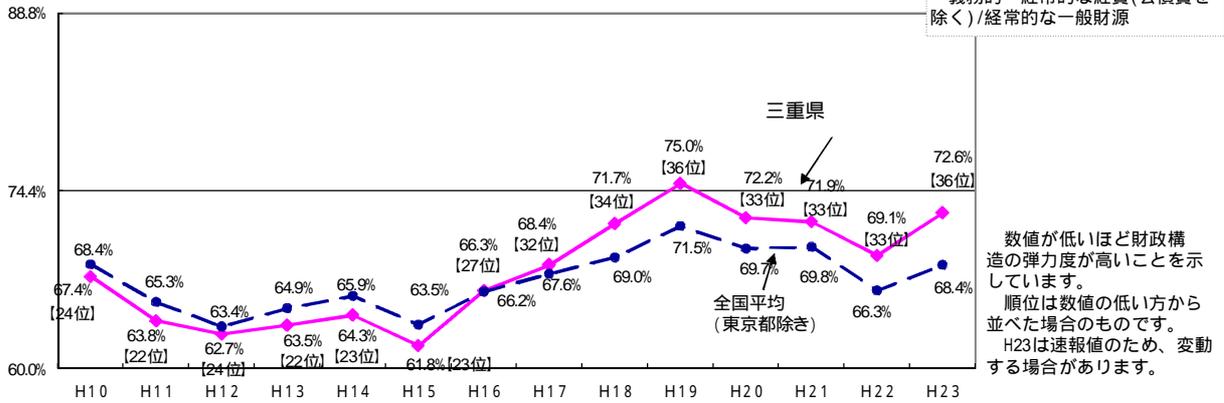
県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

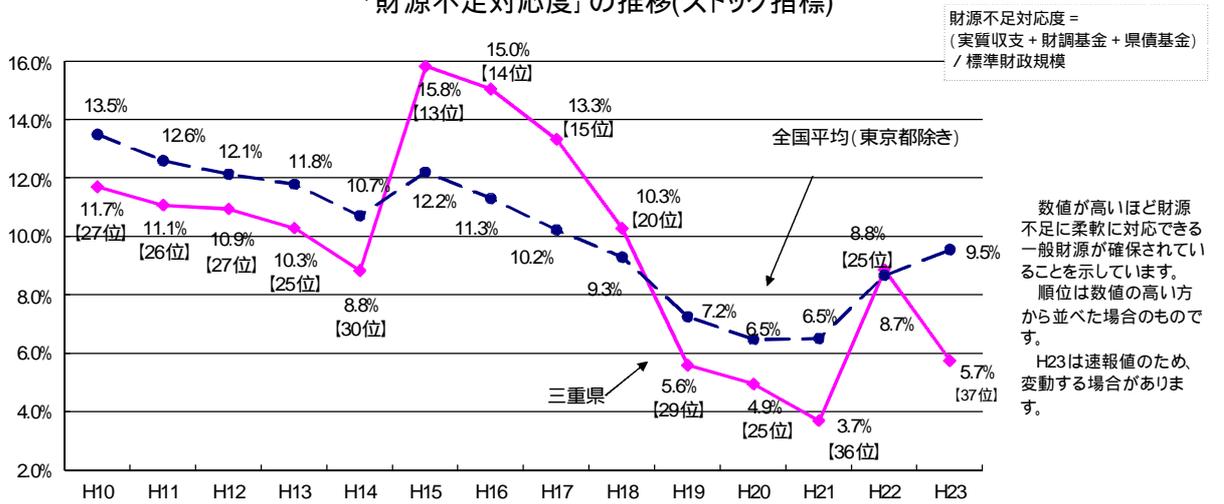
このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

財政収支均衡の観点での分析

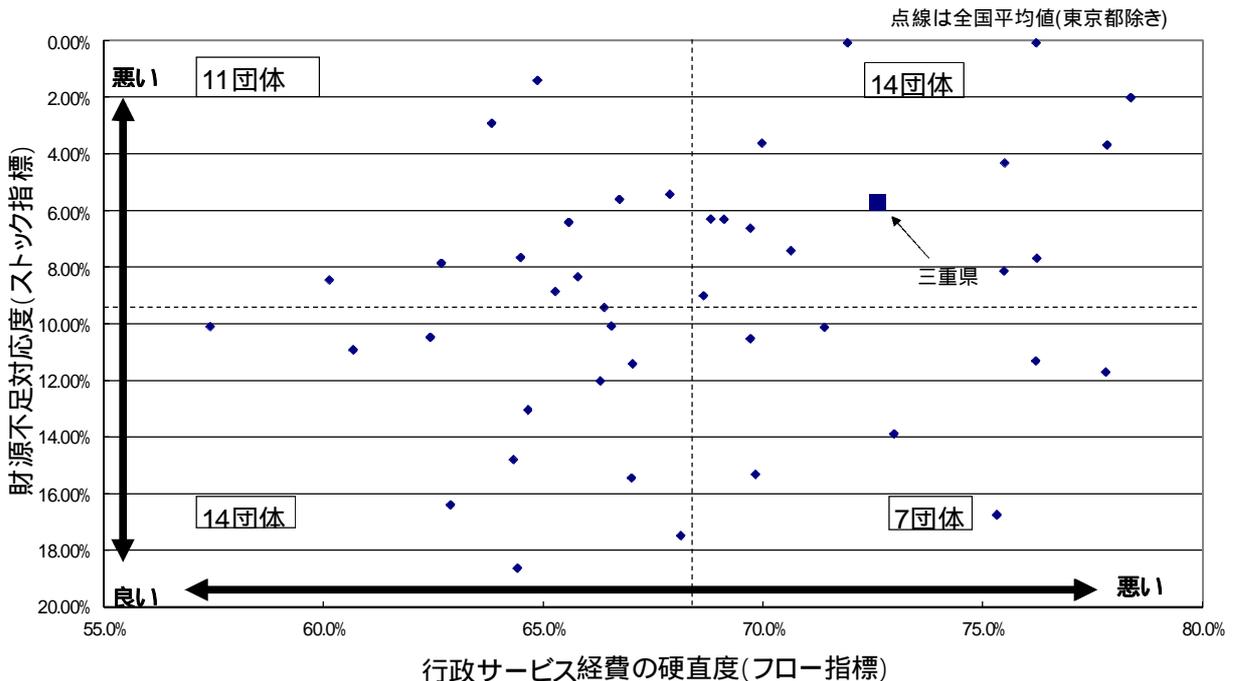
「行政サービス経費硬直性」の推移(フロー指標)



「財源不足対応度」の推移(ストック指標)

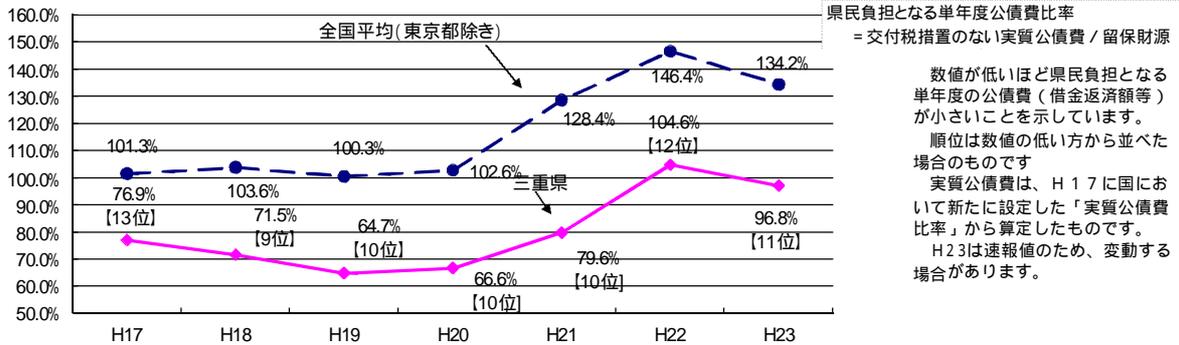


H23 財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

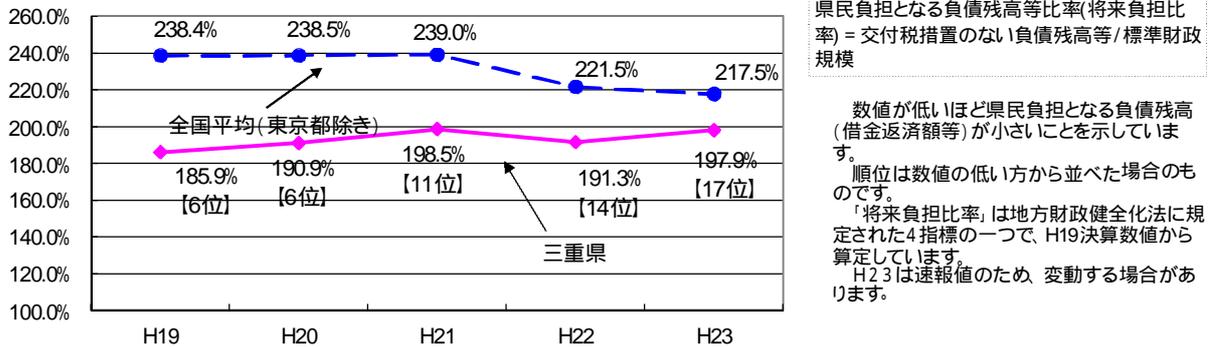


負債（公債費）の大きさの観点での分析

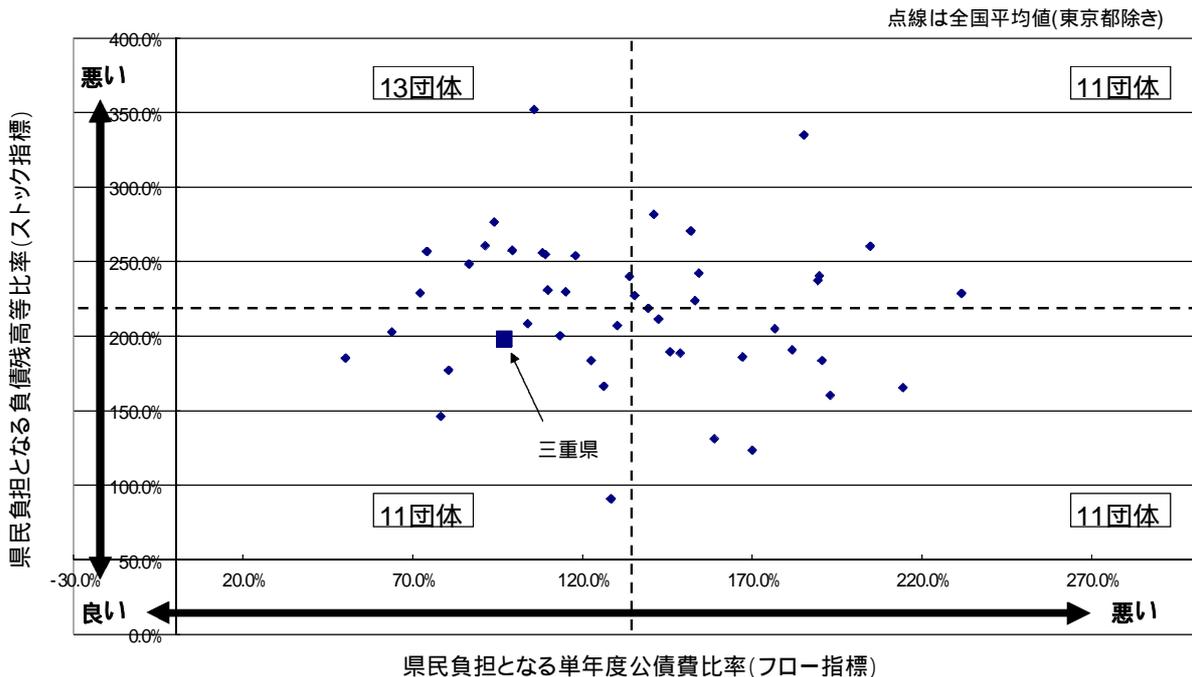
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



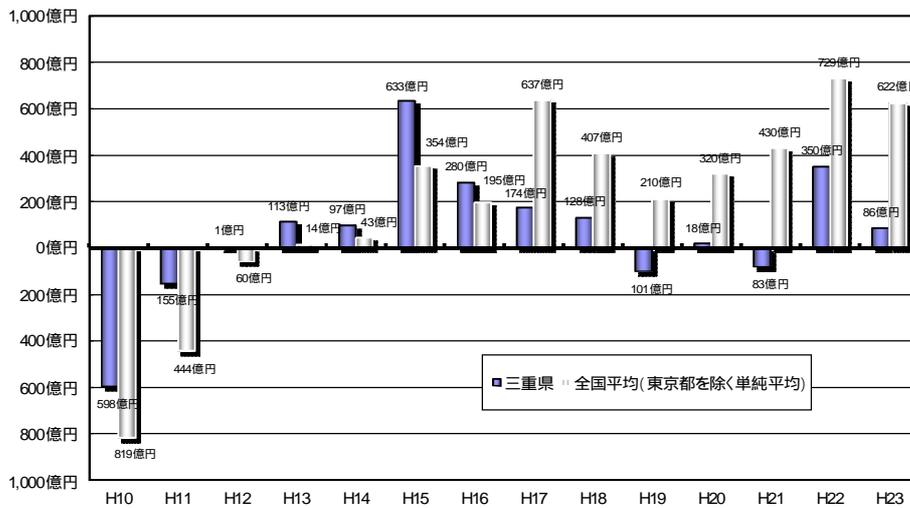
「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)



H23 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



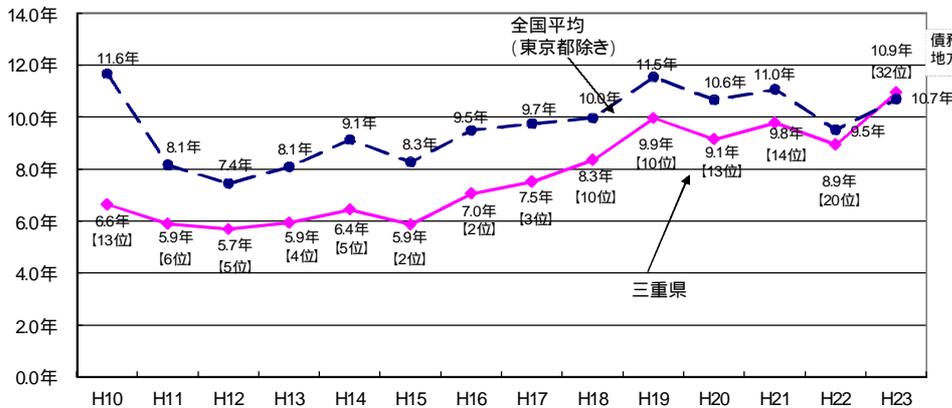
プライマリーバランスの推移(収支の状況)



プライマリーバランス = 地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入 - 公債費以外の経費

±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示します。臨時財政対策債等の、実質的に地方交付税と言える地方債は、地方債に分類せず算定しています。H23は速報値のため、変動する場合があります。

債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)



債務償還可能年限 = 地方債残高 / 償還可能財源

数値が低いほど債務償還の負担が軽いことを示しています。順位は数値の低い方から並べた場合のもので、償還可能財源とは、当該年度の経常的一般財源収入のうち公債費に充当できる額です。(H23本県の数値は、10.9年です。全ての地方債を償還可能財源で償還できる年限は約11年です。) H23は速報値のため、変動する場合があります。

第5 平成23年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成23年度財務書類4表を作成、公表することとしました。

2 財務書類4表の整備の意義

(1) 現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2) 情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

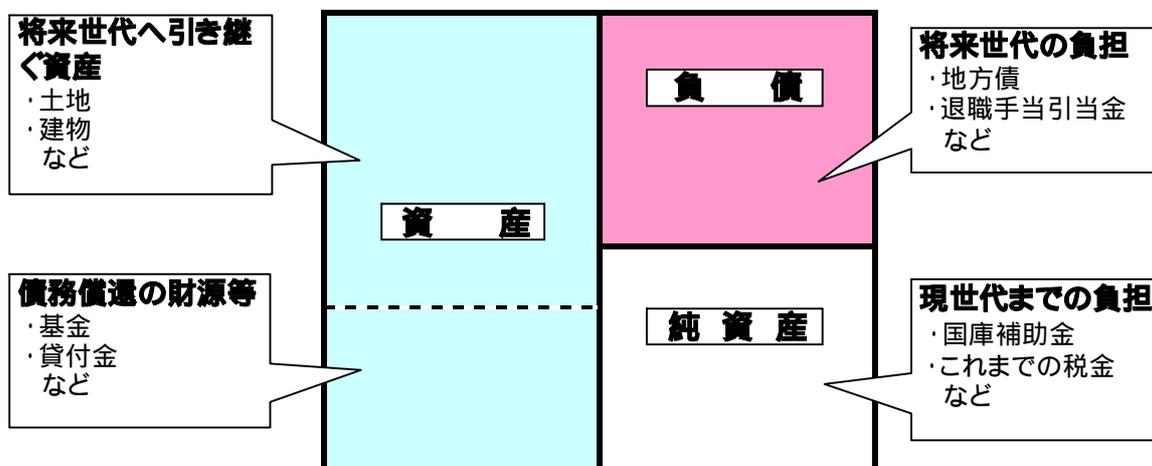
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1) 貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位: 億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	26,889	1. 固定負債	13,662
(1) 有形固定資産	26,884	(1) 地方債	11,522
(2) 売却可能資産	5	(2) 退職手当引当金	2,075
		(3) その他	65
2. 投資等	2,355	2. 流動負債	1,216
(1) 投資及び出資金	1,372	(1) 翌年度償還予定地方債	872
(2) 貸付金	337	(2) その他	344
(3) 基金等	549		
(4) 長期延滞債権	107		
(5) 回収不能見込額	10		
		負債合計	14,878
		純資産の部	金額
3. 流動資産	441	純資産合計	14,807
(1) 現金預金	421		
うち歳計現金	208		
(2) 未収金	20		
うち回収不能見込額	4		
資産合計	29,685	負債及び純資産合計	29,685

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,816
1. 人にかかるコスト	2,406
(1) 人件費	1,944
(2) 退職手当引当金繰入	343
等	
2. 物にかかるコスト	1,267
(1) 物件費	281
(2) 維持補修費	54
(3) 減価償却費	932
3. 移転支出的なコスト	1,962
(1) 社会保障給付	119
(2) 補助金等	1,327
(3) 公共資産整備補助金等	436
等	
4. その他のコスト	181
(1) 公債費(利払)	179
等	
経常収益	71
使用料・手数料等	60
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	5,745

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	15,817
純経常行政コスト	5,745
財源調達	4,737
うち地方税	2,060
うち地方交付税	1,419
うち補助金	875
うちその他	383
資産評価替・無償受入	2
期末純資産残高	14,807

点線は、4表の間
における相互の関
連を示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,102
2. 公共資産整備収支	299
3. 投資・財務的収支	834
当年度歳計現金増減額	30
期首歳計現金残高	238
期末歳計現金残高	208

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったことや、財源不足に対応するために財政調整基金を取り崩したことによる基金残高の減等により、資産合計では1.6%の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、負債が3.6%の増加となっています。

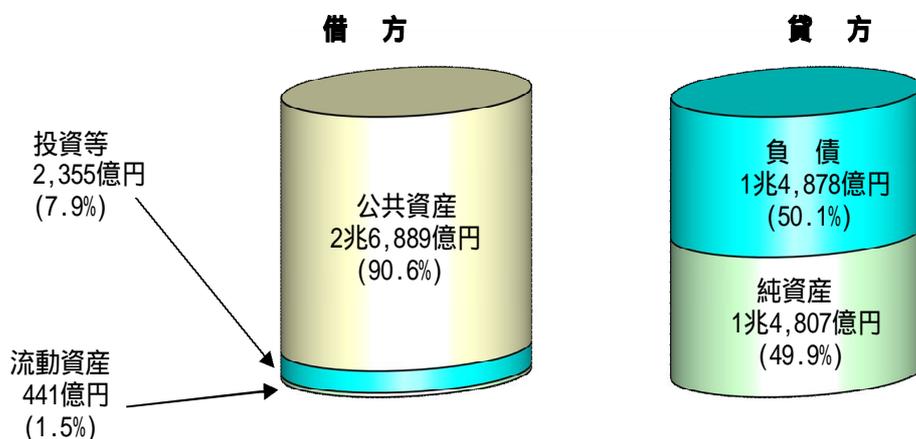
(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
将来世代へ引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 公共資産	2兆6,889億円 (0.8%)	1. 固定負債	1兆3,662億円 (3.6%)
有形固定資産	2兆6,884億円 (0.8%)	2. 流動負債	1,216億円 (3.0%)
売却可能資産	5億円 (27.9%)	負債合計	1兆4,878億円 (3.6%)
-----		-----	
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	2,355億円 (6.5%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,342億円 (1.5%)
3. 流動資産	441億円 (22.0%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	954億円 (1.5%)
		3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,379億円 (0.6%)
		4. その他一般財源等	9,867億円 (8.6%)
		5. 資産評価差額	1億円 (181.6%)
		純資産合計	1兆4,807億円 (6.4%)
資産合計	2兆9,685億円 (1.6%)	負債・純資産合計	2兆9,685億円 (1.6%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注:()は対前年度増減率

普通会計バランスシートの構成



イ 県民 1 人当たりのバランスシート

県民 1 人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民 1 人当たりの資産は 161 万 5 千円と前年度に比べて 2 万 2 千円の減少となりました。一方、県民 1 人当たりの負債は 80 万 9 千円と前年度に比べて 3 万円の増加となっています。その結果、県民 1 人当たりの純資産は 80 万 5 千円と前年度に比べて 5 万 2 千円減少しています。

県民1人当りバランスシート

	平成23年度末	平成22年度末	増 減
資 産	1,614,556 円	1,636,422 円	21,866 円
負 債	809,201 円	778,784 円	30,417 円
純 資 産	805,354 円	857,639 円	52,285 円
住 基 人 口	1,838,613 人	1,844,293 人	5,680 人

ウ 平成 23 年度バランスシート各項目の説明

資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

） 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で 1 兆 9,022 億円と最も多く、「産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で 3,921 億円、「教育（高校など）」で 2,272 億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で 5 億円となっています。

） 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が 1,374 億円、「貸付金」が 337 億円、「基金等」が 549 億円、「長期延滞債権」が 107 億円となっており、「回収不能見込額」^注 10 億円を差し引いた投資等合計で 2,355 億円となっています。

注）「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

） 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で 421 億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き 20 億円となっています。

負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 24 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

） 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1兆1,522億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要となる退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

） 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤

務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

） 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,342億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

） 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、954億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

） 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆6,379億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

） その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては9,867億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

） 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、1億円のマイナス（評価減）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成23年度中の行政コスト総額は5,745億円となり、「人にかかるコスト」が41.4%と大きな割合を占めています。

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分			金額	構成比
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,944 億円	33.4 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	343 億円	5.9 %
		(3) 賞与引当金繰入額	120 億円	2.1 %
		計	2,406 億円	41.4 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	281 億円	4.8 %
		(2) 維持補修費	54 億円	0.9 %
		(3) 減価償却費	932 億円	16.0 %
		計	1,267 億円	21.8 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	119 億円	2.0 %
		(2) 補助金等	1,327 億円	22.8 %
		(3) 他会計等への支出額	80 億円	1.4 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	436 億円	7.5 %
		計	1,962 億円	33.7 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	179 億円	3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	2 億円	0.0 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %
		計	181 億円	3.1 %
経常行政コスト 計			5,816 億円	100 %

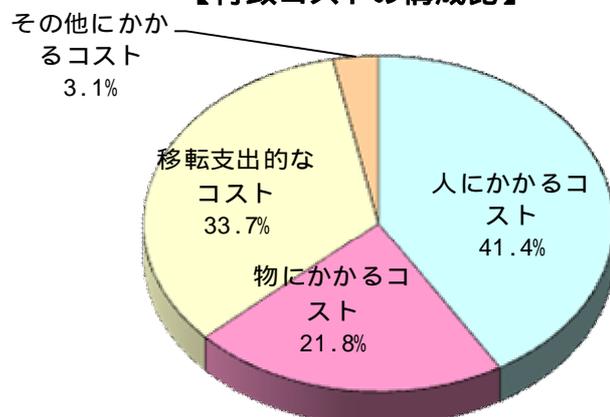
【経常収益】

1	使用料・手数料	60 億円	84.7 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	11 億円	15.3 %
経常収益 計		71 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,745 億円
--------------	----------

【行政コストの構成比】

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



イ 県民1人当たりの行政コスト

県民1人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの行政コストは31万2千円と前年度に比べて1万円の増加となりました。

県民1人当り行政コスト

性 質 別	平成23年度末	平成22年度末	増 減
1 人にかかるコスト	130,881 円	124,590 円	6,292 円
2 物にかかるコスト	68,888 円	67,832 円	1,056 円
3 移転支出的なコスト	106,694 円	104,501 円	2,193 円
4 その他にかかるコスト	9,859 円	9,738 円	121 円
行政コスト 合計	316,322 円	306,660 円	9,662 円
1 使用料・手数料	3,274 円	3,342 円	68 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	590 円	589 円	1 円
経常収益 合計	3,864 円	3,931 円	67 円
(差引)純行政コスト	312,458 円	302,729 円	9,729 円
住 基 人 口	1,838,613 人	1,844,293 人	5,680 人

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。経常行政コスト5,745億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が3,908億円、経常的なコストに対する補助金が875億円あることが分かります。

臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、69億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が3億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が10億円あることが分かります。

科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,262億円、補助金等が1,327億円、物件費が281億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,059億円、地方交付税が1,419億円、地方債発行額775億円となっています。経常的収支差額の1,102億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に743億円、他団体で行う公共資

産整備に 436 億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが 1 億円となっています。また、収入としては、建設地方債の発行が 516 億円、国庫補助金等が 193 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 299 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 842 億円、基金積立額が 212 億円、貸付金が 81 億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が 154 億円、貸付金回収額が 153 億円、基金取崩額が 57 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 834 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1 年間で 30 億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額（1,020 億円）よりも地方債発行額（1,295 億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 413 億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいうべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は、86 億円のプラスになります。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,152,163,126
生活インフラ・国土保全	1,902,184,281	(2) 長期未払金	
教育	227,205,955	物件の購入等	6,433,856
福祉	6,399,856	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	14,258,985	その他	0
産業振興	392,121,475	長期未払金計	6,433,856
警察・消防	56,458,406	(3) 退職手当引当金	207,495,194
総務	89,748,328	(4) 損失補償等引当金	93,692
有形固定資産合計	2,688,377,286	固定負債合計	1,366,185,868
(2) 売却可能資産	514,360	2 流動負債	
公共資産合計	2,688,891,646	(1) 翌年度償還予定地方債	87,176,281
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	137,397,444	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,483,301
投資損失引当金	171,956	(5) 賞与引当金	11,962,330
投資及び出資金計	137,225,488	流動負債合計	121,621,912
(2) 貸付金	33,673,273	負債合計	1,487,807,780
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	46,585,635	1 公共資産等整備国庫補助金等	734,200,297
土地開発基金	8,338,357	2 公共資産等整備市町村負担金等	95,432,109
その他定額運用基金	0	3 公共資産等整備一般財源等	1,637,880,343
退職手当組合積立金	0	4 その他一般財源等	986,685,974
基金等計	54,923,992	5 資産評価差額	91,678
(4) 長期延滞債権	10,692,777	純資産合計	1,480,735,097
(5) 回収不能見込額	989,802		
投資等合計	235,525,728	負債・純資産合計	2,968,542,877
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	19,350,209		
減債基金	2,000,001		
歳計現金	20,774,900		
現金預金計	42,125,110		
(2) 未収金			
地方税	1,900,603		
その他	474,048		
回収不能見込額	374,258		
未収金計	2,000,393		
流動資産合計	44,125,503		
資 産 合 計	2,968,542,877		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
生活インフラ・国土保全	571,240,548	24,678,020 千円
教育	16,975,641	4,211,493 千円
福祉	58,641,688	17,456,386 千円
環境衛生	23,286,688	13,610,348 千円
産業振興	217,402,746	116,251,842 千円
警察・消防	0	0 千円
総務	23,761,226	18,945,636 千円
計	911,308,537	195,153,725 千円
上の支出金に充当された財源		
国庫補助金等	118,741,933	千円
市町村負担金等	11,431,930	千円
地方債	335,840,042	千円
一般財源等	445,294,632	千円
計	911,308,537	千円
2 債務負担行為に関する情報		
(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高 ではありません。)		
物件の購入等	49,543,613	千円
債務保証又は損失補償	3,166,797,330	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	3,156,000,000	千円)
その他	46,619,528	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち816,366,801千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	1,569,143,226 千円
(貸借対照表に計上したものを含む)	[内訳] 普通会計地方債残高	1,240,804,931
	債務負担行為支出予定額	31,659,820
	公営事業地方債負担見込額	55,625,418
	一部事務組合等地方債負担見込額	10,980,870
	退職手当負担見込額	229,978,495
	第三セクター等債務負担見込額	93,692
	連結実質赤字額	0
	一部事務組合等実質赤字負担額	0
	基金等将来負担軽減資産	869,127,268
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	35,089,370
	地方債償還額等充当歳入見込額	17,671,097
	地方債償還額等充当交付税見込額	816,366,801
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	700,015,958 千円
5 有形固定資産のうち、土地は551,494,078千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,893,505,583千円です。		

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	194,380,184	33.4%	7,441,971	129,645,830	4,208,458	4,046,141	9,325,274	25,815,044	12,788,701	1,108,764			0
(2)退職手当引当金繰入等	34,297,662	5.9%	1,261,092	22,937,267	832,251	809,920	1,818,952	4,939,910	1,639,234	59,035			0
(3)賞与引当金繰入額	11,962,330	2.1%	387,038	8,036,013	261,328	251,268	563,187	1,602,669	792,305	68,522			0
小計	240,640,176	41.4%	9,090,101	160,619,110	5,302,037	5,107,330	11,707,413	32,357,623	15,220,240	1,236,321			0
2 (1)物件費	28,133,427	4.8%	1,404,333	6,527,921	1,798,619	1,832,558	5,305,878	4,387,147	6,530,936	212,349			133,686
(2)維持補修費	5,373,031	0.9%	4,485,654	260,936	0	2,625	1,215	321,779	300,822	0			
(3)減価償却費	93,151,568	16.0%	49,261,456	6,701,322	623,572	859,991	28,140,426	3,829,707	3,735,094				
小計	126,658,026	21.8%	55,151,443	13,490,179	2,422,191	2,695,174	33,447,519	8,538,633	10,566,852	212,349			133,686
3 (1)社会保障給付	11,893,900	2.0%		121,108	11,289,810	482,982							
(2)補助金等(市町村に対するもの)	59,789,541	10.3%	236,671	153,377	26,249,994	1,888,936	3,611,591	8,136	4,958,416	0			22,682,420
(3)補助金等(その他に対するもの)	72,902,744	12.5%	2,132,208	10,165,555	46,258,972	3,986,122	5,894,469	221,158	4,077,000	167,260			0
(4)他会計等への支出額	7,989,605	1.4%	2,466,278	0	0	5,424,052	91,431	0	7,844				0
(5)公共資産整備補助金等(市町村に対するもの)	8,130,700	1.4%	635,506	48,921	2,828,385	1,489,531	2,183,754	0	944,603				0
(6)公共資産整備補助金等(その他に対するもの)	35,462,317	6.1%	20,924,639	425,944	4,211,303	1,489,026	8,047,462	0	363,943				0
小計	196,168,807	33.7%	26,395,302	10,914,905	90,838,464	14,760,649	19,828,707	229,294	10,351,806	167,260			22,682,420
4 (1)支払利息	17,915,108	3.1%									17,915,108		
(2)回収不能見込計上額	211,040	0.0%										211,040	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	18,126,148	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,915,108	211,040	0
経常行政コスト a	581,593,157		90,636,847	185,024,194	98,562,692	22,563,153	64,983,639	41,125,550	36,138,898	1,615,930	17,915,108	211,040	22,816,106
(構成比率)			15.6%	31.8%	16.9%	3.9%	11.2%	7.1%	6.2%	0.3%	3.1%	0.0%	3.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,020,181		820,916	174,621	819,754	129,055	92,611	1,314,778	186,676	0	0		0	2,481,771
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,084,451		230,414	32	164,835	6,632	566,501	0	83,672	0	0		0	32,365
経常収益合計 (b + c) d	7,104,632		1,051,330	174,652	984,588	135,687	659,112	1,314,778	270,349	0	0		0	2,514,136
d / a	1.22%		1.2%	0.1%	1.0%	0.6%	1.0%	3.2%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	574,488,525		89,585,517	184,849,542	97,578,104	22,427,466	64,324,527	39,810,773	35,868,550	1,615,930	17,915,108	211,040	22,816,106	2,514,136

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,581,736,835	745,204,597	96,874,390	1,647,934,257	908,388,708	112,299
純経常行政コスト	574,488,525				574,488,525	
一般財源						
地方税	205,991,474				205,991,474	
地方交付税	141,852,849				141,852,849	
その他行政コスト充当財源	42,919,292				42,919,292	
補助金等受入	87,520,459	17,011,401			70,509,058	
市町村負担金等受入	2,912,616		2,306,439		606,177	
臨時損益						
災害復旧事業費	6,905,546				6,905,546	
公共資産除売却損益	344,256				344,256	
投資損失	944,636				944,636	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				39,913,809	39,913,809	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				25,617,069	25,617,069	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	51,968,310	51,968,310	
減価償却による財源増		28,015,701	3,748,720	61,387,147	93,151,568	
地方債償還に伴う財源振替				37,770,665	37,770,665	
資産評価替えによる変動額	203,977					203,977
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,480,735,097	734,200,297	95,432,109	1,637,880,343	986,685,974	91,678

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	226,152,450
物件費	28,133,427
社会保障給付	11,893,900
補助金等(市町村に対するもの)	59,789,541
補助金等(その他に対するもの)	72,902,744
支払利息	17,915,108
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,430,817
その他支出	12,278,577
支出合計	441,496,564
地方税	205,899,641
地方交付税	141,852,849
国庫補助金等	52,790,061
使用料・手数料	6,009,516
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	451,749
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	2,865,524
諸収入	8,357,470
地方債発行額	77,498,122
基金取崩額	32,815,525
その他収入	23,153,174
収入合計	551,693,631
経常的収支額	110,197,067

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,309,834
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	8,130,700
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	35,462,317
他会計等への建設費充当財源繰出支出	68,162
支出合計	117,971,013
国庫補助金等	19,335,814
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	2,277,280
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	929,538
地方債発行額	51,556,455
基金取崩額	13,184,285
その他収入	814,360
収入合計	88,097,732
公共資産整備収支額	29,873,281

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,331,480
貸付金	8,129,510
基金積立額	21,150,796
定額運用基金への繰出支出	55,912
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,389,199
地方債償還額	84,160,441
長期未払金支払支出	
支出合計	121,217,338
国庫補助金等	15,394,584
貸付金回収額	15,256,193
基金取崩額	5,698,121
地方債発行額	442,206
公共資産等売却収入	344,256
その他収入	708,478
収入合計	37,843,838
投資・財務的収支額	83,373,500

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,049,714
期首歳計現金残高	23,824,614
期末歳計現金残高	20,774,900

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。

支払利息のうち一時借入金利子は50,946千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	677,635,201	千円
地方債発行額	129,496,783	
財政調整基金等取崩額	13,890,952	
支出総額	680,684,915	
地方債元利償還額	102,024,603	
財政調整基金等積立額	3,126,951	
基礎的財政収支	41,285,895	千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

第6 資産カルテ（平成23年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆さんの理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆さんへの情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

- (1) 施設の規模
県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。
- (2) 県民の利用
県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。
- (3) 利用料金の徴収
維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、58頁以下に掲載します。

三重県総合文化センター
複合文化施設（文化会館、県立図書館など）
三重県立美術館
三重県営サンアリーナ
コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）
三重県営鈴鹿スポーツガーデン
総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）
三重県営総合競技場
総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆さんに良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていけるよう努めます。

5. 昨年度からの変更点

財務情報をよりわかりやすく提供するため、様式の変更を行いました。

- 1. 「資産、支出」欄の名称を「資産」に変更
貸借対照表とキャッシュフロー計算書の要素が混在しているため、「資産」に

統一しました。

2. 「負債、財源」欄の名称を「財源」に変更

負債以外の要素である国庫支出金や県費が含まれているため、「財源」に変更しました。

3. 「資産、支出」欄の「過去の改修・修繕費」を「過去の改修費」に変更

「資産」の要素ではない修繕費を削除しました。

4. 「資産、支出」の「今後の整備」欄を「今後の整備」と「今後の修繕」に分割

「資産」の要素ではない修繕費を分離しました。

5. 「ライフサイクルコスト」の「減価償却費累計額」を「建物建設費・改修費累計額」に変更

これまでは建物建設費を「減価償却費累計額」と表していました。しかし、実際には県の建物は減価償却を行っていないことから、実態に合わせて建物建設費と変更し、これまでの「改修・修繕費累計額」のうち資産の増加に資する改修費と合わせて「建物建設費・改修費累計額」と表すこととしました。

6. 「ライフサイクルコスト」の「改修・修繕費累計額」を「修繕費累計額」に変更

上記5により改修費累計額を「建物建設費・改修費累計額」に含めることから、改修費を削除しました。

7. 「県民1人当たり運営費」欄の計算方法を変更し、「県民1人当たり運営費負担額」と変更

これまでの「県民1人当たり運営費」は、「総支出額÷人口」で算出を行っていましたが、総支出額の一部には料金収入等が含まれているため、正しい県民負担を示していませんでした。このことから、料金収入等の影響を排除した「収入のうち県費負担額÷人口」によって算出することにしました。これに伴い、名称を「県民1人当たり運営費負担額」としました。

8. 「利用者数」の「利用者1人当たり運営費」欄の計算方法を変更し、「利用者1人当たり運営費負担額」と変更

これまでの「利用者1人当たり運営費」は、「総支出額÷利用者数」で算出を行っていましたが、総支出額の一部には県費（県民負担）が含まれているため、正しい利用者負担を示していませんでした。このことから、県民負担の影響を排除した「収入のうち料金収入額÷利用者数」によって算出することにしました。これに伴い、名称を「利用者1人当たり運営費負担額」としました。

9. 「料金収入及び利用者1人当たり運営費の推移」グラフを「料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移」グラフに変更

県民の皆さんにお知らせする情報としては、利用者負担額の推移よりも県民負担額の推移をより重視すべきとの考えから、項目の変更を行いました。

資産カルテ【平成23年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造・構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円 建物建設費(A) 364億6百万円 1期(当初) 357億5千9百万円 立体駐車場建築 6億4千7百万円 用地費(B) 27億5千3百万円 備品・その他(C) 41億5百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳) 国庫支出金 - 地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 20億33百万円) 借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額 ・これまで 370億5千4百万円 ・今後 10億円 計 380億5千4百万円
	過去の改修費 6億4千8百万円	6億4千8百万円	修繕費累計額 ・これまで 15億8千2百万円 ・今後 51億6千8百万円 計 67億5千万円
今後の整備	大規模改修等計画(予定) ・平成26年度 建築設備・建築物 5億円 ・平成46年度 建築設備・建築物 5億円	10億円	人件費累計額 ・これまで 86億2千8百万円 ・今後 150億5千4百万円 計 236億8千2百万円

今後の修繕	修繕計画(予定) ・舞台修繕(24~27) 9億6千6百万円 ・舞台設備(28~55) 22億5千万円 ・建築設備(24~55) 19億5千2百万円	51億6千8百万円
-------	---	-----------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H23	H22	千円	H23	H22	千円
人件費	518,456	501,253	千円	料金収入	168,697	167,590 千円
管理費	517,173	483,544	千円A1		
修繕費	278,661	420,975	千円	事業収入等	200,579	174,933 千円
事業費	419,179	479,212	千円	県費負担額	1,633,892	1,587,917 千円
元利償還金	269,699	45,456	千円A2		
計	2,003,168	1,930,440	千円	計	2,003,168	1,930,440 千円

管理費累計額 ・これまで 95億1千8百万円 ・今後 172億5千9百万円 計 267億7千7百万円
利子累計額 ・これまで 95億6千1百万円 ・今後 1億1千3百万円 計 96億7千4百万円
ライフサイクルコスト計 ~ 計 1,049億3千7百万円

成果指標(実績は23年度)	
目標値	施設利用率 年間73%
実績	79.6%
目標値	
実績	

利用者数
・当初予定利用者数 年間65万人(図書館除く)
・実績(平成23年度) 740,293 人(図書館除く) 323,132 人(図書館)
計 1,063,425 人 B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額(H23) A1 ÷ B H23 159 円 【 H22 160 円 】

県民1人当たり運営費負担額(H23)	
A2 ÷ C H23 884 円	C ... (H23推計人口) 1,848,107 人(H23.10.1)
[A2 ÷ D H22 856 円]	D ... (H22推計人口) 1,854,742 人(H22.10.1)

資産カルテ (続き)

施設名

三重県総合文化センター

管理運営方針(基本的考え方、料金改定等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	61,160円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	30,580円
・大会議室 午前	17,120円
	など

【非営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	40,770円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	20,380円
・大会議室 午前	8,560円
	など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

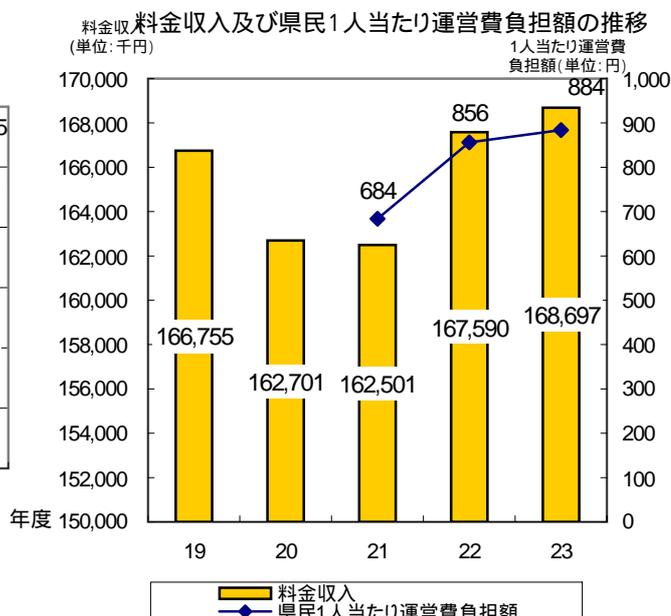
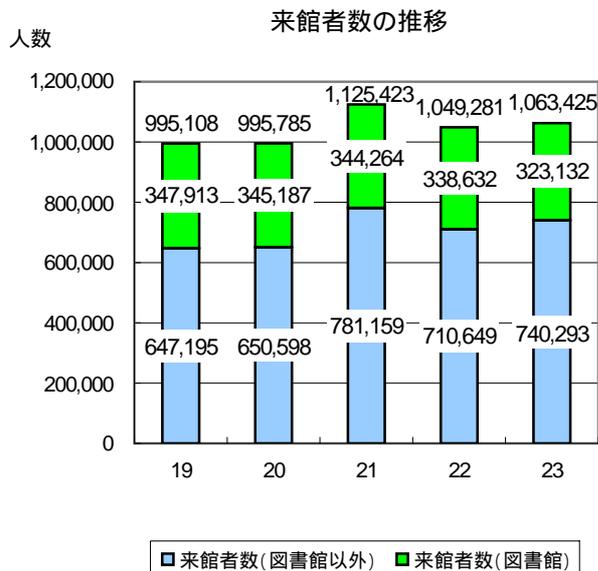
平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H21年度に過去最高の利用率となり、平成23年度も高い利用率を維持している。
複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与するべく、引き続き、蓄積されたネットワークやノウハウを発揮して効率的な運営を行っていく。

成果指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設利用率(%)	73.8	75.2	79.7	78.0	79.6



資産カルテ【平成23年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造 構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 } 86億4千5百万円 県費その他 } (地方債残高 10億3千6百万円)	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額 ・これまで 49億6千2百万円 ・今後 8千6百万円 計 50億4千8百万円
	建物建設費(A) 45億8千2百万円 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	過去の改修費 3億8千万円	3億8千万円
今後の整備	大規模改修計画(予定) 平成27~31年度 8千6百万円	8千6百万円	人件費累計額 ・これまで 35億2千万円 ・今後 23億4千5百万円 計 58億6千5百万円

今後の修繕	修繕計画(予定) 平成24~27年度 3億8百万円 施設設備	6億5千6百万円
	平成32~43年度 3億4千8百万円 施設設備	

運営費(単年度)	支出額(決算額)	H23	H22	収入額(決算額)	H23	H22	
	人件費	117,771	117,008		千円	料金収入	20,377
管理費	151,226	134,590	千円A1			
修繕費	7,783	10,098	千円	事業収入等	0	0	千円
事業費	94,237	62,857	千円	県費負担額	354,581	308,803	千円
元利償還金	16,576	16,576	千円A2			
計	387,593	341,129	千円	雑収入	12,635	8,766	千円
				国庫支出金	0	0	千円
				計	387,593	341,129	千円
		A				

管理費累計額	・これまで 40億8千8百万円 ・今後 26億9千8百万円 計 67億8千6百万円
利子累計額	・これまで 6億9千万円 ・今後 3千3百万円 計 7億2千3百万円

ライフサイクルコスト計
~ 計 194億5千8百万円

成果指標(実績は23年度)	
目標値	入館者数 10万人
実績	124,767人
目標値	講演会・ギャラリートークの開催 7回
実績	12回

県民1人当たり運営費負担額(H23)			
A2 ÷ C H23	192	円	C..(H23推計人口) 1,848,107 人(H23.10.1)
[A2 ÷ D H22	166	円	D..(H22推計人口) 1,854,742 人(H22.10.1)

利用者数	
・当初予定入館者数	10万人
・実績(平成23年度)	124,767人
計	124,767人
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H23)	
A1 ÷ B H23	163 円
(H22	194 円)

資産カルテ (続き)

施設名

三重県立美術館

管理運営方針(基本的考え方、料金改定等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 300円
 高校生・大学生 200円
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度につり天井改修済み
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済み
 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置は、なし

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

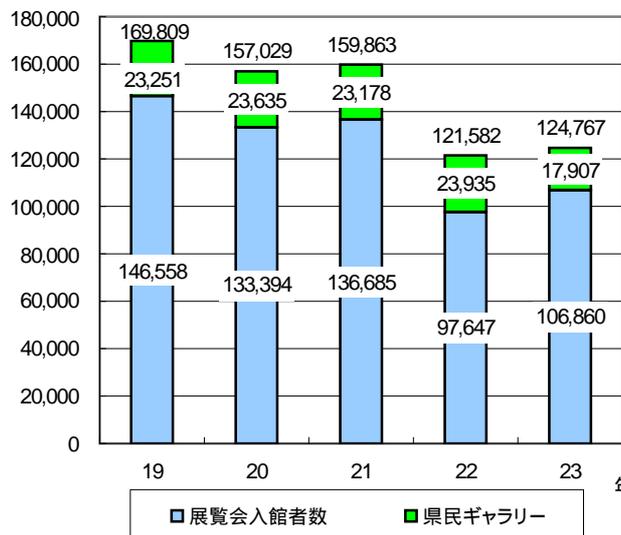
限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

成果指標の推移

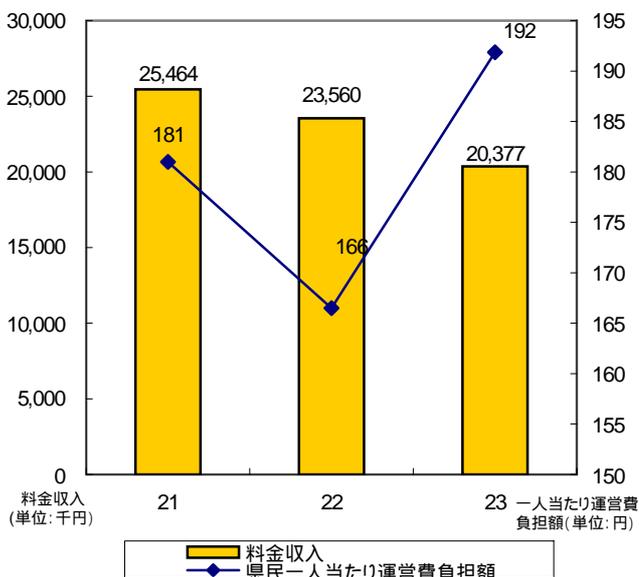
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
展覧会入館者数	146,558	133,394	136,685	97,647	106,860
県民ギャラリー	23,251	23,635	23,178	23,935	17,907

人数

来館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成23年度決算】

施設名 **三重県営サンアリーナ**

建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造・構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 174億2千4百万円	財源計 174億2千4百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 34億4百万円 (地方債残高 29億8千1百万円) 借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額 ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 0円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額 ・これまで 9億7千万円 ・今後 32億8千8百万円 計 42億5千8百万円
	過去の改修費		
今後の整備	大規模改修計画(予定)		人件費累計額 ・これまで 17億7千万円 ・今後 27億5千6百万円 計 45億2千6百万円 管理費累計額 ・これまで 38億1千1百万円 ・今後 60億5千5百万円 計 98億6千6百万円 利子累計額 ・これまで 45億9千1百万円 ・今後 1億6千4百万円 計 47億5千5百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	} 32億8千8百万円
	・平成24年度 1千8百万円	
	・平成25年度 1億6百万円	
	・平成26年度 1億6千4百万円	
	・平成27年度(～H56) 30億円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)	H23	H22	千円	収入額(決算額)	H23	H22	千円
	人件費	77,040	88,901		料金収入	98,926	83,029	
	管理費	187,098	177,331	A1			
	修繕費	180,805	124,362		事業収入等	29,544	19,169	
	事業費	43,877	23,937		国庫負担額	43,280	0	
	元利償還金	434,032	90,227		県費負担額	751,102	402,560	
	計	922,852	504,758	A2			
					計	922,852	504,758	

ライフサイクルコスト計

～ 計 394億1千9百万円

成果指標(実績は23年度)		
目標値	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		48.9 %
目標値	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		61.8 %
目標値	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		19.4 %
目標値	サンアリーナ利用人数合計	320,000 人
実績		297,781 人

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 32.0 万人
・実績(平成23年度)	297,781 人
計	297,781 人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H23)	
A1 ÷ B H23	332 円
【 H22	320 円 】

県民1人当たり運営費負担額(H23)			
A2 ÷ C H23	406 円	C...	(H23推計人口) 1,848,107 人(H23.10.1)
【 A2 ÷ D H22	217 円	D...	(H22推計人口) 1,854,742 人(H22.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改定等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,200～126,000 円/1H 土・日・祝 9,800～150,000 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,600～30,000 円/1H 土・日・祝 2,000～36,000 円/1H
音楽・プロスポーツ興行 平日 84,000～126,000 円/1H 土・日・祝 100,000～150,000 円/1H	音楽・プロスポーツ興行 平日 20,000～30,000 円/1H 土・日・祝 25,000～36,000 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

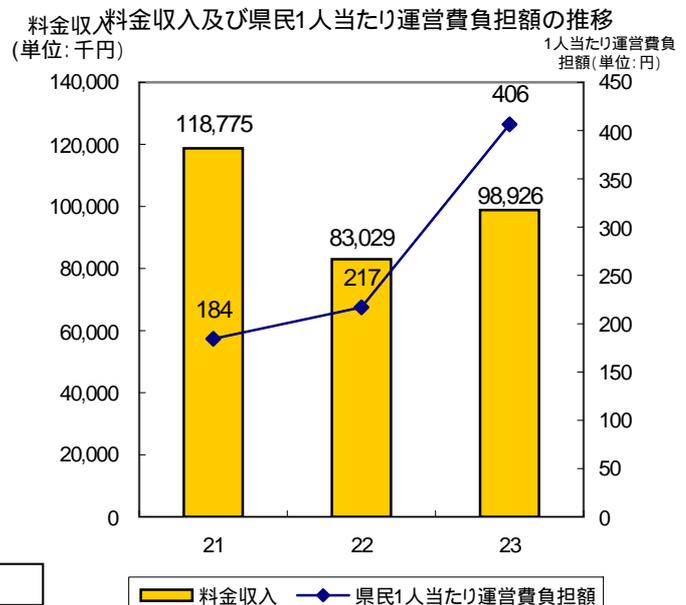
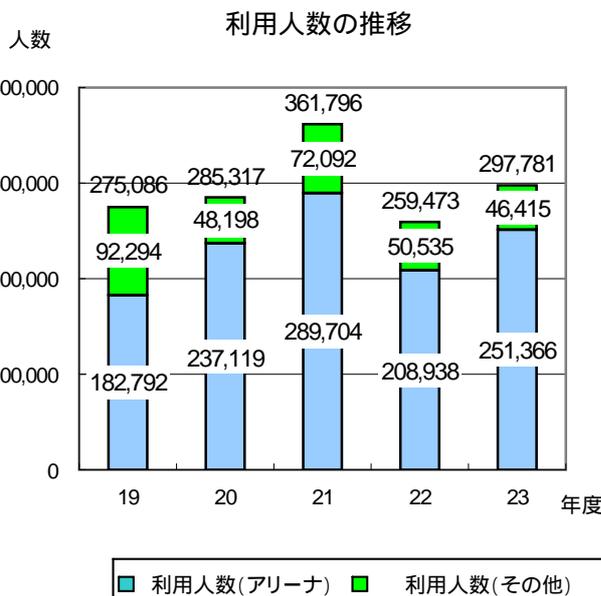
H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用人数	275,086	285,317	361,796	259,473	297,781
平均稼働率(メインアリーナ)	55.0%	56.6%	61.4%	60.5%	48.9%



資産カルテ【平成23年度決算】

施設名 三重県営鈴鹿スポーツガーデン

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,269.76㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト			
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千9百万円	財源計	188億6千9百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額 ・これまで 127億9千万円 ・今後 25億円 計 152億9千万円			
	建物建設費(A)	121億4千4百万円	(内訳)					
	1期	14億6百万円	国庫支出金		修繕費累計額 ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円			
	2期	92億5千4百万円	地方債	130億5千万円				
	3期	14億8千4百万円	県費その他	58億1千9百万円				
	用地費(B)	21億5千2百万円	(地方債残高	10億9千8百万円)				
	備品・その他(C)	45億7千3百万円	借換債を含む		管理費累計額 ・これまで 60億8千万円 ・今後 102億円 計 162億8千万円			
過去の改修費	6億4千7百万円							
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定)		} 25億円		利子累計額 ・これまで 29億7千3百万円 ・今後 5千8百万円 計 30億3千1百万円			
	・サッカーラグビー場(芝改修)	6億円						
	・水泳場(外壁等)	10億円						
	・体育館庭球場(人工芝等更新)	9億円						
今後の修繕	修繕計画(～H54予定)		} 86億円		ライフサイクルコスト計 ～ 計 432億1千7百万円			
	・サッカーラグビー場機器	5億円						
	・水泳場機器	60億円						
	・体育館庭球場機器	21億円						
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H23	H22		収入額(決算額)	H23	H22	
	人件費	66,222	64,857	千円	料金収入	101,164	102,700	千円
	管理費	383,130	366,706	千円A1			
	修繕費等	0	5,219	千円	事業収入等	44,360	42,337	千円
	事業費	36,972	44,003	千円	県費負担額	486,088	378,416	千円
	元利償還金	145,288	42,668	千円A2			
	計	631,612	523,453	千円	計	631,612	523,453	千円

成果指標(実績は23年度)			
目標値	利用者数(合計)	目標値	366,000人
実績		実績	457,086人
目標値	大会数	目標値	300回
実績		実績	394回

県民1人当たり運営費負担額(H22)			
A2 ÷ CH23	263 円	C... (H23推計人口)	1,848,107 人(H23.10.1)
[A2 ÷ DH22	204 円	D... (H22推計人口)	1,854,724 人(H22.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間36.6万人
・実績(平成23年度)	457,086人
計	457,086人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H23)	
A1 ÷ B H23	221 円
[H22	214 円]

管理運営方針(基本的考え方、料金改定等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56.6.1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

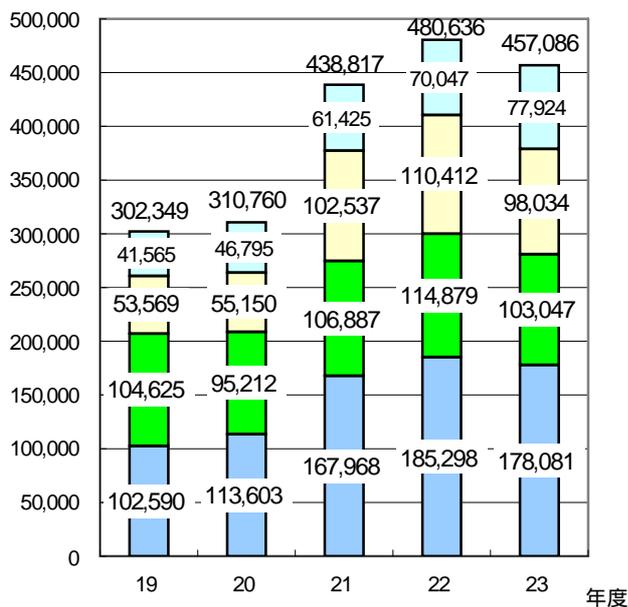
- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

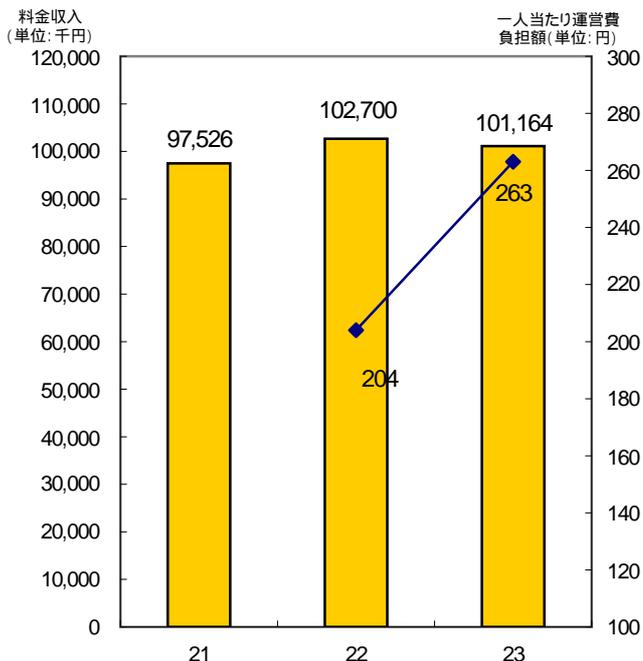
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数(合計)	302,349	310,760	438,817	480,636	457,086
大会数	354	352	376	400	394

人数

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



■水泳場 ■庭球場 □サッカー・ラグビー場 □体育館等

■料金収入 ◆県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成23年度決算】

施設名

三重県営総合競技場

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	15億6千0 百万円	財源計	15億6千0 百万円	施設の耐用年数を50年とし 50年間の総コストを計上		
	建物建設費(A)	12億7千7 百万円	(内訳)	15億6千0 百万円	建物建設費・改修費累計額		
	1期	2億1千0 百万円	国庫支出金	百万円	・これまで	38億2千7 百万円	
	2期	2億8千0 百万円	地方債	15億6千0 百万円	・今後	15億6千3 百万円	
	3期	2億6千2 百万円	県費その他		計	53億9千 万円	
	4期	5億2千5 百万円			修繕費累計額		
	用地費(B)	0 百万円			・これまで	百万円	
	備品・その他(C)	2億8千3 百万円	(地方債残高	1億53 百万円)	・今後	2億2千2 百万円	
	過去の改修費	25億5千0 百万円			計	2億2千2 百万円	
今後の整備	大規模改修計画(~ H27 予定)		} 15億6千3 百万円	人件費累計額			
	・陸上競技場	9億4千6 百万円		・これまで	7億8千6 百万円		
・体育館本館・別館	5億3千7 百万円	・今後		1億5千8 百万円			
・トレーニングセンター	8千0 百万円	計		9億4千4 百万円			
今後の修繕	修繕計画(~ H27 予定)		} 2億2千2 百万円	管理費累計額			
	・陸上競技場	1億6千1 百万円		・これまで	14億6千2 百万円		
・体育館本館・別館	4千2 百万円	・今後		2億5千3 百万円			
・トレーニングセンター	1千9 百万円	計		17億1千5 百万円			
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H23	H22		収入額(決算額)	H23	H22
	人件費	40,294	36,784	千円	料金収入	27,919	25,237
	管理費	50,145	51,887	千円A1		
	修繕費等	0	0	千円	事業収入等	11,018	10,687
	事業費	7,369	6,370	千円	県費負担額	131,349	129,961
	元利償還金	72,478	70,844	千円A2		
	計	170,286	165,885	千円	計	170,286	165,885
ライフサイクルコスト計					~ 計		
					85億6千8 百万円		

修繕は、改修にあわせて実施。

成果指標(実績は23年度)			
目標値	利用者数	目標値	222,500人
実績		実績	319,082人
目標値	大会数	目標値	200回
実績		実績	318回
県民1人当たり運営費負担額(H23)			
A2 ÷ CH23	71 円	C... (H23推計人口)	1,848,107 人(H23.10.1)
(A2 ÷ DH22	70 円	D... (H22推計人口)	1,854,724 人(H22.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間22.25万人
・実績(平成23年度)	319,082 人
計	319,082 人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H23)	
A1 ÷ B	H23 87 円
(H22	84 円)

資産カルテ (続き)

施設名

三重県営総合競技場

管理運営方針(基本的考え方、料金改定等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

・陸上競技場 全部使用の場合 (平日)2,000円/時間 (日曜、祝日)2,500円/時間 ・補助競技場 全部使用の場合 (平日) 800円/時間 (日曜、祝日)1,000円/時間 ・体育館本館 全部使用の場合 (平日)2,100円/時間 (日曜、祝日)2,700円/時間 ・体育館別館 全部使用の場合 (平日)1,000円/時間 (日曜、祝日)1,400円/時間	・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間 全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
---	--

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

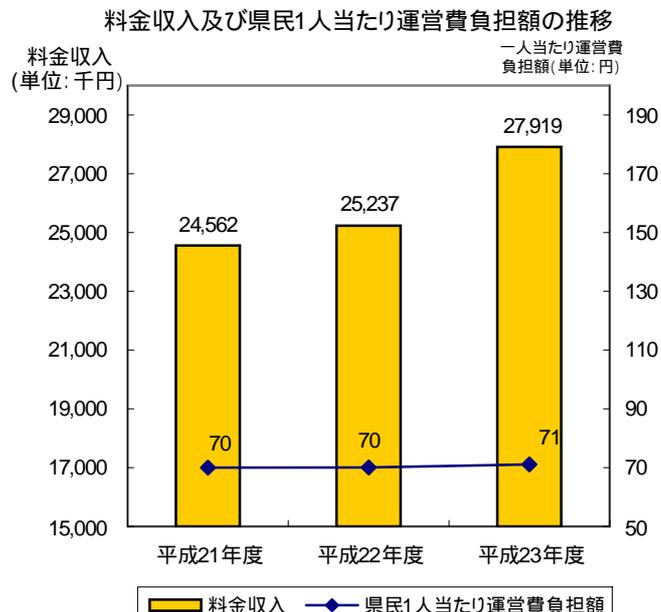
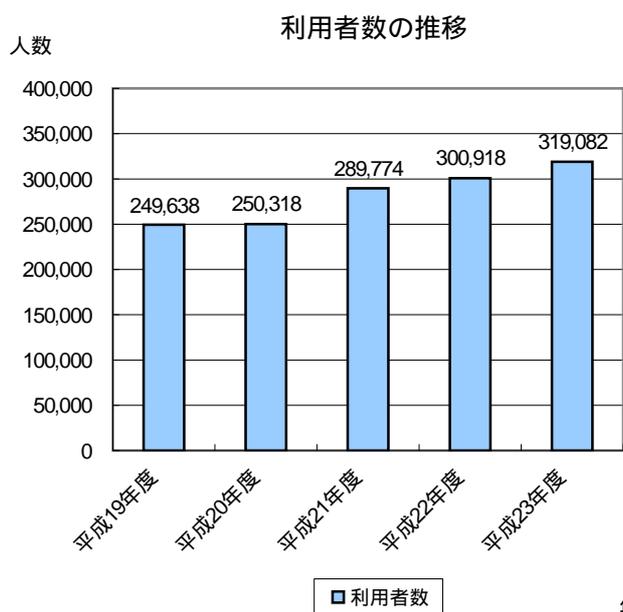
身障者用(多目的)トイレの設置済み

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数	249,638	250,318	289,774	300,918	319,082
大会数			242	264	318



第7 平成24年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は37.5%、歳出は30.9%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は6.2%、歳出は40.2%となっています。

平成24年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成24年度9月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A + B)	収入済額 D	未収入額 C - D	収入済割合 D / C
県税	206,700,000	0	206,700,000	109,116,822	97,583,178	52.79%
地方消費税清算金	34,829,000	0	34,829,000	19,218,364	15,610,636	55.18%
地方譲与税	27,497,000	0	27,497,000	6,222,297	21,274,703	22.63%
地方特例交付金	742,000	0	742,000	741,189	811	99.89%
地方交付税	138,800,000	0	138,800,000	80,392,461	58,407,539	57.92%
交通安全対策特別交付金	576,000	0	576,000	344,631	231,369	59.83%
分担金・負担金	3,840,908	884,653	4,725,561	341,611	4,383,950	7.23%
使用料・手数料	5,330,465	0	5,330,465	2,529,342	2,801,123	47.45%
国庫支出金	69,650,450	23,193,779	92,844,229	17,716,458	75,127,771	19.08%
財産収入	749,303	0	749,303	450,385	298,918	60.11%
寄附金	0	0	0	2,310	2,310	皆増
繰入金	34,130,902	0	34,130,902	2,027,563	32,103,339	5.94%
繰越金	0	13,654,015	13,654,015	15,784,466	2,130,451	115.60%
諸収入	16,278,639	296,626	16,575,265	4,347,759	12,227,506	26.23%
県債	134,594,000	13,582,736	148,176,736	13,000,000	135,176,736	8.77%
合 計	673,718,667	51,611,809	725,330,476	272,235,659	453,094,817	37.53%

(注) 収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成24年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成24年度9月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A + B)	支出済額 D	支出残額 C - D	支出済割合 D / C
議会費	1,605,626	0	1,605,626	733,700	871,926	45.70%
総務費	44,193,153	1,753,400	45,946,553	17,231,796	28,714,757	37.50%
民生費	95,647,912	1,152,876	96,800,788	31,520,890	65,279,898	32.56%
衛生費	29,146,832	399,312	29,546,144	11,942,102	17,604,042	40.42%
労働費	4,683,220	0	4,683,220	1,523,446	3,159,774	32.53%
農林水産業費	33,113,916	9,458,498	42,572,414	9,235,322	33,337,092	21.69%
商工費	10,885,507	169,706	11,055,213	4,018,957	7,036,256	36.35%
土木費	75,617,431	23,144,646	98,762,077	22,760,485	76,001,592	23.05%
警察費	37,796,137	0	37,796,137	15,830,763	21,965,374	41.88%
教育費	169,827,805	82,988	169,910,793	73,733,888	96,176,905	43.40%
災害復旧費	8,750,201	15,450,383	24,200,584	5,213,055	18,987,529	21.54%
公債費	106,790,792	0	106,790,792	57,941	106,732,851	0.05%
諸支出金	55,560,135	0	55,560,135	30,056,111	25,504,024	54.10%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合 計	673,718,667	51,611,809	725,330,476	223,858,454	501,472,022	30.86%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成24年度特別会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成24年度9月 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A + B)	収入済額 D	未収入額 C - D	収入済 割合 D / C	支出済額 E	支出残額 C - E	支出済 割合 E / C
県債管理	119,277,069	0	119,277,069	19,385	119,257,684	0.02%	50,490,581	68,786,488	42.33%
総合医療センター 資金貸付	2,307,319	0	2,307,319	636,317	1,671,002	27.58%	636,317	1,671,002	27.58%
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	345,633	0	345,633	134,592	211,041	38.94%	163,603	182,030	47.33%
あすなる学園事業	1,077,475	0	1,077,475	255,388	822,087	23.70%	459,842	617,633	42.68%
就農施設等資金貸 付事業等	283,934	0	283,934	307,829	23,895	108.42%	107,254	176,680	37.77%
地方卸売市場事業	411,301	0	411,301	4,931	406,370	1.20%	163,786	247,515	39.82%
林業改善資金貸付 事業	904,284	0	904,284	713,447	190,837	78.90%	326,529	577,755	36.11%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	390,456	0	390,456	508,139	117,683	130.14%	18,385	372,071	4.71%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,505,278	0	1,505,278	2,255,601	750,323	149.85%	318,206	1,187,072	21.14%
港湾整備事業	135,400	0	135,400	54,186	81,214	40.02%	41,631	93,769	30.75%
流域下水道事業	14,121,110	2,838,731	16,959,841	2,580,230	14,379,611	15.21%	5,545,703	11,414,138	32.70%
公共用地先行取得 事業	5,980,619	0	5,980,619	1,863,329	4,117,290	31.16%	1,859,280	4,121,339	31.09%
合 計	146,739,878	2,838,731	149,578,609	9,333,375	140,245,234	6.24%	60,131,118	89,447,491	40.20%

(注) 収入済額及び支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力138,150 /日）及び北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力80,300 /日、北勢系三重用水系：給水能力51,000 /日、北勢系長良川水系：給水能力18,000 /日、中勢系雲出川水系：給水能力81,416 /日、中勢系長良川水系：給水能力58,800 /日）の2事業を運営し、平成23年度は県内17市町に対し、延べ75,258,418 の給水を行いました。

平成23年度の営業成績について、事業収益は9,559,821千円（対前年度比94.8%）で、内訳は、営業収益9,377,404千円（対前年度比94.8%）及び営業外収益182,417千円（対前年度比95.4%）であり、また、事業費用は10,116,171千円（対前年度比70.6%）で、内訳は、営業費用6,991,553千円（対前年度比91.5%）、営業外費用1,151,825千円（対前年度比92.4%）及び特別損失1,972,793千円（対前年度比36.3%、南勢志摩水道用水供給事業（志摩系）の志摩市水道事業への一元化に伴うもの）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額556,350千円（対前年度比13.1%）が当年度の純損失となりました。

また、改良事業については、水道水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽劣化対策を実施しました。

一方、建設事業は、平成27年4月から大台町への給水（1,700 日）を目指して、南勢水道拡張事業（総事業費741,396千円）を開始しました。

平成 23 年度損益計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	6,991,553	営業収益	9,377,404
原水及び浄水費	2,143,214	給水収益	9,374,042
配水費	465,746	その他営業収益	3,362
業務費	366,477		
総係費	502,016		
減価償却費	3,463,721		
資産減耗費	50,379		
営業外費用	1,151,825	営業外収益	182,417
支払利息	1,134,509	受取利息	23,657
受託工事費	17,280	他会計補助金	138,927
雑支出	36	受託工事収益	17,280
特別損失	1,972,793	雑収益	2,553
その他特別損失	1,972,793	当年度収益合計	9,559,821
		当年度純損失	556,350
合 計	10,116,171	合 計	10,116,171

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成23年度損益計算書＜ P / L ＞（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
<p>営業費用 6,991,553(69.1%)</p>	<p>営業収益 9,377,404(92.7%)</p>
<p>営業外費用 1,151,825(11.4%)</p>	
<p>特別損失 1,972,793(19.5%)</p>	<p>営業外収益 182,417(1.8%)</p>
	<p>当年度純損失 556,350(5.5%)</p>

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

貸借対照表 < B / S > (平成 24 年 3 月 31 日現在)

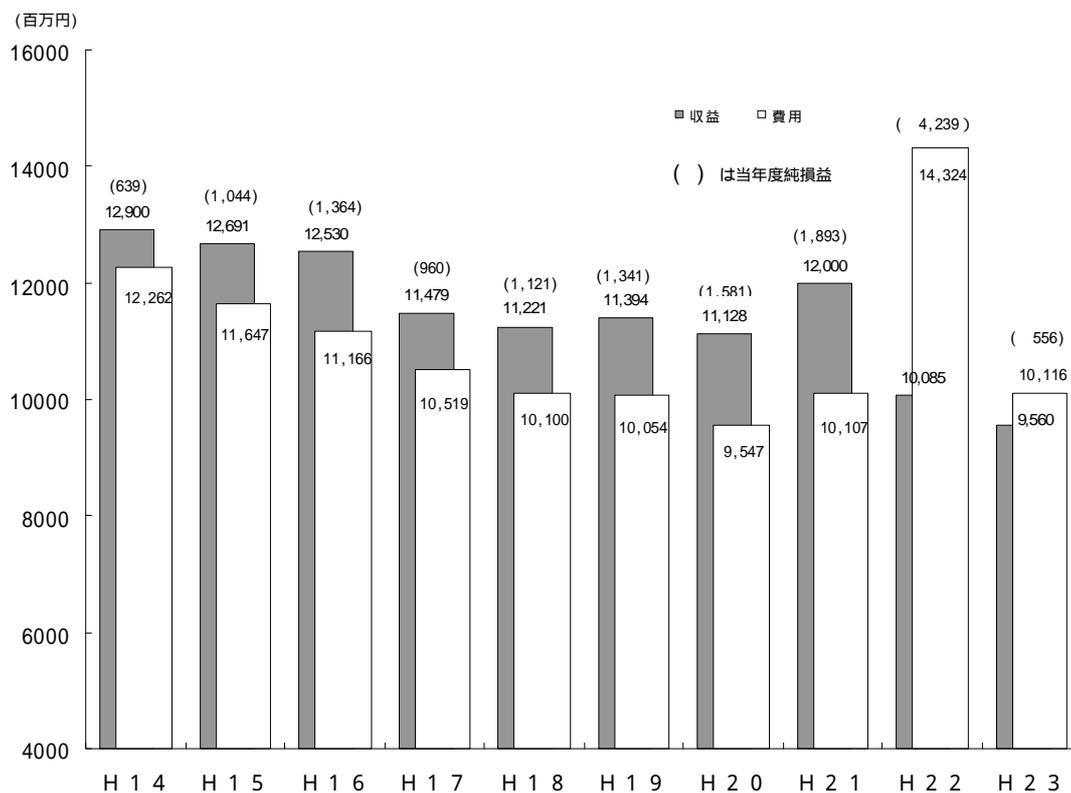
(単位: 千円、%(構成比))

借 方	貸 方
固定資産 153,313,571(91.3%)	固定負債 6,567,040 (3.9%)
	資本金 117,363,192(69.9%)
流動資産 14,636,830(8.7%)	剰余金 43,211,210 (25.7%)
	資本剰余金 44,709,807
	欠損金 1,498,597

流動負債
808,959(0.5%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 733,040 日）、多度工業用水道事業（契約水量 10,000 日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,770 日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成23年度においては108工場に対し、延べ173,077,449の工業用水を供給しました。

平成23年度の営業成績について、事業収益は6,051,266千円（対前年度比99.9%）で、内訳は、営業収益5,983,179千円（対前年度比100.2%）、営業外収益36,294千円（対前年度比72.0%）及び特別利益31,793千円（対前年度比105.3%）であり、また、事業費用は5,285,859千円（対前年度比100.0%）で、内訳は、営業費用4,776,133千円（対前年度比102.8%）、営業外費用488,716千円（対前年度比80.0%）及び特別損失21,010千円（対前年度比73.1%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差765,407千円（対前年度比99.5%）が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成23年度損益計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,776,133	営業収益	5,983,179
原水及び浄水費	1,717,749	給水収益	5,406,923
配水費	190,889	その他営業収益	576,256
業務費	331,964		
総係費	322,455		
減価償却費	2,108,481		
資産減耗費	104,595		
営業外費用	488,716	営業外収益	36,294
支払利息	486,063	受取利息	21,752
受託工事費	2,571	他会計補助金	7,844
雑支出	83	受託工事収益	2,571
特別損失	21,010	雑収益	4,128
その他特別損失	21,010	特別利益	31,793
当年度費用合計	5,285,859	固定資産売却益	31,793
当年度純利益	765,407		
合 計	6,051,266	合 計	6,051,266

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成23年度損益計算書 < P / L > (平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位: 千円、% (構成比))

借方		貸方	
営業費用	4,776,133 (78.9%)	営業収益	5,983,179 (98.9%)
営業外費用	488,716 (8.1%)	営業外収益	36,294 (0.6%)
特別損失	21,010 (0.3%)	特別利益	31,793 (0.5%)
当年度純利益	765,407 (12.7%)		

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

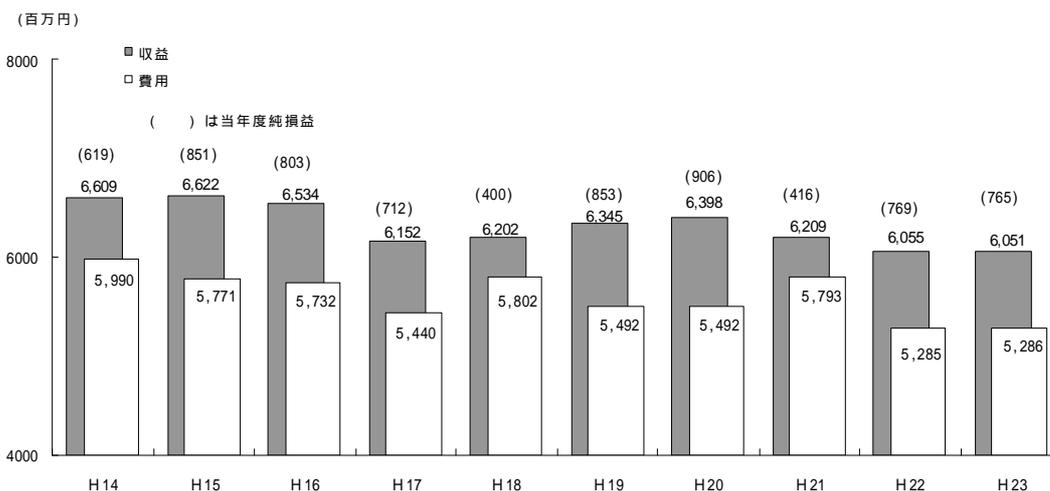
貸借対照表 < B / S > (平成24年3月31日現在)

(単位: 千円、% (構成比))

借方		貸方	
固定資産	120,602,310 (89.6%)	固定負債	7,628,771 (5.7%)
流動資産	14,013,155 (10.4%)	資本金	84,031,734 (62.4%)
		剰余金	41,971,419 (31.2%)
		資本剰余金	41,205,408
		利益剰余金	766,011
		流動負債	983,542 (0.7%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については4月から5月中旬までの降雨量が例年より少なかったことや紀伊半島大水害により発電所が停止したことに伴い、発電量は目標電力量 296,623,000kWh に対し、供給電力量 251,986,034kWh (85.0%) にとどまりました。

RDF 焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体から昨年度を上回る RDF 48,270 トンを受け入れ、63,050,400 kWh の発電を行いました。

平成 23 年度の営業成績について、事業収益は 2,883,743 千円 (対前年度比 89.3%) で、内訳は、営業収益 2,019,076 千円 (対前年度比 84.1%)、附帯事業収益 855,375 千円 (対前年度比 104.8%) 及び営業外収益 9,292 千円 (対前年度比 70.2%) であり、事業費用は 3,308,986 千円 (対前年度比 103.1%) で、内訳は、営業費用 2,159,544 千円 (対前年度比 112.0%)、附帯事業費用 994,578 千円 (対前年度比 95.5%) 及び営業外費用 154,864 千円 (対前年度比 85.4%) です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 425,243 千円 (対前年度比皆増) が当年度の純損失となりました。

平成23年度損益計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,159,544	営業収益	2,019,076
宮川第一水力発電費	98,363	電力料	2,017,726
宮川第二水力発電費	198,749	その他営業収益	1,349
宮川第三水力発電費	122,635		
長水力発電費	92,378		
三瀬谷水力発電費	669,942		
大杉貯水池費	125,330		
青蓮寺水力発電費	85,562		
大和谷水力発電費	114,522		
蓮水力発電費	109,703		
青田水力発電費	256,793		
比奈知水力発電費	53,190		
一般管理費	232,378		
附帯事業費用	994,578	附帯事業収益	855,375
R D F 発電費	994,578	電力料	446,257
		その他附帯事業収益	409,118
営業外費用	154,864	営業外収益	9,292
支払利息	154,793	受取利息	4,891
雑支出	71	他会計補助金	4,120
		雑収益	281
		収益合計	2,883,743
		当年度純損失	425,243
合 計	3,308,986	合 計	3,308,986

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成23年度損益計算書＜P/L＞（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 2,159,544(65.3%)	営業収益 2,019,076(61.0%)
附帯事業費用 994,578(30.1%)	附帯事業収益 855,375(25.9%)
営業外費用 154,864(4.7%)	営業外収益 9,292(0.3%)
	当年度純損失 425,243(12.9%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

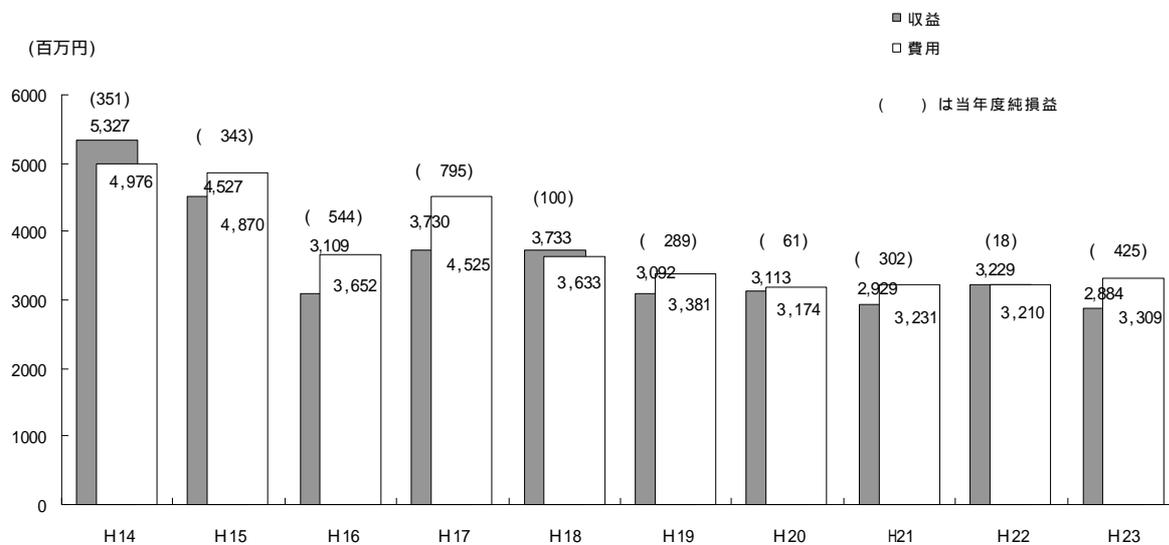
貸借対照表 < B / S > (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借 方	貸 方
固定資産 14,422,961 (83.4%)	固定負債 408,310 (2.4%)
流動資産 2,860,852 (16.6%)	流動負債 383,232 (2.2%)
	資本金 15,978,154 (92.4%)
	剰余金 514,117 (3.0%) 資本剰余金 3,145,854 欠損金 2,631,737

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民が健康で文化的な生活ができる社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めています。

しかしながら、新しい医師臨床研修制度の導入等による全国的な医師不足など病院を取り巻く大きな環境変化の影響により、一部の病院においては病院が本来果たすべき役割や機能を十分に発揮できなくなり、その結果として非常に厳しい経営状況になっています。

このような中、平成23年度の病院事業は、こころの医療センター、一志病院及び病院事業庁（県立病院経営室）については複数年を見据えた経営計画である「三重県病院事業中期経営計画（平成22～24年度）」に、総合医療センター及び志摩病院については当該年度のみを対象とした「当面の運営方針（平成23年度）」にそれぞれ基づき、各病院の役割・機能や収支面の課題解決に向けて積極的に取組を進めました。

また、「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、平成24年度から地方独立行政法人に移行する総合医療センターについては、設立に伴う組織体制の検討や関係諸規程の整備等を行い、指定管理者制度を導入する志摩病院については、診療体制の確保や職員の身分移行、業務の引継などについて指定管理者と具体的な協議・調整を行いました。

平成23年度の病院の運営状況については、入院患者数が延べ314,331人（1日平均858.8人）、外来患者数が延べ288,460人（1日平均1,182.2人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ1,065人の減少、外来患者数は延べ6,071人の減少となりました。

収益については、一部の病院において医師の減により患者数が減少したため、医業収益が減少し、経常収益は18,033,540,828円となり、前年度に比べ0.4%減少しました。

また、費用については、看護師の増に伴う給与費や医師確保等に伴う報償費の増、機器更新に伴う固定資産除却損等もあり医業費用は3.2%増加しました。医業費用と医業外費用を合わせた経常費用は前年度に比べ3.0%増加し、19,091,300,916円となりました。

その結果、これらを差し引きした経常損益は1,057,760,088円の赤字となり、前年度に比べ収支は637,828,482円悪化しました。なお、特別損失として退職給与引当金1,909,833,996円（県立病院改革に係る所要額を含む。）を計上するなどした結果、純損益は、2,947,008,957円の赤字となりました。

施設及び設備の整備については、総合医療センターの検体搬送設備取替工事や地方独立行政法人化に伴う諸システムの整備、志摩病院における線テレビシステムの更新など、総額865,750,029円を執行しました。

平成 23 年度損益計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	18,018,309	医業収益	13,919,715
給与費	10,055,631	入院収益	9,991,298
材料費	3,212,943	外来収益	3,600,479
経費	3,209,064	その他医業収益	327,938
減価償却費	1,226,589		
資産減耗費	255,717	医業外収益	4,113,826
研究研修費	58,367	受取利息配当金	6,964
医業外費用	1,072,992	他会計補助金	784,249
支払利息及び企業債取扱諸費	614,260	補助金	32,601
繰延勘定償却	85,158	負担金・交付金	3,131,593
患者外給食材料費	1,832	その他医業外収益	158,419
雑損失	371,742		
特別損失	5,065,553	特別利益	3,176,304
		当年度収益合計	21,209,845
		当年度純損失	2,947,009
合 計	24,156,854	合 計	24,156,854

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

損益計算書＜P / L＞（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
医業費用 18,018,309(74.6%)	医業収益 13,919,715 (57.6%)
医業外費用 1,072,992(4.4%)	医業外収益 4,113,826(17.0%)
特別損失 5,065,553(21.0%)	特別利益 3,176,304(13.1%)
	当年度純損失 2,947,009(12.2%)

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

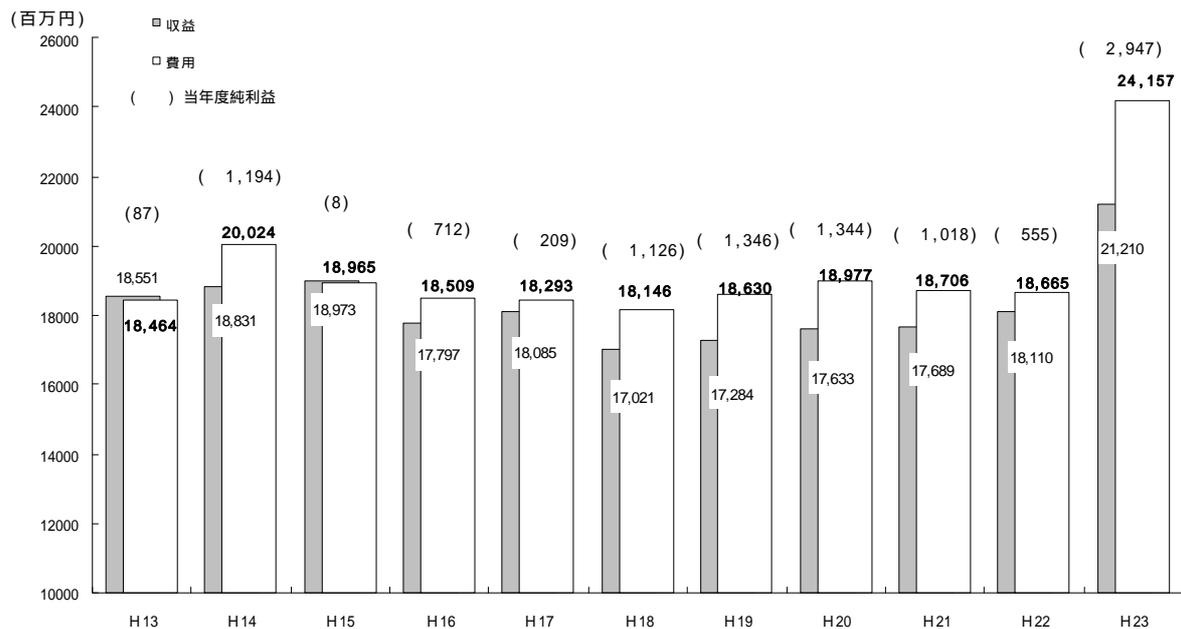
貸借対照表 < B / S > (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%(構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産 26,203,440(77.1%)		固定負債 6,476,208 (19.0%)	資本金 22,854,537(67.2%)
		流動負債 3,646,949 (10.7%)	
流動資産 7,136,324(21.0%)		剰余金 1,030,341(3.0%)	資本剰余金 10,285,387 欠損金 9,255,046
繰延勘定 668,270(2.0%)			

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

【参考】平成23年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,984億円(前年度比 3億円、0.0%減) 歳出総額は6,776億円(前年度比27億円、0.4%増)となり、歳入歳出差引は208億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も43億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、156億円の赤字となりました。

2 歳入

地方税は、法人の業績回復により法人関係税が増加したことなどにより、2,059億円(前年度比6億円、0.3%増)となりました。内訳としては、法人事業税が321億円(前年度比10億円、3.3%増) 法人県民税が96億円(前年度比4億円、4.9%増)となっています。また、地方譲与税は、法人の業績回復による地方法人特別譲与税の増等により、254億円(前年度比14億円、5.7%増)となりました。

地方交付税は、昨年度の普通交付税において、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことなどにより1,419億円(前年度比 33億円、2.3%減)となりました。

国庫支出金は、国の経済対策による臨時交付金の減等により、875億円(前年度比 39億円、4.3%減)となりました。

繰入金は、財源不足に対応するために財政調整基金139億円(前年度比134億円、3,218.8%増) や土地開発基金52億円(前年度比52億円、皆増)を取り崩したことなどにより、517億円(前年度比231億円、81.1%増)となりました。

地方債は、臨時財政対策債や退職手当債の減等により、1,295億円(前年度比 185億円、12.5%減)となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の増等により、3,401億円(前年度比46億円、1.4%増)となりました。

投資的経費は、公共事業の減少等により1,248億円(前年度比 38億円、3.0%減)となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は531億円(前年度比77億円、17.0%増) 単独事業費は409億円(前年度比 138億円、25.2%減) 直轄事業負担金は240億円(前年度比 15億円、5.9%減)となっています。災害復旧事業費は、紀伊半島大水害にかかる災害復旧などにより69億円(前年度比38億円、120.7%増)となりました。

積立金は財政調整基金積立金の減等により、181億円(前年度比 99億円、35.3%減)となりました。

貸付金は、病院事業会計への貸付金の増等により、158億円(前年度比47億円、41.9%増)となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は97.1%(前年度比6.1ポイント悪化)となり、一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、財政の硬直化が一段と進んでいます。主な要因は、歳入面で地方交付税の減少等により経常収入が減少したことに加え、歳出面で公債費などが増加したことによるものです。

平成23年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	698,420	-327	0.0%	698,747	-28,348	-3.9%	727,095
歳出決算額	677,645	2,723	0.4%	674,922	-31,866	-4.5%	706,788
歳入歳出差引額	20,775	-3,050	-12.8%	23,825	3,518	17.3%	20,307
繰越すべき財源	16,504	-1,242	-7.0%	17,746	-996	-5.3%	18,742
実質収支	4,271	-1,808	-29.7%	6,079	4,514	288.4%	1,565
単年度収支	-1,808	-6,322	-140.1%	4,514	6,169	-372.7%	-1,655
実質単年度収支	-15,612	-36,379	-175.2%	20,767	27,593	-404.2%	-6,826

2 歳入

(単位:百万円)

区分	平成23年度				平成22年度				平成21年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	205,900	29.5%	652	0.3%	205,248	29.4%	-2,277	-1.1%	207,525
地方譲与税	25,443	3.6%	1,368	5.7%	24,075	3.4%	11,258	87.8%	12,817
地方特例交付金等	2,113	0.3%	-324	-13.3%	2,437	0.3%	-263	-9.7%	2,700
地方交付税	141,853	20.3%	-3,273	-2.3%	145,126	20.8%	15,946	12.3%	129,180
国庫支出金	87,520	12.5%	-3,893	-4.3%	91,413	13.1%	-40,061	-30.5%	131,474
繰入金	51,699	7.4%	23,148	81.1%	28,551	4.1%	11,210	64.6%	17,341
地方債	129,497	18.5%	-18,469	-12.5%	147,966	21.2%	-17,305	-10.5%	165,271
その他	54,395	7.8%	464	0.9%	53,931	7.7%	-6,856	-11.3%	60,787
歳入合計	698,420	100.0%	-327	0.0%	698,747	100.0%	-28,348	-3.9%	727,095
うち一般財源	375,309	53.7%	-1,577	-0.4%	376,886	53.9%	24,664	7.0%	352,222

(注) 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方特例交付金等 + 地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	平成23年度				平成22年度				平成21年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	40,892	6.0%	-13,940	-25.4%	54,832	8.1%	-5,489	-9.1%	60,321
民生費	102,153	15.1%	6,612	6.9%	95,541	14.2%	-6,685	-6.5%	102,226
衛生費	39,728	5.9%	9,899	33.2%	29,829	4.4%	-3,354	-10.1%	33,183
労働費	8,334	1.2%	-776	-8.5%	9,110	1.3%	-4,426	-32.7%	13,536
農林水産業費	41,559	6.1%	510	1.2%	41,049	6.1%	-1,595	-3.7%	42,644
商工費	11,912	1.8%	190	1.6%	11,722	1.7%	-2,273	-16.2%	13,995
土木費	86,696	12.8%	-5,840	-6.3%	92,536	13.7%	-6,809	-6.9%	99,345
警察費	37,793	5.6%	-1,733	-4.4%	39,526	5.9%	-1,954	-4.7%	41,480
教育費	175,188	25.9%	-1,760	-1.0%	176,948	26.2%	-2,252	-1.3%	179,200
災害復旧費	6,906	1.0%	3,777	120.7%	3,129	0.5%	185	6.3%	2,944
公債費	102,209	15.1%	6,279	6.5%	95,930	14.2%	3,204	3.5%	92,726
その他	24,275	3.6%	-495	-2.0%	24,770	3.7%	-418	-1.7%	25,188
歳出合計	677,645	100.0%	2,723	0.4%	674,922	100.0%	-31,866	-4.5%	706,788

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	平成23年度				平成22年度				平成21年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	340,122	50.2%	4,559	1.4%	335,563	49.7%	1,238	0.4%	334,325
内 人件費	226,152	33.4%	-1,861	-0.8%	228,013	33.8%	-4,361	-1.9%	232,374
扶助費	11,894	1.8%	53	0.4%	11,841	1.8%	2,513	26.9%	9,328
公債費	102,076	15.1%	6,367	6.7%	95,709	14.2%	3,086	3.3%	92,623
投資的経費	124,808	18.4%	-3,819	-3.0%	128,627	19.1%	-1,806	-1.4%	130,433
うち 普通建設事業	117,903	17.4%	-7,594	-6.1%	125,497	18.6%	-1,992	-1.6%	127,489
うち 補助事業	53,066	7.8%	7,698	17.0%	45,368	6.7%	-692	-1.5%	46,060
うち 単独事業	40,854	6.0%	-13,780	-25.2%	54,634	8.1%	6,590	13.7%	48,044
その他の経費	212,715	31.4%	1,983	0.9%	210,732	31.2%	-31,298	-12.9%	242,030
内 物件費	28,133	4.2%	627	2.3%	27,506	4.1%	715	2.7%	26,791
補助費等	138,128	20.4%	5,294	4.0%	132,834	19.7%	-1,115	-0.8%	133,949
積立金	18,111	2.7%	-9,875	-35.3%	27,986	4.1%	-27,369	-49.4%	55,355
貸付金	15,844	2.3%	4,679	41.9%	11,165	1.7%	-3,424	-23.5%	14,589
その他	12,499	1.8%	1,258	11.2%	11,241	1.7%	-105	-0.9%	11,346
歳出合計	677,645	100.0%	2,723	0.4%	674,922	100.0%	-31,866	-4.5%	706,788

4 財政指標等

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.54604	-0.02789	0.57393	-0.04063	0.61456
実質収支比率(%)	1.0	-0.5	1.5	1.1	0.4
経常収支比率(%)	97.1	6.1	91.0	-3.1	94.1
うち 人件費(%)	44.1	1.7	42.4	-2.6	45.0
補助費等(%)	22.2	1.6	20.6	-0.3	20.9
公債費(%)	24.5	2.6	21.9	-0.4	22.3
実質公債費比率(%)	13.6	0.6	13.0	0.3	12.7

(単位:百万円)

区分	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,237,339	45,306	3.8%	1,192,033	69,947	6.2%	1,122,086
積立金現在高	65,936	-25,392	-27.8%	91,328	612	0.7%	90,716

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

卷 末 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称	
第2 平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし				
1 全体の概要	3~4	1	三会計別決算収支の推移	87
2 一般会計の 決算内容	6	2	一般会計歳入決算額の推移	88
	6	3	県税収入の推移	90
	6	4	県税の税目別決算の状況	92
	7	5	県債の款別状況（一般会計+県債管理特別会計）	93
	7	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計+県債管理特別会計）	93
	8	7	県税の決算状況の推移	94
	8	8	法人二税の歳入に占める割合の推移	94
	10	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）	95
	-	10	自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）	96
	-	11	自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）	96
	-	12	自主財源項目の年度別推移（一般会計）	97
	-	13	依存財源項目の年度別推移（一般会計）	97
	-	14	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）	98
	-	15	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）	98
-	16	一般財源項目の年度別推移（一般会計）	99	
-	17	特定財源項目の年度別推移（一般会計）	99	
3 特別会計の 決算内容	15	18	特別会計決算の状況（歳入）	100
	17	19	特別会計決算の状況（歳出）	100
	15~18	20	特別会計決算収支の額の推移	101
4 一般会計・特別会 計の収支	19	21	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移	102
	19	22	一般会計決算収支の額の推移	104
5 財産に関する 内容	21~22	23	県有財産の状況	105
	21~22	24	基金年度末現在高の状況	106
	21~22	25	基金年度末現在高の額の推移	108
第3 県債及び一時借入金の状況（普通会計）				
	25	26	県債年度末現在高の推移（普通会計）	110
	26	27	地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）	110
第4 財政指標				
	28~40	28	主な財政指標の推移（普通会計決算）	111
	28~40	29	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）	112
第7 企業会計決算の状況				
	71~81	30	比較損益計算書及び比較貸借対照表	113
	71~81	31	企業会計における当年度損益の推移	115
【参考】平成23年度普通会計決算の概要				
	82~83	32	普通会計決算収支の額の推移	116
	82~83	33	普通会計歳入決算額の推移	118
	82~83	34	普通会計歳出決算額の推移（性質別）	120
	82~83	35	県民負担等の推移	122

資料 1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A - B	歳入		歳出		差引額 A - B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H14	783,052,221	5.1	762,608,997	4.5	20,443,224	38,760,860	12.2	31,641,836	14.6	7,119,024
15	732,609,263	6.4	717,631,245	5.9	14,978,019	42,268,160	9.0	35,584,450	12.5	6,683,710
16	715,064,267	2.4	693,936,422	3.3	21,127,845	38,855,928	8.1	33,047,176	7.1	5,808,752
17	716,328,972	0.2	695,563,374	0.2	20,765,598	35,466,457	8.7	30,681,636	7.2	4,784,821
18	711,316,689	0.7	691,001,575	0.7	20,315,114	32,886,269	7.3	27,686,113	9.8	5,200,156
19	699,282,037	1.7	680,147,656	1.6	19,134,380	27,632,112	16.0	22,986,562	17.0	4,645,551
20	748,625,541	7.1	731,110,052	7.5	17,515,489	27,212,863	1.5	23,683,204	3.0	3,529,659
21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	24,103,444	11.4	20,425,285	13.8	3,678,159
22	724,632,470	6.1	703,835,235	6.7	20,797,235	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935
23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	128,631,230	0.6	124,759,767	0.6	3,871,463

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収入		支出		差引額 A - B	収入		支出		差引額 A - B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H14	44,877,425	1.4	44,085,666	1.7	791,759	9,808,895	36.6	23,844,128	8.6	14,035,233
15	43,962,327	2.0	42,012,162	4.7	1,950,165	9,155,796	6.7	22,335,399	6.3	13,179,603
16	41,054,657	6.6	39,733,085	5.4	1,321,572	14,914,616	62.9	23,455,285	5.1	8,540,669
17	40,484,211	1.4	39,464,134	0.7	1,020,077	16,063,805	7.7	23,838,126	1.6	7,774,321
18	39,220,887	3.1	38,269,727	3.0	951,160	16,899,785	5.2	26,471,009	11.0	9,571,224
19	39,141,107	0.2	38,138,970	0.3	1,002,137	14,837,814	12.2	26,635,264	0.6	11,797,450
20	39,296,229	0.4	37,724,799	1.1	1,571,430	24,836,136	67.4	32,941,990	23.7	8,105,854
21	39,883,244	1.5	38,635,475	2.4	1,247,769	8,734,927	64.8	19,279,198	41.5	10,544,272
22	38,449,981	3.6	42,207,815	9.2	3,757,835	7,884,104	9.7	18,161,379	5.8	10,277,275
23	40,634,019	5.7	43,592,438	3.3	2,958,419	8,201,473	4.0	19,903,273	9.6	11,701,800

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料2 一般会計歳入決算額の推移

平成23年度までは決算額です

平成24年度は9月補正後予算額です

(単位：千円、%)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比								
1 自主財源	345,798,619	44.2	331,874,931	45.3	335,776,432	47.0	337,280,793	47.1	361,150,196	50.8
県税	198,345,786	25.3	202,009,153	27.6	211,784,254	29.6	221,958,374	31.0	240,851,500	33.9
地方消費税清算金	29,610,488	3.8	32,839,691	4.5	35,824,477	5.0	33,085,434	4.6	34,389,916	4.8
分担金及び負担金	8,253,515	1.1	6,290,992	0.9	5,806,015	0.8	5,473,224	0.8	5,025,427	0.7
使用料及び手数料	11,123,009	1.4	11,399,002	1.6	11,425,960	1.6	11,172,733	1.6	10,418,790	1.5
財産収入	1,361,127	0.2	2,043,007	0.3	1,563,800	0.2	1,443,872	0.2	1,535,941	0.2
寄附金	22,613	0.0	0	0.0	698	0.0	66,062	0.0	944	0.0
繰入金	24,467,521	3.1	8,624,271	1.2	22,826,073	3.2	16,634,376	2.3	19,481,153	2.7
繰越金	22,342,717	2.9	16,933,224	2.3	11,658,019	1.6	16,207,845	2.3	17,215,598	2.4
諸収入	50,271,845	6.4	51,735,592	7.1	34,887,136	4.9	31,238,872	4.4	32,230,928	4.5
2 依存財源	437,253,601	55.8	400,734,332	54.7	379,287,835	53.0	379,048,179	52.9	350,166,493	49.2
地方譲与税	2,732,661	0.3	3,541,423	0.5	7,009,668	1.0	13,559,030	1.9	35,740,608	5.0
地方特例交付金	1,283,451	0.2	3,109,117	0.4	5,160,715	0.7	11,339,179	1.6	863,497	0.1
地方交付税	189,305,923	24.2	179,412,611	24.5	156,957,391	22.0	150,768,767	21.0	136,680,682	19.2
交通安全対策特別交付金	660,869	0.1	708,731	0.1	690,946	0.1	710,831	0.1	764,877	0.1
国庫支出金	119,949,520	15.3	113,587,726	15.5	109,287,179	15.3	104,081,372	14.5	81,920,229	11.5
県債	123,321,177	15.7	100,374,724	13.7	100,181,936	14.0	98,589,000	13.8	94,196,600	13.2
合計	783,052,221	100.0	732,609,263	100.0	715,064,267	100.0	716,328,972	100.0	711,316,689	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比	9月補正後 予算額	構成比								
1 自主財源	396,849,142	56.8	372,559,876	49.8	315,964,405	40.9	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8	301,859,217	44.8
県 税	273,560,690	39.1	267,425,726	35.7	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2	206,700,000	30.7
地方消費税 清算金	33,832,785	4.8	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8	34,829,000	5.2
分担金及び 負担金	4,713,478	0.7	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6	3,840,908	0.6
使用料及び 手数料	10,139,792	1.5	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7	5,330,465	0.8
財産収入	1,843,247	0.3	1,278,436	0.2	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2	844,761	0.1	749,303	0.1
寄 附 金	18,174	0.0	2,733	0.0	9,195	0.0	275,940	0.0	30,333	0.0	0	0.0
繰 入 金	27,680,367	4.0	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2	34,130,902	5.1
繰 越 金	17,975,114	2.6	16,774,380	2.2	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4	0	0.0
諸 収 入	27,035,495	3.9	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7	16,278,639	2.4
2 依存財源	302,432,894	43.2	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2	371,859,450	55.2
地方譲与税	3,734,191	0.5	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5	27,497,000	4.1
地方特例 交付金	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	742,000	0.1
地方交付税	124,181,311	17.8	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5	138,800,000	20.6
交通安全対策 特別交付金	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1	576,000	0.1
国庫支出金	70,513,726	10.1	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0	69,650,450	10.3
県 債	101,171,700	14.5	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8	134,594,000	20.0
合 計	699,282,037	100.0	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0	673,718,667	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

平成 23 年度までは決算額です

平成 24 年度は 9 月補正後予算額です

資料 3 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 14 年度			平成 15 年度			平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度		
	決算額	構成比	前年度対比												
普 通 税	166,483,464	83.9	86.3	170,363,940	84.3	102.3	178,981,765	84.5	105.1	189,503,773	85.4	105.9	207,918,279	86.3	109.7
1 県 民 税	46,158,126	23.3	73.4	44,724,904	22.1	96.9	46,431,297	21.9	103.8	49,089,861	22.1	105.7	53,238,152	22.1	108.5
個 人	31,185,557	15.7	97.7	29,641,902	14.7	95.1	30,253,695	14.3	102.1	32,856,355	14.8	108.6	36,550,000	15.2	111.2
法 人	8,933,296	4.5	88.1	11,121,564	5.5	124.5	11,928,533	5.6	107.3	13,938,069	6.3	116.8	14,862,044	6.2	106.6
利 子 割	6,039,273	3.0	29.0	3,961,438	2.0	65.6	4,249,069	2.0	107.3	2,295,437	1.0	54.0	1,826,108	0.8	79.6
2 事 業 税	50,083,915	25.3	86.8	56,450,418	27.9	112.7	61,532,201	29.1	109.0	69,349,222	31.2	112.7	80,395,051	33.4	115.9
個 人	2,441,359	1.2	93.7	2,211,770	1.1	90.6	2,253,760	1.1	101.9	2,343,757	1.1	104.0	2,314,546	1.0	98.8
法 人	47,642,556	24.0	86.4	54,238,648	26.8	113.8	59,278,441	28.0	109.3	67,005,465	30.2	113.0	78,080,505	32.4	116.5
3 地方消費税	25,622,022	12.9	91.2	25,772,243	12.8	100.6	27,478,495	13.0	106.6	27,529,070	12.4	100.2	31,708,902	13.2	115.2
4 不動産取得税	6,644,982	3.4	106.6	6,360,548	3.1	95.7	6,534,555	3.1	102.7	6,095,704	2.7	93.3	5,791,086	2.4	95.0
5 県たばこ税	3,638,535	1.8	97.7	3,726,806	1.8	102.4	3,805,764	1.8	102.1	3,722,427	1.7	97.8	3,856,453	1.6	103.6
6 ゴルフ場利用税	2,739,940	1.4	93.9	2,589,154	1.3	94.5	2,420,891	1.1	93.5	2,391,045	1.1	98.8	2,409,048	1.0	100.8
7 自動車取得税															
8 軽油引取税															
9 自動車税	30,192,367	15.2	99.7	29,732,813	14.7	98.5	29,217,511	13.8	98.3	30,242,572	13.6	103.5	29,934,146	12.4	99.0
10 鉱 区 税	4,734	0.0	97.1	4,715	0.0	99.6	4,433	0.0	94.0	4,419	0.0	99.7	4,364	0.0	98.8
11 県固定資産税	1,360,477	0.7	127.0	961,129	0.5	70.6	1,553,004	0.7	161.6	1,079,094	0.5	69.5	581,077	0.2	53.8
12 法定外普通税															
13 旧法による税	38,366	0.0	93.0	41,210	0.0	107.4	3,614	0.0	8.8	359	0.0	9.9			皆減
料理飲食等消費税	100	0.0	50.0	5	0.0	5.0			皆減						
特別地方消費税	3,117	0.0	66.2	6,123	0.0	196.4	3,614	0.0	59.0	359	0.0	9.9			皆減
狩猟者登録税	35,149	0.0	96.7	35,082	0.0	99.8			皆減						
目 的 税	31,862,322	16.1	96.2	31,645,213	15.7	99.3	32,802,489	15.5	103.7	32,454,601	14.6	98.9	32,933,221	13.7	101.5
1 自動車取得税	8,058,769	4.1	97.9	8,310,847	4.1	103.1	8,775,256	4.1	105.6	8,757,189	3.9	99.8	8,847,766	3.7	101.0
2 軽油引取税	23,777,877	12.0	95.6	23,176,067	11.5	97.5	23,873,571	11.3	103.0	23,550,260	10.6	98.6	23,783,065	9.9	101.0
3 狩 獵 税							58,438	0.0	皆増	56,716	0.0	97.1	56,408	0.0	99.5
4 産業廃棄物税				132,534	0.1	皆増	95,224	0.0	71.8	90,436	0.0	95.0	245,982	0.1	272.0
5 旧法による税	25,676	0.0	97.7	25,765	0.0	100.3			皆減						
入 獵 税	25,676	0.0	97.7	25,765	0.0	100.3			皆減						
合 計	198,345,786	100.0	87.7	202,009,153	100.0	101.8	211,784,254	100.0	104.8	221,958,374	100.0	104.8	240,851,500	100.0	108.5

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成 12 年度から、さらに、狩猟者登録税、入獵税は平成 16 年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入獵税は、平成 16 年度から税制改正により統合され狩獵税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は平成 21 年度から税制改正により普通税とされました。

平成 21 年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

区 分	平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	9月 補正後 予算額	構成比	前年度対比												
普 通 税	240,760,723	88.0	115.8	237,748,009	88.9	98.7	207,037,731	98.8	87.1	201,939,135	99.9	96.6	204,199,765	99.9	101.1	206,442,000	99.9	101.1
1 県 民 税	83,767,678	30.6	157.3	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1	74,325,000	36.0	102.9
個 人	66,015,281	24.1	180.6	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6	62,681,000	30.3	102.9
法 人	15,450,669	5.6	104.0	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9	9,947,000	4.8	103.1
利 子 割	2,301,728	0.8	126.0	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	84.2	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3	1,697,000	0.8	99.4
2 事 業 税	81,883,533	29.9	101.9	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0	35,884,000	17.4	105.7
個 人	2,398,648	0.9	103.6	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	89.6	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9	1,634,000	0.8	90.5
法 人	79,484,885	29.1	101.8	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3	34,250,000	16.6	106.5
3 地 方 消 費 税	31,720,431	11.6	100.0	34,742,698	13.0	109.5	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2	33,020,000	16.0	95.5
4 不 動 産 取 得 税	6,754,205	2.5	116.6	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4	4,227,000	2.0	105.9
5 県 た ば こ 税	3,817,751	1.4	99.0	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	93.8	3,485,022	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.6	3,401,000	1.6	85.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,409,188	0.9	100.0	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	93.6	2,110,269	1.0	93.5	1,989,000	1.0	94.3
7 自 動 車 取 得 税							4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5	3,650,000	1.8	117.2
8 軽 油 引 取 税							19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7	21,796,000	10.5	100.8
9 自 動 車 税	30,069,441	11.0	100.5	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,145,000	13.6	98.4
10 鉱 区 税	4,756	0.0	109.0	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7	5,000	0.0	105.8
11 県 固 定 資 産 税	333,740	0.1	57.4	0	0.0	皆減												
12 法 定 外 普 通 税																		
13 旧 法 に よ る 税				56	0.0	皆増			皆減									
料 理 飲 食 等 消 費 税				56	0.0	皆増			皆減									
特 別 地 方 消 費 税																		
狩 猟 者 登 録 税																		
目 的 税	32,799,968	12.0	99.6	29,677,717	11.1	90.5	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	9.4	265,243	0.1	117.2	258,000	0.1	97.3
1 自 動 車 取 得 税	8,292,647	3.0	93.7	7,259,030	2.7	87.5			皆減									
2 軽 油 引 取 税	24,103,465	8.8	101.3	22,206,278	8.3	92.1	2,116,399	1.0	9.5			皆減						
3 狩 猟 税	49,238	0.0	87.3	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1	40,000	0.0	95.1
4 産 業 廃 棄 物 税	354,618	0.1	144.2	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3	218,000	0.1	97.7
5 旧 法 に よ る 税																		
入 猟 税																		
合 計	273,560,690	100.0	113.6	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1	206,700,000	100.0	101.1

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成16年度から税制改正により統合され狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は平成21年度から税制改正により普通税とされました。

平成21年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

資料 4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

目的 税目	平成 23 年度 決算額 A	平成 22 年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
			増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	23 年 度	22 年 度	
普通税	204,199,765	201,939,135	2,260,630	1.1	99.9	99.9	110,491
直接税	141,905,010	141,533,087	371,923	0.3	69.4	70.0	76,784
県民税	72,253,634	72,195,310	58,324	0.1	35.3	35.7	39,096
個人県民税	60,898,936	61,166,371	267,435	0.4	29.8	30.3	32,952
法人県民税	9,647,863	9,200,049	447,814	4.9	4.7	4.6	5,220
県民税利子割	1,706,835	1,828,890	122,055	6.7	0.8	0.9	924
事業税	33,951,157	32,964,767	986,390	3.0	16.6	16.3	18,371
個人事業税	1,805,085	1,843,149	38,064	2.1	0.9	0.9	977
法人事業税	32,146,072	31,121,618	1,024,454	3.3	15.7	15.4	17,394
不動産取得税	3,991,677	4,096,656	104,979	2.6	2.0	2.0	2,160
自動車税	28,590,154	28,671,905	81,751	0.3	14.0	14.2	15,470
自動車取得税	3,113,660	3,599,560	485,900	13.5	1.5	1.8	1,685
鉱区税	4,728	4,889	161	3.3	0.0	0.0	3
県固定資産税	0	0	-	-	-	-	-
間接税	62,294,755	60,406,048	1,888,707	3.1	30.5	29.9	33,707
地方消費税	34,565,273	33,180,277	1,384,996	4.2	16.9	16.4	18,703
県たばこ税	3,992,798	3,485,022	507,776	14.6	2.0	1.7	2,160
ゴルフ場利用税	2,110,269	2,257,891	147,622	6.5	1.0	1.1	1,142
軽油引取税	21,626,415	21,482,858	143,557	0.7	10.6	10.6	11,702
旧法による税	0	0	-	-	-	-	-
目的税	265,243	226,276	38,967	17.2	0.1	0.1	144
直接税	265,243	226,276	38,967	17.2	0.1	0.1	144
自動車取得税	0	0	-	-	-	-	-
狩猟税	42,042	43,753	1,711	3.9	0.0	0.0	23
産業廃棄物税	223,201	182,523	40,678	22.3	0.1	0.1	121
間接税	0	0	-	-	-	-	-
軽油引取税	0	0	-	-	-	-	-
合計	204,465,008	202,165,411	2,299,597	1.1	100.0	100.0	110,635

(注) 県民 1 人あたり負担額は、平成 23 年度です。〔人口は統計課推計 (H23.10.1 現在で 1,848,107 人)〕

(注) 四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度 決算額 A	平成22年度 決算額 B	比 較		構 成 比		
			増 A	減 B	伸び率 (A - B) / B	23年度	22年度
総務債	2,442,000	3,338,000	896,000		26.8	1.9	2.1
民生債	1,924,706	1,608,000	316,706		19.7	1.5	1.0
衛生債	800,000	1,111,600	311,600		28.0	0.6	0.7
労働債	-	37,000	37,000		100.0	-	0.0
農林水産債	8,520,700	10,069,000	1,548,300		15.4	6.6	6.4
商工債	-	99,000	99,000		100.0	-	0.1
土木債	45,557,077	43,683,577	1,873,500		4.3	35.2	27.7
警察債	324,000	1,760,000	1,436,000		81.6	0.3	1.1
教育債	1,435,000	1,396,000	39,000		2.8	1.1	0.9
災害復旧債	2,493,000	937,000	1,556,000		166.1	1.9	0.6
臨時財政対策債	63,117,800	79,921,000	16,803,200		21.0	48.7	50.7
減収補てん債（特例分）	864,000	-	864,000		100.0	0.7	-
調整債	-	-	-		-	-	-
退職手当債	2,000,000	4,000,000	2,000,000		50.0	1.5	2.5
借換債	-	9,739,900	9,739,900		100.0	-	6.2
合 計	129,478,283	157,700,077	28,221,794		17.9	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額 / 歳入 B / A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金 / 歳出 D / C	年度末現在高 E
H14	783,052,221	123,321,177	15.7	762,608,997	117,614,402	15.4	890,604,111
15	732,609,263	100,374,724	13.7	717,631,245	99,554,168	13.9	910,666,255
16	715,064,267	100,181,936	14.0	693,936,422	104,499,151	15.1	924,782,782
17	716,328,972	98,589,000	13.8	695,563,374	96,047,849	13.8	944,516,607
18	711,316,689	94,196,600	13.2	691,001,575	94,800,753	13.7	961,238,592
19	699,282,037	101,171,700	14.5	680,147,656	96,779,226	14.2	982,528,811
20	748,625,541	163,154,500	21.8	731,110,052	138,638,127	19.0	1,023,774,353
21	772,039,803	179,579,310	23.3	754,633,166	105,439,229	14.0	1,114,773,676
22	734,386,225	157,700,077	21.5	713,588,990	104,594,873	14.7	1,185,284,779
23	725,937,909	129,478,283	17.8	708,013,443	101,261,079	14.3	1,231,192,623

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

平成22年度以降は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料 7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H14	8,933,296	47,642,556	56,575,852	13.3	28.5	31,185,557	2.3	15.7	25,622,022	84,962,355	15.8	42.8	198,345,786	12.3
15	11,121,564	54,238,648	65,360,212	15.5	32.4	29,641,902	4.9	14.7	25,772,243	81,234,796	4.4	40.2	202,009,153	1.8
16	11,928,533	59,278,441	71,206,974	8.9	33.6	30,253,695	2.1	14.3	27,478,495	82,845,090	2.0	39.1	211,784,254	4.8
17	13,938,069	67,005,465	80,943,534	13.7	36.5	32,856,355	8.6	14.8	27,529,070	80,629,415	2.7	36.3	221,958,374	4.8
18	14,862,044	78,080,505	92,942,549	14.8	38.6	36,550,000	11.2	15.2	31,708,902	79,650,049	1.2	33.1	240,851,500	8.5
19	15,450,669	79,484,885	94,935,554	2.1	34.7	66,015,281	80.6	24.1	31,720,431	80,889,425	1.6	29.6	273,560,690	13.6
20	12,439,863	74,696,274	87,136,137	8.2	32.6	67,821,152	2.7	25.4	34,742,698	77,725,739	3.9	29.1	267,425,726	2.2
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	57.3	17.7	67,080,747	1.1	32.0	34,330,836	70,869,293	8.8	33.8	209,447,063	21.7
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	19.9	61,166,371	8.8	30.3	33,180,277	67,497,096	4.8	33.4	202,165,411	3.5
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	20.4	60,898,936	0.4	29.8	34,565,273	67,206,864	0.4	32.9	204,465,008	1.1

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料 8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税					県税合計		歳入総額		法人二税 / 県税 A / B	法人二税 / 歳入総額 A / C	県税 / 歳入総額 B / C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	H13を100 とした場合 の推移	決算額 B	伸び率	決算額 C	伸び率			
H14	8,933,296	47,642,556	56,575,852	13.3	87	198,345,786	12.3	783,062,221	5.1	28.5	7.2	25.3
15	11,121,564	54,238,648	65,360,212	15.5	100	202,009,153	1.8	732,609,263	6.4	32.4	8.9	27.6
16	11,928,533	59,278,441	71,206,974	8.9	109	211,784,254	4.8	715,064,267	2.4	33.6	10.0	29.6
17	13,938,069	67,005,465	80,943,534	13.7	124	221,958,374	4.8	716,328,972	0.2	36.5	11.3	31.0
18	14,862,044	78,080,505	92,942,549	14.8	142	240,851,500	8.5	711,316,689	0.7	38.6	13.1	33.9
19	15,450,669	79,484,885	94,935,554	2.1	145	273,560,690	13.6	699,282,037	1.7	34.7	13.6	39.1
20	12,439,863	74,696,274	87,136,137	8.2	134	267,425,726	2.2	748,625,541	7.1	32.6	11.6	35.7
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	57.3	57	209,447,063	21.7	772,039,803	3.1	17.7	4.8	27.1
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	62	202,165,411	3.5	724,632,470	6.1	19.9	5.6	27.9
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	64	204,465,008	1.1	725,902,215	0.2	20.4	5.8	28.2

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議会費			総務費			民生費			衛生費			労働費			農林水産業費			商工費		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H14	1,611,191	3.9	0.2	52,824,597	5.6	6.9	60,574,014	0.1	7.9	28,368,931	6.3	3.7	6,427,357	35.7	0.8	57,929,314	8.7	7.6	33,038,919	1.5	4.3
15	1,563,608	3.0	0.2	67,151,399	27.1	9.4	54,961,893	9.3	7.7	25,369,828	10.6	3.5	4,972,110	22.6	0.7	51,816,374	10.6	7.2	31,011,895	6.1	4.3
16	1,590,383	1.7	0.2	54,574,955	18.7	7.9	56,683,992	3.1	8.2	23,927,000	5.7	3.4	4,285,204	13.8	0.6	48,950,308	5.5	7.1	22,315,759	28.0	3.2
17	1,601,183	0.7	0.2	52,610,063	3.6	7.6	60,650,353	7.0	8.7	26,217,669	9.6	3.8	2,738,176	36.1	0.4	47,111,600	3.8	6.8	17,076,188	23.5	2.5
18	1,520,639	5.0	0.2	46,198,409	12.2	6.7	67,536,087	11.4	9.8	27,187,759	3.7	3.9	1,971,629	28.0	0.3	42,853,023	9.0	6.2	15,688,217	8.1	2.3
19	1,495,117	1.7	0.2	47,259,046	2.3	6.9	69,344,902	2.7	10.2	27,958,205	2.8	4.1	1,976,854	0.3	0.3	38,304,287	10.6	5.6	13,976,717	10.9	2.1
20	1,560,768	4.4	0.2	47,996,783	1.6	6.6	76,218,132	9.9	10.4	28,835,132	3.1	3.9	9,476,009	379.3	1.3	37,826,243	1.2	5.2	15,323,974	9.6	2.1
21	1,489,765	4.5	0.2	63,910,137	33.2	8.5	97,687,483	28.2	12.9	36,346,648	26.0	4.8	13,536,118	42.8	1.8	42,086,376	11.3	5.6	11,961,971	21.9	1.6
22	1,454,990	2.3	0.2	58,511,387	8.4	8.3	89,584,349	8.3	12.7	34,200,425	5.9	4.9	9,114,344	32.7	1.3	40,514,992	3.7	5.8	9,906,984	17.2	1.4
23	1,589,657	9.3	0.2	44,563,540	23.8	6.3	96,121,599	7.3	13.6	43,734,727	27.9	6.2	8,333,518	8.6	1.2	40,800,784	0.7	5.8	10,414,260	5.1	1.5

（単位：千円、％）

95

年度	土木費			警察費			教育費			災害復旧費			公債費			諸支出金			合計	
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H14	123,409,803	10.5	16.2	40,969,778	4.6	5.4	184,254,122	1.9	24.2	4,996,607	30.5	0.7	118,653,042	7.0	15.6	49,551,322	22.1	6.5	762,608,997	4.5
15	110,395,352	10.5	15.4	37,626,582	8.2	5.2	178,466,986	3.1	24.9	2,255,970	54.8	0.3	99,662,810	16.0	13.9	52,376,438	5.7	7.3	717,631,245	5.9
16	98,346,041	10.9	14.2	39,199,252	4.2	5.6	177,252,620	0.7	25.5	6,795,225	201.2	1.0	103,842,045	4.2	15.0	56,173,637	7.2	8.1	693,936,422	3.3
17	101,765,808	3.5	14.6	38,942,329	0.7	5.6	176,901,993	0.2	25.4	19,185,232	182.3	2.8	96,078,653	7.5	13.8	54,684,128	2.7	7.9	695,563,374	0.2
18	106,031,651	4.2	15.3	41,707,897	7.1	6.0	180,476,457	2.0	26.1	6,650,321	65.3	1.0	94,772,808	1.4	13.7	58,406,678	6.8	8.5	691,001,575	0.7
19	97,845,052	7.7	14.4	40,402,109	3.1	5.9	183,000,320	1.4	26.9	2,427,479	63.5	0.4	96,912,240	2.3	14.2	59,245,329	1.4	8.7	680,147,656	1.6
20	99,114,786	1.3	13.6	39,386,347	2.5	5.4	177,232,374	3.2	24.2	1,630,938	32.8	0.2	138,891,018	43.3	19.0	57,617,548	2.7	7.9	731,110,052	7.5
21	99,249,649	0.1	13.2	41,480,070	5.3	5.5	177,847,371	0.3	23.6	2,943,979	80.5	0.4	105,742,146	23.9	14.0	60,351,455	4.7	8.0	754,633,166	3.2
22	92,338,734	7.0	13.1	39,753,753	4.2	5.6	175,361,047	1.4	24.9	3,129,359	6.3	0.4	95,011,937	10.1	13.5	54,952,934	8.9	7.8	703,835,235	6.7
23	86,619,571	6.2	12.2	38,045,657	4.3	5.4	173,791,924	0.9	24.5	6,852,711	119.0	1.0	101,330,050	6.6	14.3	55,779,751	1.5	7.9	707,977,748	0.6

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 10 自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 23 年度 決 算 額 A	平成 22 年度 決 算 額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	23 年度	22 年度
自主財源	339,391,627	313,340,367	26,051,260	8.3	46.8	43.2
県 税	204,465,008	202,165,411	2,299,597	1.1	28.2	27.9
地方消費税清算金	34,524,061	34,718,368	194,307	0.6	4.8	4.8
分担金及び負担金	4,293,943	4,301,455	7,512	0.2	0.6	0.6
使用料及び手数料	5,367,275	5,508,156	140,881	2.6	0.7	0.8
財 産 収 入	844,761	1,115,060	270,299	24.2	0.1	0.2
寄 附 金	30,333	275,940	245,607	89.0	0.0	0.0
繰 入 金	52,249,778	29,036,847	23,212,931	79.9	7.2	4.0
繰 越 金	17,757,235	16,616,637	1,140,598	6.9	2.4	2.3
諸 収 入	19,859,233	19,602,493	256,740	1.3	2.7	2.7
依存財源	386,510,588	411,292,104	24,781,516	6.0	53.2	56.8
地 方 譲 与 税	25,442,818	24,074,542	1,368,276	5.7	3.5	3.3
地方特例交付金	2,113,130	2,437,048	323,918	13.3	0.3	0.3
地 方 交 付 税	141,852,849	145,125,875	3,273,026	2.3	19.5	20.0
交通安全対策特別交付金	657,564	673,792	16,228	2.4	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	86,965,944	91,020,669	4,054,725	4.5	12.0	12.6
県 債	129,478,283	147,960,177	18,481,894	12.5	17.8	20.4
合 計	725,902,215	724,632,470	1,269,745	0.2	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 11 自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年 度	自 主 財 源			依 存 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H14	345,798,619	9.4	44.2	437,253,601	1.4	55.8	783,052,221	5.1
15	331,874,931	4.0	45.3	400,734,332	8.4	54.7	732,609,263	6.4
16	335,776,432	1.2	47.0	379,287,835	5.4	53.0	715,064,267	2.4
17	337,280,793	0.4	47.1	379,048,179	0.1	52.9	716,328,972	0.2
18	361,150,196	7.1	50.8	350,166,493	7.6	49.2	711,316,689	0.7
19	396,849,142	9.9	56.8	302,432,894	13.6	43.2	699,282,037	1.7
20	372,554,876	6.1	49.8	376,070,665	24.3	50.2	748,625,541	7.1
21	315,964,405	15.2	40.9	456,075,398	21.3	59.1	772,039,803	3.1
22	313,340,367	0.8	43.2	411,292,104	9.8	56.8	724,632,470	6.1
23	339,391,627	8.3	46.8	386,510,588	6.0	53.2	725,902,215	0.2

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 12 自主財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自 主 財 源								
	県 税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H14	198,345,786	12.3	25.3	147,452,835	5.2	18.8	345,798,619	9.4	44.2
15	202,009,153	1.8	27.6	129,865,778	11.9	17.7	331,874,931	4.0	45.3
16	211,784,254	4.8	29.6	123,992,178	4.5	17.4	335,776,432	1.2	47.0
17	221,958,374	4.8	31.0	115,322,419	7.0	16.1	337,280,793	0.4	47.1
18	240,851,500	8.5	33.9	120,298,697	4.3	16.9	361,150,196	7.1	50.8
19	273,560,690	13.6	39.1	123,288,452	2.5	17.6	396,849,142	9.9	56.8
20	267,425,726	2.2	35.7	105,129,150	14.7	14.0	372,554,876	6.1	49.8
21	209,447,063	21.7	27.1	106,517,342	1.3	13.8	315,964,405	15.2	40.9
22	202,165,411	3.5	27.9	111,174,956	4.4	15.3	313,340,367	0.8	43.2
23	204,465,008	1.1	28.2	134,926,619	21.4	18.6	339,391,627	8.3	46.8

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 13 依存財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	依 存 財 源													
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他		小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H14	189,305,923	3.5	24.2	119,949,520	13.5	15.3	123,321,177	18.2	15.7	4,676,981	3.4	437,253,601	1.4	55.8
15	179,412,611	5.2	24.5	113,587,726	5.3	15.5	100,374,724	18.6	13.7	7,359,271	57.4	400,734,332	8.4	54.7
16	156,957,391	12.5	22.0	109,287,179	3.8	15.3	100,181,936	0.2	14.0	12,861,329	74.8	379,287,835	5.4	53.0
17	150,768,767	3.9	21.0	104,081,372	4.8	14.5	98,589,000	1.6	13.8	25,609,040	99.1	379,048,179	0.1	52.9
18	136,680,682	9.3	19.2	81,920,229	21.3	11.5	94,196,600	4.5	13.2	37,368,982	45.9	350,166,493	7.6	49.2
19	124,181,311	9.1	17.8	70,513,726	13.9	10.1	101,171,700	7.4	14.5	6,566,157	82.4	302,432,894	13.6	43.2
20	122,401,965	1.4	16.4	82,052,608	16.4	11.0	163,154,500	61.3	21.8	8,461,592	28.9	376,070,665	24.3	50.2
21	129,180,072	5.5	16.7	131,094,503	59.8	17.0	179,579,310	10.1	23.3	16,221,513	91.7	456,075,398	21.3	59.1
22	145,125,875	12.3	20.0	91,020,669	30.6	12.6	147,960,177	17.6	20.4	27,185,383	67.6	411,292,104	9.8	56.8
23	141,852,849	2.3	19.5	86,965,944	4.5	12.0	129,478,283	12.5	17.8	28,213,512	3.8	386,510,588	6.0	53.2

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料14 一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 23 年度 決 算 額 A	平成 22 年度 決 算 額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	23 年度	22 年度
一 般 財 源	473,037,230	489,116,036	16,078,806	3.3	65.2	67.5
県 税	204,465,008	202,165,411	2,299,597	1.1	28.2	27.9
地方消費税清算金	34,524,061	34,718,369	194,308	0.6	4.8	4.8
地方譲与税	25,442,818	24,074,543	1,368,275	5.7	3.5	3.3
地方特例交付金	2,113,130	2,437,048	323,918	13.3	0.3	0.3
地方交付税	141,852,849	145,125,875	3,273,026	2.3	19.5	20.0
交通安全対策特別交付金	657,564	673,792	16,228	2.4	0.1	0.1
県 債	63,981,800	79,921,000	15,939,200	19.9	8.8	11.0
特 定 財 源	252,864,985	235,516,433	17,348,352	7.4	34.8	32.5
分担金及び負担金	4,293,943	4,301,455	7,512	0.2	0.6	0.6
使用料及び手数料	5,367,275	5,508,156	140,881	2.6	0.7	0.8
国庫支出金	86,965,944	91,020,669	4,054,725	4.5	12.0	12.6
財産収入	844,761	1,115,060	270,299	24.2	0.1	0.2
寄 附 金	30,333	275,940	245,607	89.0	0.0	0.0
繰 入 金	52,249,778	29,036,847	23,212,931	79.9	7.2	4.0
繰 越 金	17,757,235	16,616,637	1,140,598	6.9	2.4	2.3
諸 収 入	19,859,233	19,602,493	256,740	1.3	2.7	2.7
県 債	65,496,483	68,039,177	2,542,694	3.7	9.0	9.4
合 計	725,902,215	724,632,470	1,269,745	0.2	100.0	100.0

資料14～17の一般財源の県債は、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（特例分）です。
四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料 15 一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H14	447,255,177	5.8	57.1	335,797,044	4.2	42.9	783,052,221	5.1
15	469,620,726	5.0	64.1	262,988,538	21.7	35.9	732,609,263	6.4
16	454,427,451	3.2	63.6	260,636,816	0.9	36.4	715,064,267	2.4
17	459,633,615	1.1	64.2	256,695,357	1.5	35.8	716,328,972	0.2
18	473,651,080	3.0	66.6	237,665,609	7.4	33.4	711,316,689	0.7
19	458,069,943	3.3	65.5	241,212,093	1.5	34.5	699,282,037	1.7
20	454,613,657	0.8	60.7	294,011,885	21.9	39.3	748,625,541	7.1
21	438,468,451	3.6	56.8	333,571,352	13.5	43.2	772,039,803	3.1
22	489,116,036	11.6	67.5	235,516,434	29.4	32.5	724,632,470	6.1
23	473,037,230	3.3	65.2	252,864,985	7.4	34.8	725,902,215	0.2

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 16 一般財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比									
H14	198,345,786	12.3	25.3	189,305,923	3.5	24.2	59,603,468	13.8	7.6	447,255,177	5.8	57.1
15	202,009,153	1.8	27.6	179,412,611	5.2	24.5	88,198,962	48.0	12.0	469,620,726	5.0	64.1
16	211,784,254	4.8	29.6	156,957,391	12.5	22.0	85,685,806	2.8	12.0	454,427,451	3.2	63.6
17	221,958,374	4.8	31.0	150,768,767	3.9	21.0	86,906,474	1.4	12.1	459,633,615	1.1	64.2
18	240,851,500	8.5	33.9	136,680,682	9.3	19.2	96,118,898	10.6	13.5	473,651,080	3.0	66.6
19	273,560,690	13.6	39.1	124,181,311	9.1	17.8	60,327,942	37.2	8.6	458,069,943	3.3	65.5
20	267,425,726	2.2	35.7	122,401,965	1.4	16.4	64,785,966	7.4	8.7	454,613,657	0.8	60.7
21	209,447,063	21.7	27.1	129,180,072	5.5	16.7	99,841,316	54.1	12.9	438,468,451	3.6	56.8
22	202,165,411	3.5	27.9	145,125,875	12.3	20.0	141,824,751	42.1	19.6	489,116,036	11.6	67.5
23	204,465,008	1.1	28.2	141,852,849	2.3	19.5	126,719,373	10.7	17.5	473,037,230	3.3	65.2

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 17 特定財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	特 定 財 源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比									
H14	119,949,520	13.5	15.3	98,005,177	8.6	12.5	117,842,347	3.2	15.0	335,797,044	4.2	42.9
15	113,587,726	5.3	15.5	52,374,724	46.6	7.1	97,026,088	17.7	13.2	262,988,538	21.7	35.9
16	109,287,179	3.8	15.3	63,181,936	20.6	8.8	88,167,701	9.1	12.3	260,636,816	0.9	36.4
17	104,081,372	4.8	14.5	70,377,000	11.4	9.8	82,236,984	6.7	11.5	256,695,357	1.5	35.8
18	81,920,229	21.3	11.5	69,836,600	0.8	9.8	85,908,781	4.5	12.1	237,665,609	7.4	33.4
19	70,513,726	13.9	10.1	81,292,700	16.4	11.6	89,405,667	4.1	12.8	241,212,093	1.5	34.5
20	82,052,608	16.4	11.0	138,942,500	70.9	18.6	73,016,776	18.3	9.8	294,011,885	21.9	39.3
21	131,094,503	59.8	17.0	130,668,310	6.0	16.9	71,808,539	1.7	9.3	333,571,352	13.5	43.2
22	91,020,669	30.6	12.6	68,039,177	47.9	9.4	76,456,588	6.5	10.5	235,516,434	29.4	32.5
23	86,965,944	4.5	12.0	65,496,483	3.7	9.0	100,402,558	31.3	13.8	252,864,985	7.4	34.8

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料18 特別会計決算の状況（歳入）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成23年度 決算額 A	平成22年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A - B	伸び率 (A-B)/B	23年度	22年度
県債管理	101,181,113	104,504,469	3,323,356	3.2	78.7	80.8
交通災害共済事業	0	452,156	452,156	皆減	0.0	0.3
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	409,008	362,800	46,208	12.7	0.3	0.3
小児心療センターあすなる学園事業	1,039,784	1,041,164	1,380	0.1	0.8	0.8
就農施設等資金貸付事業等	703,669	599,008	104,661	17.5	0.5	0.5
地方卸売市場事業	188,214	352,790	164,576	46.6	0.1	0.3
林業改善資金貸付事業	723,731	699,008	24,723	3.5	0.6	0.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	497,924	418,332	79,592	19.0	0.4	0.3
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,097,642	3,294,203	196,561	6.0	2.4	2.5
港湾整備事業	105,251	122,836	17,585	14.3	0.1	0.1
流域下水道事業	15,474,357	17,349,153	1,874,796	10.8	12.0	13.4
公共用地先行取得事業	5,210,539	148,460	5,062,079	3,409.7	4.1	0.1
合計	128,631,230	129,344,378	713,148	0.6	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料19 特別会計決算の状況（歳出）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成23年度 決算額 A	平成22年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A - B	伸び率 (A-B)/B	23年度	22年度
県債管理	101,181,113	104,504,469	3,323,356	3.2	81.1	83.3
交通災害共済事業	0	452,156	452,156	100.0	0.0	0.4
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	365,832	349,756	16,076	4.6	0.3	0.3
小児心療センターあすなる学園事業	1,039,710	1,041,117	1,407	0.1	0.8	0.8
就農施設等資金貸付事業等	465,729	55,296	410,433	742.2	0.4	0.0
地方卸売市場事業	184,971	344,523	159,552	46.3	0.1	0.3
林業改善資金貸付事業	359,153	364,359	5,206	1.4	0.3	0.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	55,040	24,625	30,415	123.5	0.0	0.0
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,335,861	1,551,983	216,123	13.9	1.1	1.2
港湾整備事業	91,488	108,315	16,827	15.5	0.1	0.1
流域下水道事業	14,470,332	16,567,385	2,097,053	12.7	11.6	13.2
公共用地先行取得事業	5,210,539	148,460	5,062,079	3,409.7	4.2	0.1
合計	124,759,767	125,512,443	752,676	0.6	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料20 特別会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 A - B = C	翌年度繰越財源 D	実質収支 C - D = E
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率			
13	44,143,895	3.5	37,064,986	6.5	7,078,909	1,951,801	5,127,108
14	38,760,860	12.2	31,641,836	14.6	7,119,024	1,756,239	5,362,785
15	42,268,160	9.0	35,584,450	12.5	6,683,710	1,596,348	5,087,362
16	38,855,928	8.1	33,047,176	7.1	5,808,752	1,153,865	4,654,887
17	35,466,457	8.7	30,681,636	7.2	4,784,822	1,078,598	3,706,224
18	32,886,269	7.3	27,686,113	9.8	5,200,156	1,756,410	3,443,746
19	27,632,112	16.0	22,986,562	17.0	4,645,551	1,143,429	3,502,122
20	27,212,863	1.5	23,683,204	3.0	3,529,659	109,412	3,420,247
21	24,103,444	11.4	20,425,285	13.8	3,678,159	273,091	3,405,067
22	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935	215,890	3,616,044
23	128,631,230	0.6	124,759,767	0.6	3,871,463	228,509	3,642,955

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料 21 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成 17 年度～平成 23 年度)

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C - D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)	
一般会計	平成17年度	716,328,971,612	695,563,374,022	20,765,597,590	13,678,874,089	7,086,723,501	2,738,328,575	3,550,000,000
	平成18年度	711,316,689,075	691,001,575,473	20,315,113,602	15,653,675,779	4,661,437,823	2,425,285,678	2,340,000,000
	平成19年度	699,282,036,621	680,147,656,306	19,134,380,315	14,425,693,226	4,708,687,089	47,249,266	2,360,000,000
	平成20年度	748,625,541,219	731,110,052,072	17,515,489,147	14,295,986,721	3,219,502,426	1,489,184,663	1,610,000,000
	平成21年度	772,039,803,160	754,633,166,092	17,406,637,068	15,841,282,057	1,565,355,011	1,654,147,415	790,000,000
	平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742	3,040,000,000
	平成23年度	725,902,214,881	707,977,748,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	1,808,413,235	2,140,000,000
特別会計	平成17年度	35,466,457,411	30,681,635,798	4,784,821,613	1,078,598,000	3,706,223,613	948,663,812	-
	17年度会計別							
	交通災害共済	294,623,350	294,623,350	0	0	0	0	-
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業	321,658,596	208,762,502	112,896,094	0	112,896,094	9,577,119	-
	小児心療センターあすなろ学園事業	1,005,235,006	1,005,233,636	1,370	0	1,370	10,728,130	-
	農業改良資金貸付事業等	921,697,901	408,283,862	513,414,039	0	513,414,039	84,699,471	-
	中央卸売市場事業	535,225,495	533,687,395	1,538,100	0	1,538,100	6,746,513	-
	林業改善資金貸付事業	675,270,486	535,297,000	139,973,486	0	139,973,486	41,724,607	-
	沿岸漁業改善資金貸付事業	241,176,716	160,463,946	80,712,770	0	80,712,770	36,304,134	-
	中小企業者等支援資金貸付事業等	6,351,562,642	3,667,971,249	2,683,591,393	0	2,683,591,393	732,994,601	-
	港湾整備事業	629,755,420	626,447,606	3,307,814	0	3,307,814	5,152,407	-
	流域下水道事業	23,861,957,789	22,612,877,887	1,249,079,902	1,078,598,000	170,481,902	40,140,409	-
	公共用地先行取得事業	628,294,010	627,987,365	306,645	0	306,645	249,341	-
	平成18年度	32,886,269,163	27,686,113,050	5,200,156,113	1,756,410,000	3,443,746,113	262,477,500	-
	18年度会計別							
	交通災害共済	253,415,397	253,415,397	0	0	0	0	-
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業	333,955,251	202,766,885	131,188,366	0	131,188,366	18,292,272	-
	小児心療センターあすなろ学園事業	1,006,440,815	1,006,406,675	34,140	0	34,140	32,770	-
	農業改良資金貸付事業等	780,738,314	386,144,145	394,594,169	0	394,594,169	118,819,870	-
	中央卸売市場事業	696,643,451	563,041,910	133,601,541	130,768,000	2,833,541	1,295,441	-
林業改善資金貸付事業	638,258,808	483,706,367	154,552,441	0	154,552,441	14,578,955	-	
沿岸漁業改善資金貸付事業	221,030,091	147,196,405	73,833,686	0	73,833,686	6,879,084	-	
中小企業者等支援資金貸付事業等	6,097,940,668	3,730,939,409	2,367,001,259	0	2,367,001,259	316,590,134	-	
港湾整備事業	914,969,151	908,808,762	6,160,389	0	6,160,389	2,852,575	-	
流域下水道事業	21,598,135,436	19,658,945,314	1,939,190,122	1,625,642,000	313,548,122	143,066,220	-	
公共用地先行取得事業	344,741,781	344,741,781	0	0	0	306,645	-	
平成19年度	27,632,112,443	22,986,561,778	4,645,550,665	1,143,429,000	3,502,121,665	58,375,552	-	
19年度会計別								
交通災害共済	234,721,370	234,721,370	0	0	0	0	-	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	334,501,181	237,071,622	97,429,559	0	97,429,559	33,758,807	-	
小児心療センターあすなろ学園事業	967,498,777	967,364,816	133,961	0	133,961	99,821	-	
農業改良資金貸付事業等	619,596,326	329,537,520	290,058,806	0	290,058,806	104,535,363	-	
中央卸売市場事業	763,715,762	757,452,436	6,263,326	0	6,263,326	3,429,785	-	
林業改善資金貸付事業	635,109,566	421,075,231	214,034,335	0	214,034,335	59,481,894	-	
沿岸漁業改善資金貸付事業	212,500,403	148,813,713	63,686,690	0	63,686,690	10,146,996	-	
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,352,718,357	2,504,774,304	1,847,944,053	0	1,847,944,053	519,057,206	-	
港湾整備事業	335,056,477	329,063,250	5,993,227	0	5,993,227	167,162	-	
流域下水道事業	19,123,671,379	17,004,025,516	2,119,645,863	1,143,429,000	976,216,863	662,668,741	-	
公共用地先行取得事業	53,022,845	52,662,000	360,845	0	360,845	360,845	-	

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C - D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)
平成20年度	27,212,862,579	23,683,203,756	3,529,658,823	109,412,000	3,420,246,823	81,874,842	-
20 年度 会計 別	交通災害共済	640,822,418	640,822,418	0	0	0	-
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業	295,779,725	262,516,319	33,263,406	0	33,263,406	64,166,153
	小児心療センターあすなる学園事業	986,763,044	985,996,454	766,590	0	766,590	632,629
	農業改良資金貸付事業等	545,171,150	162,571,779	382,599,371	0	382,599,371	92,540,565
	中央卸売市場事業	552,951,477	541,049,567	11,901,910	1,000,000	10,901,910	4,638,584
	林業改善資金貸付事業	796,788,082	545,845,439	250,942,643	0	250,942,643	36,908,308
	沿岸漁業改善資金貸付事業	230,781,734	41,191,665	189,590,069	0	189,590,069	125,903,379
	中小企業者等支援資金貸付事業等	3,859,132,666	2,030,908,114	1,828,224,552	0	1,828,224,552	19,719,501
	港湾整備事業	176,324,593	163,364,115	12,960,478	0	12,960,478	6,967,251
	流域下水道事業	19,072,081,717	18,252,671,913	819,409,804	108,412,000	710,997,804	265,219,059
公共用地先行取得事業	56,265,973	56,265,973	0	0	0	360,845	
平成21年度	24,103,443,770	20,425,284,956	3,678,158,814	273,091,461	3,405,067,353	15,179,470	-
21 年度 会計 別	交通災害共済	239,241,150	239,241,150	0	0	0	-
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業	346,198,133	317,180,622	29,017,511	0	29,017,511	4,245,895
	小児心療センターあすなる学園事業	1,015,530,175	1,015,460,894	69,281	0	69,281	697,309
	農業改良資金貸付事業等	623,047,254	195,894,886	427,152,368	0	427,152,368	44,552,997
	地方卸売市場事業	216,601,638	205,065,567	11,536,071	2,435,461	9,100,610	1,801,300
	林業改善資金貸付事業	668,033,598	383,523,000	284,510,598	0	284,510,598	33,567,955
	沿岸漁業改善資金貸付事業	328,111,889	25,923,845	302,188,044	0	302,188,044	112,597,975
	中小企業者等支援資金貸付事業等	3,938,033,217	2,080,453,990	1,857,579,227	0	1,857,579,227	29,354,675
	港湾整備事業	370,796,764	349,011,314	21,785,450	7,177,000	14,608,450	1,647,972
	流域下水道事業	16,314,357,785	15,570,037,521	744,320,264	263,479,000	480,841,264	230,156,540
公共用地先行取得事業	43,492,167	43,492,167	0	0	0	0	
平成22年度	129,344,377,850	125,512,443,258	3,831,934,592	215,890,460	3,616,044,132	210,976,779	-
22 年度 会計 別	県債管理	104,504,468,592	104,504,468,592	0	0	0	-
	交通災害共済	452,156,273	452,156,273	0	0	0	-
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業	362,799,669	349,755,587	13,044,082	0	13,044,082	15,973,429
	小児心療センターあすなる学園事業	1,041,163,585	1,041,116,844	46,741	0	46,741	22,540
	就農施設等資金貸付事業等	599,007,932	55,295,957	543,711,975	0	543,711,975	116,559,607
	地方卸売市場事業	352,789,840	344,522,528	8,267,312	1,463,687	6,803,625	2,296,985
	林業改善資金貸付事業	699,007,678	364,359,242	334,648,436	0	334,648,436	50,137,838
	沿岸漁業改善資金貸付事業	418,331,600	24,624,534	393,707,066	0	393,707,066	91,519,022
	中小企業者等支援資金貸付事業等	3,294,203,402	1,551,983,495	1,742,219,907	0	1,742,219,907	115,359,320
	港湾整備事業	122,836,316	108,314,723	14,521,593	0	14,521,593	86,857
流域下水道事業	17,349,152,953	16,567,385,473	781,767,480	214,426,773	567,340,707	86,499,443	
公共用地先行取得事業	148,460,010	148,460,010	0	0	0	0	
平成23年度	128,631,230,303	124,759,766,867	3,871,463,436	228,508,704	3,642,954,732	26,910,600	-
23 年度 会計 別	県債管理	101,181,112,611	101,181,112,611	0	0	0	-
	交通災害共済	0	0	0	0	0	-
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業	409,007,853	365,831,745	43,176,108	0	43,176,108	30,132,026
	小児心療センターあすなる学園事業	1,039,783,954	1,039,710,460	73,494	0	73,494	26,753
	就農施設等資金貸付事業等	703,668,588	465,729,096	237,939,492	0	237,939,492	305,772,483
	地方卸売市場事業	188,213,617	184,970,823	3,242,794	0	3,242,794	3,560,831
	林業改善資金貸付事業	723,730,889	359,152,622	364,578,267	0	364,578,267	29,929,831
	沿岸漁業改善資金貸付事業	497,923,705	55,040,285	442,883,420	0	442,883,420	49,176,354
	中小企業者等支援資金貸付事業等	3,097,641,822	1,335,860,864	1,761,780,958	0	1,761,780,958	19,561,051
	港湾整備事業	105,250,941	91,487,763	13,763,178	0	13,763,178	758,415
流域下水道事業	15,474,357,484	14,470,331,759	1,004,025,725	228,508,704	775,517,021	208,176,314	
公共用地先行取得事業	5,210,538,839	5,210,538,839	0	0	0	0	

資料 22 一般会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C ; (A - B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E ; (C - D)	単年度収支 F ; (E - 前年度E)
	A	伸び率	B	伸び率				
H14	783,052,221	5.1	762,608,997	4.5	20,443,224	13,435,981	7,007,243	1,120,284
15	732,609,263	6.4	717,631,245	5.9	14,978,019	8,356,376	6,621,643	385,600
16	715,064,267	2.4	693,936,422	3.3	21,127,845	11,302,793	9,825,052	3,203,409
17	716,328,972	0.2	695,563,374	0.2	20,765,598	13,678,875	7,086,724	2,738,329
18	711,316,689	0.7	691,001,575	0.7	20,315,114	15,653,676	4,661,438	2,425,286
19	699,282,037	1.7	680,147,656	1.6	19,134,380	14,425,693	4,708,687	47,249
20	748,625,541	7.1	731,110,052	7.5	17,515,489	14,295,987	3,219,502	1,489,185
21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	15,841,282	1,565,355	1,654,147
22	724,632,470	6.1	703,835,235	6.7	20,797,235	14,718,370	6,078,865	4,513,510
23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	13,654,015	4,270,452	1,808,413

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料23 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成 24 年 9 月末現在	平成 24 年 3 月末現在	増 減	平成 24 年 9 月末現在	平成 24 年 3 月末現在	増 減
行 政 財 産	17,599,753	17,399,808	199,945	2,149,557	2,146,803	2,754
普 通 財 産	1,443,543	1,321,146	122,397	47,859	48,698	839
合 計	19,043,296	18,720,954	322,342	2,197,416	2,195,501	1,915

2 山 林

区 分	地 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	平成 24 年 9 月末現在	平成 24 年 3 月末現在	増 減	平成 24 年 9 月末現在	平成 24 年 3 月末現在	増 減
所 有 林	78,019	78,019	0	-	-	0
分 収 林	34,899,124	34,899,124	0	646,331	646,331	0
その他の権原によるもの	-	-	0	-	-	0
合 計	34,977,143	34,977,143	0	646,331	646,331	0

3 船 舶 等

区 分	平成 24 年 9 月末現在		平成 24 年 3 月末現在		増 減	
船 舶	5 隻	713 総トン	5 隻	713 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 件

(単位：m²)

区 分	平成 24 年 9 月末現在	平成 24 年 3 月末現在	増 減
地 上 権	16,537	16,537	0

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	平成 24 年 9 月末現在	平成 24 年 3 月末現在	増 減
株 券	2,284,187	2,284,187	0
出 資 金	27,520,849	27,372,664	148,185
国 債 証 券	-	-	0
合 計	29,805,036	29,656,851	148,185

(注) 数値は四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料24 基金年度末現在高の状況

平成24年度見込は、9月補正後の見込額です。

(単位：千円、%)

	区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度見込		平成24年度末 現在高見込額	構成割合 H24年度末見込
			積立額	取崩額		
1	財政調整基金	19,350,209	2,160,542	6,565,242	14,945,509	29.8
2	県債管理基金	2,000,001	2,025,760	25,760	4,000,001	8.0
3	福祉基金	2,408,222	327,908	1,021,849	1,714,281	3.4
4	中小企業振興基金	923,254	529,388	627,412	825,230	1.6
5	体育スポーツ振興基金	479,584	232,546	420,137	291,993	0.6
6	文化振興基金	1,365,839	1,772	856,152	511,459	1.0
7	庁舎等整備基金	981,559	89,568	455,269	615,858	1.2
8	昭和学寮顕彰人材育成基金	529,465	689	73,369	456,785	0.9
9	環境保全基金	1,277,389	288,851	220,619	1,345,621	2.7
10	地域交通体系整備基金	399,309	550	14,030	385,829	0.8
11	中山間ふるさと・水と土保全基金	657,988	904	18,628	640,264	1.3
12	都市計画土地区画整理事業清算基金	429,280	599	0	429,879	0.9
13	発電用施設周辺地域振興基金	100,894	135	0	101,029	0.2
14	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	793,713	1,104	0	794,817	1.6
15	災害救助基金	1,137,614	919	10,910	1,127,623	2.2
16	介護保険財政安定化基金	4,353,128	6,560	2,349,991	2,009,697	4.0
17	森林整備地域活動支援事業基金	89,770	226	24,631	65,365	0.1
18	国民健康保険広域化等支援基金	454,932	29,432	4,568	479,796	1.0
19	土地開発基金	8,338,357	64,544	5,916,075	2,486,826	5.0
20	高等学校等修学奨学基金	1,145,604	404,813	320,985	1,229,432	2.5
21	障害者自立支援対策臨時特例基金	760,369	502	373,149	387,722	0.8
22	後期高齢者医療財政安定化基金	1,098,023	594,015	0	1,692,038	3.4
23	ふるさと応援寄付金基金	1,014	1	0	1,015	0.0
24	ふるさと雇用再生特別基金	186,138	0	0	186,138	0.4
25	緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,176,581	0	4,048,824	1,127,757	2.2
26	消費者行政活性化基金	158,725	140	96,498	62,367	0.1
27	安心こども基金	2,801,546	942	1,716,785	1,085,703	2.2
28	妊婦健康審査支援基金	525,335	312	490,985	34,662	0.1
29	森林整備加速化・林業再生基金	3,082,661	4,740	890,054	2,197,347	4.4
30	介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,279,128	1,323	739,568	540,883	1.1
31	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,482,306	619	1,343,449	1,139,476	2.3
32	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,018,082	1,027	363,129	655,980	1.3
33	自殺対策緊急強化基金	114,605	46	95,380	19,271	0.0
34	高校生修学支援臨時特例基金	164,493	0	47,495	116,998	0.2
35	医療施設耐震化臨時特例基金	1,097,875	1,586	803,037	296,424	0.6
36	グリーンニューディール基金	7,335	116	116	7,335	0.0
37	地域医療再生臨時特例基金	8,185,981	4,143	2,282,854	5,907,270	11.8
38	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	814,756	0	620,639	194,117	0.4
39	新しい公共支援基金	103,138	95	102,383	850	0.0
40	南部地域活性化基金	-	55,000	0	55,000	0.1
41	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	14,580	7,289	7,291	0.0
	合 計	76,274,202	6,845,997	32,947,261	50,172,938	100.0

(単位未満四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料24 基金年度末現在高の額の推移

平成23年度までは決算額です。平成24年度は9月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
積立基金	183,968	88,415	88,664	334,979	432,794
財政調整基金	9,842,092	22,241,497	9,436,944	13,694,099	12,923,688
都市計画土地区画整理事業清算基金	414,668	415,623	416,549	417,619	419,360
災害救助基金	893,986	894,145	894,289	894,488	896,810
土地開発基金	13,090,556	13,092,575	13,096,063	13,100,537	13,121,701
交通災害共済事業基金	1,320,289	1,301,015	1,293,567	1,267,906	1,278,868
庁舎等整備基金	4,701,135	3,946,781	3,962,941	3,472,406	3,389,812
福祉基金	3,936,656	3,905,132	4,093,785	4,209,719	4,400,824
美術博物館建設基金	413,418	163,291	147,593	329,027	310,283
県債管理基金	20,413,930	30,511,622	35,756,522	29,796,316	22,179,576
昭和学寮顕彰人材育成基金	806,896	767,371	730,359	695,480	670,126
中小企業振興基金	1,907,574	1,287,799	1,436,146	1,596,370	1,926,588
体育スポーツ振興基金	1,614,755	1,643,138	1,742,513	1,467,942	522,954
地域交通体系整備基金	566,938	545,135	525,963	511,622	484,404
文化振興基金	555,766	445,693	406,760	352,554	285,112
水資源対策基金	6,916,175	6,935,151	6,950,615	2,724,634	2,738,115
環境保全基金	591,808	646,323	625,228	681,209	858,625
発電用施設周辺地域振興基金	2,085,372	1,600,252	1,962,785	2,315,359	1,710,161
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	769,308	769,419	769,602	769,764	771,735
振興拠点地域基本構想推進基金	3,191,728	3,104,127	3,016,100	2,928,923	2,846,186
中山間ふるさと・水と土保全基金	691,282	689,132	688,621	687,490	686,959
まつり博記念地域活性化基金	371,905	286,508	102,771	103,192	72,150
介護保険財政安定化基金	2,968,313	3,218,005	3,172,472	2,920,766	3,526,111
中山間地域等直接支払事業基金	225,919	122,894	19,643	38,141	22,682
緊急雇用創出基金	4,985,554	2,655,203	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	120,461	120,342	77,299	58,201	39,242
国民健康保険広域化等支援基金	184,248	392,173	584,637	584,829	586,480
高等学校等修学奨学基金	-	-	-	41,041	136,529
離島漁業再生支援基金	-	-	-	-	16
障害者自立支援対策臨時特例基金	-	-	-	-	1,551,350
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	-	-	-
ふるさと応援寄付金基金	-	-	-	-	-
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	-	-	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	-	-	-
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-
安心こども基金	-	-	-	-	-
妊婦健康審査支援基金	-	-	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	-	-
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	-	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	-	-
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	-	-
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	-	-
グリーンニューディール基金	-	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	-
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-	-
新しい公共支援基金	-	-	-	-	-
南部地域活性化基金	-	-	-	-	-
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	-	-
合 計	83,764,698	101,788,761	91,998,432	85,994,612	78,789,242

(単位未満四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 見込額
積立基金	433,823	-	-	-	-	-
財政調整基金	12,391,085	16,753,372	13,192,465	30,114,210	19,350,209	14,945,509
都市計画土地地区画整理事業清算基金	422,182	425,439	427,588	428,677	429,280	429,879
災害救助基金	905,144	912,965	919,122	922,535	1,137,614	1,127,623
土地開発基金	13,174,363	13,245,120	13,288,612	13,437,072	8,338,357	2,486,826
交通災害共済事業基金	1,292,271	681,223	450,805	-	-	-
庁舎等整備基金	2,426,024	2,447,241	11,224,334	6,109,146	981,559	615,858
福祉基金	4,433,608	4,076,982	3,428,216	2,859,908	2,408,222	1,714,281
美術博物館建設基金	-	-	-	-	-	-
県債管理基金	4,532,121	192,650	6,377	666,667	2,000,001	4,000,001
昭和学寮顕彰人材育成基金	647,420	618,580	589,829	576,143	529,465	456,785
中小企業振興基金	1,920,402	1,658,358	1,251,217	949,315	923,254	825,230
体育スポーツ振興基金	688,407	653,374	483,753	553,034	479,584	291,993
地域交通体系整備基金	470,559	474,217	457,725	430,957	399,309	385,829
文化振興基金	581,730	832,853	1,083,620	1,316,774	1,365,839	511,459
水資源対策基金	2,306,534	-	-	-	-	-
環境保全基金	1,214,241	1,275,572	1,373,081	1,047,076	1,277,389	1,345,621
発電用施設周辺地域振興基金	1,508,250	1,050,784	557,533	184,439	100,894	101,029
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	778,430	784,821	790,217	792,166	793,713	794,817
振興拠点地域基本構想推進基金	2,775,265	-	-	-	-	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	687,785	684,812	677,749	668,749	657,988	640,264
まつり博記念地域活性化基金	50,088	12,340	-	-	-	-
介護保険財政安定化基金	4,150,915	4,781,149	4,807,369	4,716,792	4,353,128	2,009,697
中山間地域等直接支払事業基金	33,997	13,049	-	-	-	-
緊急雇用創出基金	-	-	-	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	145,800	127,876	152,943	105,665	89,770	65,365
国民健康保険広域化等支援基金	486,086	489,938	527,112	418,703	454,932	479,796
高等学校等修学奨学基金	299,497	488,970	716,875	877,870	1,145,604	1,229,432
離島漁業再生支援基金	22,670	15,260	7,801	-	-	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	733,239	1,569,974	3,283,045	2,047,377	760,369	387,722
後期高齢者医療財政安定化基金	-	496,578	992,925	1,544,697	1,098,023	1,692,038
ふるさと応援寄付金基金	-	803	1,657	963	1,014	1,015
ふるさと雇用再生特別基金	-	4,380,000	3,720,571	2,166,888	186,138	186,138
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	3,350,000	11,182,777	8,689,195	5,176,581	1,127,757
消費者行政活性化基金	-	195,000	258,333	226,102	158,725	62,367
安心こども基金	-	1,178,622	2,647,135	2,473,061	2,801,546	1,085,703
妊婦健康審査支援基金	-	1,148,884	856,855	619,504	525,335	34,662
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	2,334,061	1,559,867	3,082,661	2,197,347
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	6,558,523	3,987,894	1,279,128	540,883
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	4,087,822	3,949,097	2,482,306	1,139,476
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	1,871,534	1,668,376	1,018,082	655,980
自殺対策緊急強化基金	-	-	143,652	107,930	114,605	19,271
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	247,041	183,300	164,493	116,998
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	2,569,865	2,623,785	1,097,875	296,424
グリーンニューディール基金	-	-	2,318,882	337,621	7,335	7,335
地域医療再生臨時特例基金	-	-	4,966,595	4,604,375	8,185,981	5,907,270
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	1,313,239	814,756	194,117
新しい公共支援基金	-	-	-	152,920	103,138	850
南部地域活性化基金	-	-	-	-	-	55,000
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	-	-	7,291
合計	59,511,936	65,016,804	104,455,616	105,432,090	76,274,202	50,172,938

(単位未満四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料26 県債年度末現在高の推移（普通会計）

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H14	729,030,656	5.7	898,299,778	1.9	482,827
15	697,986,148	4.3	915,615,626	1.9	491,968
16	664,614,137	4.8	935,301,913	2.2	501,559
17	670,968,579	1.0	955,716,393	2.2	511,910
18	665,081,725	0.9	970,910,417	1.6	519,844
19	650,925,201	2.1	991,792,579	2.2	530,570
20	655,496,126	0.7	1,032,125,956	4.1	552,037
21	706,787,883	7.8	1,122,086,416	8.7	602,438
22	674,922,127	4.5	1,192,003,064	6.2	642,685
23	677,644,915	0.4	1,237,339,406	3.8	669,517

(注) 特定資金公共(投資)事業債(NTT債)を除いています。

また、県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、戦略企画部統計課による各年の推計値に基づいています。

(参考：H23.10.1 現在 1,848,107人)

資料27 地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年 度	歳 入 総 額		地 方 債		
	決算額(千円)	伸び率(%)	発行額(千円)	伸び率(%)	県債依存度(%)
H14	754,044,849	6.2	106,328,743	11.1	14.1
15	717,608,797	4.8	100,467,001	5.5	14.0
16	689,864,748	3.9	100,126,241	0.3	14.5
17	694,960,326	0.7	98,480,774	1.6	14.2
18	688,518,043	0.9	94,212,159	4.3	13.7
19	672,573,230	2.3	100,078,934	6.2	14.9
20	675,696,992	0.5	116,988,018	16.9	17.3
21	727,095,037	7.6	165,270,763	41.3	22.7
22	698,746,741	3.9	147,966,414	10.5	21.2
23	698,419,815	0.1	129,496,783	12.5	18.5

(注) 特定資金公共(投資)事業債(NTT債)を含んでいます。

資料28 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

		経常収支比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H 9	県	81.7 [8 位]	0.52196 [1 7 位]		
	全国	91.7	0.48128		
10	県	89.8 [2 4 位]	0.53106 [1 6 位]		
	全国	94.2	0.48338		
11	県	85.1 [1 6 位]	0.51412 [1 5 位]		
	全国	91.7	0.46116		
12	県	85.9 [2 3 位]	0.48317 [1 5 位]		
	全国	89.3	0.42853		
13	県	87.9 [1 7 位]	0.45316 [1 6 位]		
	全国	90.5	0.40501		
14	県	89.4 [1 5 位]	0.45446 [1 5 位]		
	全国	93.5	0.40573		
15	県	85.7 [9 位]	0.45440 [1 5 位]		
	全国	90.8	0.40786		
16	県	90.5 [1 2 位]	0.46578 [1 5 位]		
	全国	92.5	0.41125		
17	県	91.4 [1 3 位]	0.48989 [1 2 位]	12.3 [8 位]	
	全国	92.6	0.42806	14.9	
18	県	94.6 [3 3 位]	0.54009 [1 2 位]	12.5 [1 2 位]	
	全国	92.6	0.46365	14.7	
19	県	98.6 [3 2 位]	0.58579 [1 5 位]	12.6 [1 8 位]	185.9 [6 位]
	全国	96.7	0.49715	13.5	222.3
20	県	94.8 [2 0 位]	0.61825 [1 4 位]	12.6 [1 5 位]	190.9 [6 位]
	全国	93.9	0.52062	12.8	219.3
21	県	94.1 [1 6 位]	0.61456 [1 5 位]	12.7 [1 3 位]	198.5 [1 1 位]
	全国	95.9	0.51568	13.0	229.2
22	県	91.0 [2 4 位]	0.57393 [1 6 位]	13.0 [1 2 位]	191.3 [1 4 位]
	全国	91.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1	0.54604	13.6	197.9
	全国	-	-	-	-

* 全国の比率は「地方財政の状況」より

資料29 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A) + (B) - (C)
H10	801,225	81,102	101,858	780,469
11	844,343	74,035	86,949	831,429
12	865,674	95,367	89,920	871,121
13	881,145	87,759	84,768	884,136
14	898,272	88,848	69,354	917,766
15	915,616	99,048	87,395	927,269
16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,479
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料30 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	7,641,849	6,991,553	91.5	営業収益	9,893,799	9,377,404	94.8
営業外費用	1,246,858	1,151,825	92.4	営業外収益	191,154	182,417	95.4
特別損失	5,434,797	1,972,793	36.3				
当年度費用合計	14,323,504	10,116,171	70.6	当年度収益合計	10,084,953	9,559,821	94.8
				当年度純損失	4,238,551	556,350	13.1
合 計	14,323,504	10,116,171	70.6	合 計	14,323,504	10,116,171	70.6

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	160,911,879	153,313,571	95.2	固定負債	6,727,114	6,567,040	97.6
流動資産	14,639,488	14,636,830	100.0	流動負債	982,131	808,959	82.4
				負債合計	7,709,245	7,375,999	95.7
				資本金	122,556,427	117,363,192	95.8
				剰余金	45,285,650	43,211,210	95.4
				資本合計	167,842,123	160,574,402	95.7
合 計	175,551,367	167,950,401	95.7	合 計	175,551,367	167,950,401	95.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	4,645,831	4,776,133	102.8	営業収益	5,973,930	5,983,179	100.2
営業外費用	610,645	488,716	80.0	営業外収益	50,426	36,294	72.0
特別損失	28,748	21,010	73.1	特別利益	30,206	31,793	105.3
当年度費用合計	5,285,224	5,285,859	100.0				
当年度純利益	769,338	765,407	99.5				
合 計	6,054,562	6,051,266	99.9	合 計	6,054,562	6,051,266	99.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	120,534,222	120,602,310	100.1	固定負債	9,031,289	7,628,771	84.5
流動資産	14,121,014	14,013,155	99.2	流動負債	961,124	983,542	102.3
				負債合計	9,992,413	8,612,313	86.2
				資本金	82,799,199	84,031,734	101.5
				剰余金	41,863,624	41,971,419	100.3
				資本合計	124,662,824	126,003,152	101.1
合 計	134,655,236	134,615,466	100.0	合 計	134,655,236	134,615,466	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 電気事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	1,928,582	2,159,544	112.0	営業収益	2,399,694	2,019,076	84.1
附帯事業費用	1,041,574	994,578	95.5	附帯事業収益	815,921	855,375	104.8
営業外費用	181,401	154,864	85.4	営業外収益	13,243	9,292	70.2
特別損失	58,839	-	皆減				
当年度費用合計	3,210,396	3,308,986	103.1	当年度収益	3,228,858	2,883,743	89.3
当年度純利	18,462	-	皆減	当年度純損	-	425,243	皆増
合 計	3,228,858	3,308,986	102.5	合 計	3,228,858	3,308,986	102.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	14,979,073	14,422,961	96.3	固定負債	309,836	408,310	131.8
流動資産	3,034,282	2,860,852	94.3	流動負債	307,438	383,232	124.7
				負債合計	617,274	791,543	128.2
				資本金	16,456,584	15,978,154	97.1
				剰余金	939,496	514,117	54.7
				資本合計	17,369,080	16,492,271	94.8
合 計	18,013,355	17,283,813	95.9	合 計	18,013,355	17,283,813	95.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	17,464,875	18,018,309	103.2	医業収益	14,028,771	13,919,715	99.2
医業外費用	1,064,757	1,072,992	100.8	医業外収益	4,080,929	4,113,826	100.8
特別損失	134,904	5,065,553	3,754.9	特別利益	-	3,176,304	皆増
当年度費用合計	18,664,536	24,156,854	129.4	当年度収益合計	18,109,700	21,209,845	117.1
				当年度純損失	554,836	2,947,009	531.1
合 計	18,664,536	24,156,854	129.4	合 計	18,664,536	24,156,854	129.4

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	27,135,938	26,203,440	96.6	固定負債	434,140	6,476,208	1,491.7
流動資産	3,894,552	7,136,324	183.2	流動負債	2,057,242	3,646,949	177.3
繰延勘定	713,126	668,270	93.7	負債合計	2,491,382	10,123,156	406.3
				資本金	26,078,052	22,854,537	87.6
				剰余金	3,174,182	1,030,341	32.5
				資本合計	29,252,234	23,884,878	81.7
合 計	31,743,616	34,008,034	107.1	合 計	31,743,616	34,008,034	107.1

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料31 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
水道事業	総収益	12,900,203	12,690,903	12,529,732	11,479,013	11,220,653	11,394,195	11,128,374	12,000,233	10,084,953	9,559,821
	総費用	12,261,554	11,646,524	11,165,851	10,519,040	10,099,526	10,053,562	9,547,269	10,107,132	14,323,504	10,116,171
	当年度純損益	638,649	1,044,379	1,363,881	959,973	1,121,128	1,340,633	1,581,105	1,893,100	4,238,551	556,350
工業用水道事業	総収益	6,608,849	6,621,986	6,534,493	6,152,221	6,201,834	6,345,181	6,398,310	6,208,905	6,054,562	6,051,266
	総費用	5,989,746	5,771,197	5,731,632	5,439,985	5,801,712	5,491,835	5,492,181	5,793,049	5,285,224	5,285,859
	当年度純損益	619,103	850,789	802,861	712,236	400,122	853,347	906,129	415,856	769,338	765,407
電気事業	総収益	5,327,090	4,527,229	3,108,507	3,730,395	3,733,366	3,091,590	3,112,649	2,929,177	3,228,858	2,883,743
	総費用	4,975,818	4,870,063	3,652,043	4,525,171	3,632,871	3,380,534	3,173,613	3,231,059	3,210,396	3,308,986
	当年度純損益	351,272	342,834	543,536	794,776	100,495	288,943	60,964	301,882	18,462	425,243
病院事業	総収益	18,830,708	18,973,345	17,796,863	18,084,573	17,021,111	17,284,468	17,632,799	17,688,666	18,109,700	21,209,845
	総費用	20,024,240	18,965,007	18,508,734	18,293,156	18,146,679	18,630,394	18,976,546	18,706,170	18,664,536	24,156,854
	当年度純損益	1,193,532	8,338	711,871	208,583	1,125,569	1,345,927	1,343,748	1,017,505	554,836	2,947,009

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料32 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F(E-前年度E)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質 単年度収支 J(F+G+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H14	754,044,849	6.2	729,030,656	5.7	25,014,193	21,257,107	3,757,086	1,190,440	26,448	30,740	5,365,285	6,498,537
15	717,608,797	4.8	697,976,055	4.3	19,632,742	14,894,848	4,737,894	980,808	9,083,656	0	194,250	9,870,214
16	689,864,748	3.9	664,614,137	4.8	25,250,611	17,297,762	7,952,849	3,214,955	58,232	0	16,182,785	12,909,598
17	694,960,326	0.7	670,968,579	1.0	23,991,747	18,502,676	5,489,071	2,463,778	44,821	0	707,666	3,126,623
18	688,518,043	0.9	665,081,725	0.9	23,436,318	18,774,846	4,661,472	827,599	67,385	0	4,387,796	5,148,010
19	672,573,230	2.3	650,925,201	2.1	21,648,029	16,938,845	4,709,184	47,712	158,708	35,587	3,031,311	2,789,304
20	675,696,992	0.5	655,496,126	0.7	20,200,866	16,980,608	3,220,258	1,488,926	3,512,699	16,010	1,510,413	529,370
21	727,095,037	7.6	706,787,883	7.8	20,307,154	18,741,730	1,565,424	1,654,834	90,296	0	5,261,202	6,825,740
22	698,746,741	3.9	674,922,127	4.5	23,824,614	17,745,702	6,078,912	4,513,488	16,562,748	122,000	431,003	20,767,233
23	698,419,815	0.0	677,644,915	0.4	20,774,900	16,504,374	4,270,526	1,808,386	69,104	0	13,873,105	15,612,387

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料33 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比								
自主財源	333,088,693	44.2	316,299,796	44.1	317,837,062	46.1	317,812,522	45.7	337,969,856	49.1
地方税	204,251,554	27.1	208,908,411	29.1	220,331,223	31.9	227,884,058	32.8	244,894,131	35.6
分担金及び負担金	8,233,436	1.1	6,460,523	0.9	6,255,541	0.9	6,052,689	0.9	5,460,210	0.8
使用料及び手数料	11,536,041	1.5	11,761,171	1.6	11,726,174	1.7	11,448,432	1.6	10,816,666	1.6
財産収入	3,276,370	0.4	2,925,976	0.4	2,554,975	0.4	2,229,112	0.3	2,031,462	0.3
寄附金	22,613	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	23,735,817	3.1	7,097,705	1.0	21,829,593	3.2	15,236,918	2.2	18,218,952	2.6
繰越金	26,948,154	3.6	21,504,193	3.0	16,312,744	2.4	20,330,611	2.9	20,441,747	3.0
諸収入	55,084,708	7.3	57,641,817	8.0	38,826,812	5.6	34,630,702	5.0	36,106,688	5.2
依存財源	420,956,156	55.8	401,309,001	55.9	372,027,686	53.9	377,147,804	54.3	350,548,187	50.9
地方譲与税	2,732,661	0.4	3,541,423	0.5	7,009,668	1.0	13,559,030	2.0	35,740,608	5.2
地方特例 交付金	1,283,451	0.2	3,109,117	0.4	5,160,715	0.7	11,339,179	1.6	863,497	0.1
地方交付税	189,305,923	25.1	179,412,611	25.0	156,957,391	22.8	150,768,767	21.7	136,680,682	19.9
交通安全対策 特別交付金	660,869	0.1	708,731	0.1	690,946	0.1	710,831	0.1	764,877	0.1
国庫支出金	120,622,339	16.0	114,070,118	15.9	102,082,725	14.8	102,289,223	14.7	82,286,364	12.0
県債	106,350,913	14.1	100,467,001	14.0	100,126,241	14.5	100,126,241	14.5	94,212,159	13.7
合 計	754,044,849	100.0	717,608,797	100.0	689,864,748	100.0	694,960,326	100.0	688,518,043	100.0

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比								
自主財源	370,872,067	55.1	345,403,293	51.1	284,948,706	39.2	287,056,186	41.1	311,336,212	44.6
地方税	276,054,022	41.0	266,969,609	39.5	207,525,034	28.5	205,248,104	29.4	205,899,641	29.5
分担金及び負担金	4,911,909	0.7	4,529,911	0.7	4,085,298	0.6	4,434,763	0.6	4,402,526	0.6
使用料及び手数料	10,698,819	1.6	10,510,259	1.6	10,490,988	1.4	6,178,101	0.9	6,017,273	0.9
財産収入	2,043,882	0.3	1,475,122	0.2	1,513,572	0.2	1,410,743	0.2	1,042,805	0.1
寄附金	17,750	0.0	1,602	0.0	9,052	0.0	275,813	0.0	30,213	0.0
繰入金	27,014,117	4.0	16,534,882	2.4	17,340,511	2.4	28,550,926	4.1	51,698,798	7.4
繰越金	21,096,318	3.1	19,288,029	2.9	18,590,866	2.6	19,517,154	2.8	20,784,614	3.0
諸収入	29,035,250	4.3	26,093,879	3.9	25,393,385	3.5	21,440,582	3.1	21,460,342	3.1
依存財源	301,701,163	44.9	330,293,699	48.9	442,146,331	60.8	411,690,555	58.9	387,083,603	55.4
地方譲与税	3,734,191	0.6	3,407,671	0.5	12,816,799	1.8	24,074,542	3.4	25,442,818	3.6
地方特例 交付金	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.4	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3
地方交付税	124,181,311	18.5	122,401,965	18.1	129,180,072	17.8	145,125,875	20.8	141,852,849	20.3
交通安全対策 特別交付金	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1
国庫支出金	70,874,761	10.5	82,442,124	12.2	131,473,983	18.1	91,412,884	13.1	87,520,459	12.5
県債	100,078,934	14.9	116,988,018	17.3	165,270,763	22.7	147,966,414	21.1	129,496,783	18.5
合 計	672,573,230	100.0	675,696,992	100.0	727,095,037	100.0	698,746,741	100.0	698,419,815	100.0

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料34 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	436,693,766	59.9	436,922,489	62.6	419,236,610	63.1	411,761,498	61.4	420,402,954	63.2
1 人件費	239,093,438	32.8	230,021,041	33.0	230,174,349	34.6	230,551,420	34.4	234,216,645	35.2
2 物件費	26,875,793	3.7	26,309,439	3.8	27,770,174	4.2	26,178,046	3.9	25,454,998	3.8
3 維持補修費	4,646,596	0.6	4,381,076	0.6	4,933,022	0.7	4,716,058	0.7	4,588,264	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	48,130,110	6.6	63,393,580	9.1	37,927,581	5.7	30,338,477	4.5	27,816,239	4.2
5 その他	117,947,829	16.2	112,817,353	16.2	118,431,484	17.8	119,977,497	17.9	128,326,808	19.3
二 投資的経費	187,322,387	25.7	155,038,384	22.2	142,871,452	21.5	160,478,539	23.9	145,196,698	21.8
1 普通建設事業費	182,325,780	25.0	152,782,559	21.9	136,076,227	20.5	141,293,630	21.1	138,546,449	20.8
イ 補助事業費	118,493,382	16.3	101,798,608	14.6	87,386,437	13.1	90,188,159	13.4	91,886,990	13.8
ロ 単独事業費	63,832,398	8.8	50,983,951	7.3	48,689,790	7.3	51,105,471	7.6	46,659,459	7.0
2 災害復旧事業費	4,996,607	0.7	2,255,825	0.3	6,795,225	1.0	19,184,909	2.9	6,650,249	1.0
イ 補助事業費	4,996,607	0.7	2,227,493	0.3	6,700,421	1.0	19,124,472	2.9	6,573,880	1.0
ロ 単独事業費	-	-	28,332	0.0	94,804	0.0	60,437	0.0	76,369	0.0
3 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三 公債費	102,228,554	14.0	102,812,481	14.7	99,351,994	14.9	95,790,117	14.3	96,630,331	14.5
四 繰出金	2,785,949	0.4	3,202,701	0.5	3,154,081	0.5	2,938,425	0.4	2,851,742	0.4
五 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	729,030,656	100.0	697,976,055	100.0	664,614,137	100.0	670,968,579	100.0	665,081,725	100.0

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	425,182,791	65.3	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1
1 人件費	240,617,959	37.0	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4
2 物件費	24,876,598	3.8	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2
3 維持補修費	5,030,629	0.8	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	25,895,531	4.0	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7
5 その他	128,762,074	19.8	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1
二 投資的経費	126,334,048	19.4	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4
1 普通建設事業費	123,906,569	19.0	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4
イ 補助事業費	82,119,390	12.6	80,876,072	12.3	79,444,414	11.2	70,863,770	10.5	77,048,715	11.4
ロ 単独事業費	41,787,179	6.4	41,820,133	6.4	48,044,131	6.8	54,633,558	8.1	40,854,136	6.0
2 災害復旧事業費	2,427,479	0.4	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0
イ 補助事業費	2,411,727	0.4	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0
ロ 単独事業費	15,752	0.0	3,491	0.0	12,671	0.0	29,445	0.0	162,665	0.0
3 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三 公債費	96,589,431	14.8	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1
四 繰出金	2,818,931	0.4	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4
五 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	650,925,201	100.0	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料35 県民負担等の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,251,995	2,820
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,387,244	2,892
15	202,009,153	108,541	697,976,055	375,028	5,478,822	2,939
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,592,728	2,996
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,760,189	3,085
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	5,919,554	3,161
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,031,443	3,215
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,365,788	2,861
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,106,058	2,731
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,301,304	2,858
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	-	-
24	206,700,000	112,419	647,180,718	351,984	-	-

(注) 1. H23年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額 2. H24年度は9月補正後予算額 3. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法(平成14年版)」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、93SNAの基準により推計したものです。H7年度以前とH8年度以降は基準年が若干異なるため接続しません。

(参考) S	50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H	11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)
	55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)		12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)
	60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)		13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)
H	元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)		14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)
	2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)		15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)
	3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)		16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)
	4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)		17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
	5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)		18年統計室推計	1,867,696人	(18.10.1)
	6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)		19年統計室推計	1,869,307人	(19.10.1)
	7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)		20年統計室推計	1,869,669人	(20.10.1)
	8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)		21年統計室推計	1,862,575人	(21.10.1)
	9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)		22年国勢調査	1,854,724人	(22.10.1)
	10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)		23年統計室推計	1,848,107人	(23.10.1)
					24年統計課推計	1,838,664人	(24.9.1)